



中間期ディスクロージャー誌 2020

2020年4月1日～2020年9月30日

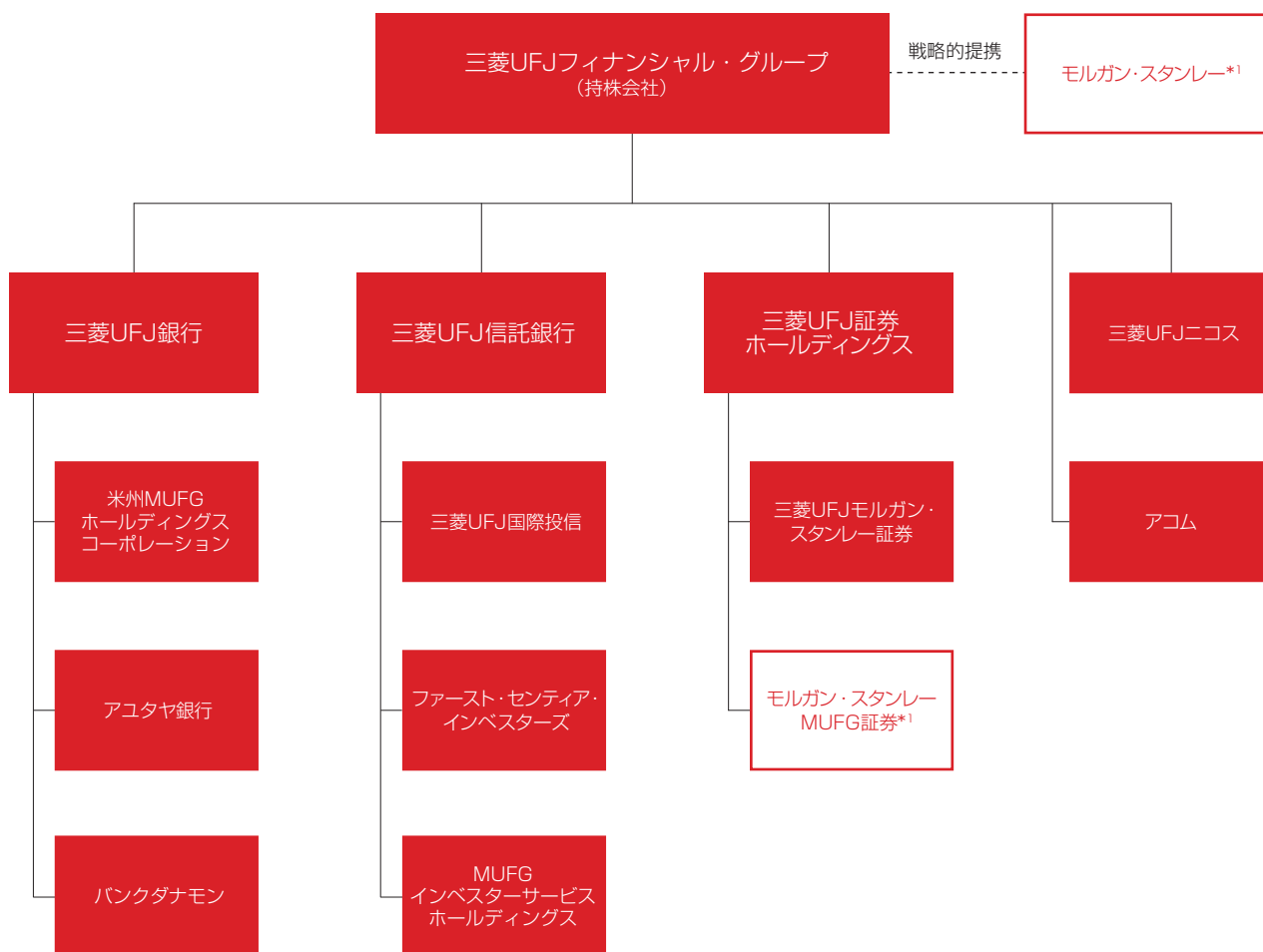
三菱UFJフィナンシャル・グループ

URL : <https://www.mufg.jp/>

証券コード : 8306



MUFGは、商業銀行・信託銀行・証券会社をはじめとしたグループ会社はもちろん、提携先との連携を通じて、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供しています。



*1 三菱UFJリース、モルガン・スタンレー、モルガン・スタンレー MUFG証券、日立キャピタルは持分法適用関連会社です

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

CEOメッセージ	2
事業の概況	4
2020年度中間期業績	4
中小企業のお客さまの成長・ 地域活性化への貢献	7
財務データ	9
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	9
■ 三菱UFJ銀行	29
■ 三菱UFJ信託銀行	73
バーゼルⅢ関連データ	119
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	119
■ 三菱UFJ銀行	189
・連結	189
・単体	247
■ 三菱UFJ信託銀行	261
・連結	261
・単体	319
■ MUFGグループ情報開示方針	332

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

私から、2020年度中間期の業績および今後の取り組みについてご説明します。



● 2020年度中間期の業績について

業務粗利益は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞や市況変化による影響がありましたが、市場関連収益の増加や海外子会社の連結化による増収もあり、前年同期比1,238億円増加の2兆930億円となりました。営業費は、海外子会社の連結化影響があったものの、国内経費の抑制により、105億円の増加に留まりました。この結果、業務純益は1,133億円増加の7,404億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、コロナ禍による与信関係費用の増加を主因に2,061億円減少の4,008億円となりましたが、業務純益の増益によって、期初にお示した通期業績目標に対する進捗率は72.9%となりました。新型コロナウイルス感染症の早期沈静化は見込みがたい状況ではあるものの、中間期までの業績進捗を踏まえて、通期業績目標を500億円引き上げ、6,000億円としました。

財務の健全性を示す普通株式等Tier1比率（規制最終化ベース）は12.2%と、引き続き十分な水準を確保しています。

株主還元の実現はMUFUGの重要な経営課題の一つであり、安定配当を堅持する観点から、期初予想通り、1株当たり配当金は中間期を12.5円とし、年間での配当予想は25円を維持します。

● めざす姿の実現に向けて

昨年4月、まさにコロナ禍のさなかに社長に就任しましたが、私たちMUFGは、すべてのステークホルダーの安全確保と安定的な金融機能の維持を最優先と位置づけ、金融面のサポート要請に迅速・適切・柔軟に取り組んでまいりました。また、社会の安定の重要性を強く認識し、本業を通じた課題解決への貢献を一層進めるとともに、金融サービスを通じた社会課題解決が難しい領域も含めて支援を強化することを目的に、与信費用等控除後の業務純益の一定割合を継続的に社会貢献活動に拠出する枠組みを構築しました。

デジタルイゼーション戦略では、アジアの海外子会社が戦略的提携先のGrab社^{*1}と協働で新たな金融サービスの提供を開始したほか、Ripcord社^{*2}との協働を通じてロボット・AI技術を活用した紙資料の電子化・データ化を推進するなど、お客さまの利便性向上と業務の効率化をめざしています。さらに、デジタルを活用したすべてのお客さまのお取引の活性化と、リテールビジネスの変革を起点とした全社的なデジタルトランスフォーメーションを推進する、新たな事業本部の設立も検討しています。

新型コロナウイルスへの対応を通じて大きく加速する社会の構造変化を乗り越え、いかなる時もお客さまや社会から信頼され続けるMUFGの実現をめざし、グループ一丸となって挑戦を続けてまいります。今後とも皆さまのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

*1 東南アジアにおけるスーパーアプリ事業者大手Grab Holdings Inc.

*2 ロボット・AI技術を基盤としたサービスを提供する米国スタートアップ企業Ripcord, Inc.

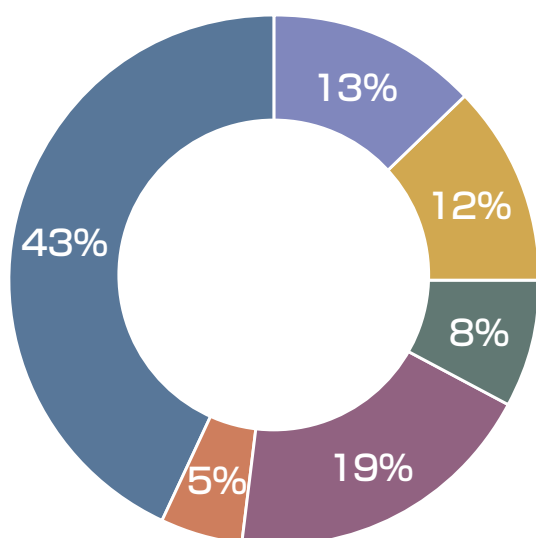
2021年1月

取締役

代表執行役社長 グループCEO

亀澤 宏規

2020年度中間期
事業本部別営業純益*1 **7,354**億円*2



法人・リテール事業本部	1,091億円
コーポレートバンキング事業本部	973億円
グローバルCIB事業本部	657億円
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	1,510億円
受託財産事業本部	366億円
市場事業本部	3,492億円

注記 *1 管理計数。決算レートで算出

*2 本部・その他の計数を含む

法人・リテール事業本部

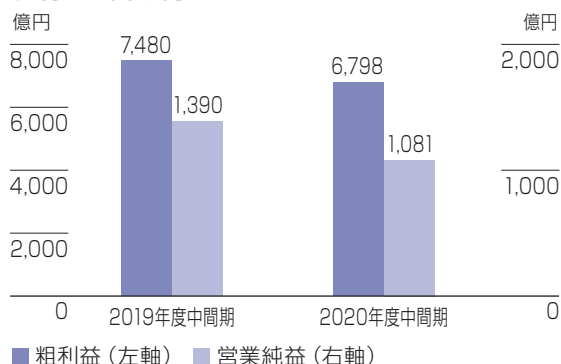
国内の個人や中堅中小企業のお客さまを対象に、住宅ローン、コンシューマーファイナンス、事業者向け貸出、資金決済、資産運用から相続や不動産など幅広い金融サービスの提供、事業・資産承継といったソリューション提供などを通じて、多様なニーズにグループ体でお応えしています。

2020年度中間期の業績^{*1}

米国金利低下等による預金収益の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大によりカード決済や外為、不動産ビジネス収益が減少したことで、粗利益・営業純益ともに前年同期比で減少しました。

^{*1} 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはコーポレートバンキング事業本部のオーナー収益、海外日系企業収益を含む。

粗利益／営業純益



コーポレートバンキング事業本部

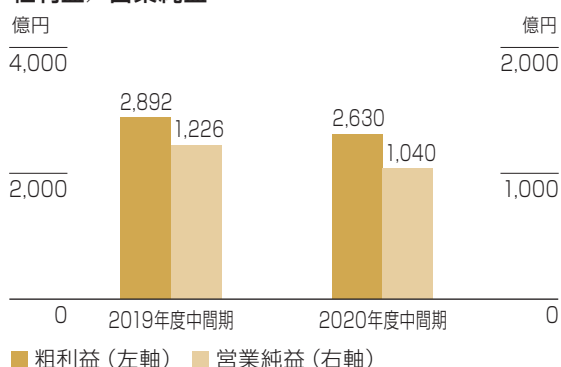
グローバル化が進む日系大企業のお客さまを対象に、貸出や資金決済、外国為替などのサービスや、M&Aや不動産関連ビジネスなどグループ各社の専門性を活かした総合的なソリューション提供を通じて、お客さまの企業価値向上に貢献しています。

2020年度中間期の業績^{*1}

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業の資金需要の高まりにより、貸出資金収益が増加しましたが、米国金利低下等による預金収益の減少や証券プライマリー収益および外為収益の減少により、粗利益・営業純益ともに前年同期比で減少しました。

^{*1} 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益には法人・リテール事業本部のオーナー収益、グローバルコマーシャルバンキング事業本部に帰属するクルンシィ（アユタヤ銀行）・バンクダナモンの日系企業収益を含む。

粗利益／営業純益



グローバルCIB事業本部

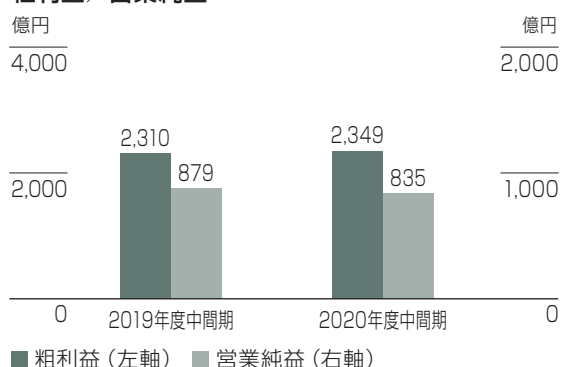
グローバル大企業のお客さまを対象に、商業銀行機能と証券機能を中核にグループ体で付加価値の高いソリューションを提供するコーポレート&インベストメント・バンキング（CIB）ビジネスを展開しています。

2020年度中間期の業績^{*1}

資金需要をとらえた証券プライマリー収益の増加などにより、粗利益は前年同期比で増加しましたが、マーケット低迷による手数料収益の減少、事業買収関連の一時費用の増加などにより、営業純益は前年同期比で減少しました。

^{*1} 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはグローバルコマーシャルバンキング事業本部に帰属するクルンシィ（アユタヤ銀行）の非日系大企業収益、法人・リテール事業本部・コーポレートバンキング事業本部の本邦外資系企業収益、市場とのジョイントベンチャー収益を含む。

粗利益／営業純益



グローバルコマーシャルバンキング事業本部

出資先である米国のMUFGUニオンバンクやタイのクルンシィ（アユタヤ銀行）、インドネシアのバンクダナモンなどのパートナーバンク¹を通じて、米国と東南アジアにて、現地の中小企業や個人のお客さま向けに金融サービスを提供しています。

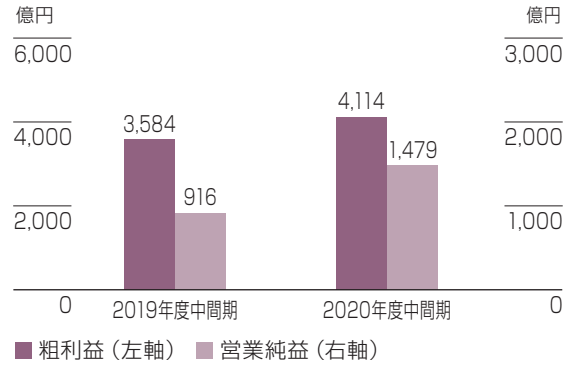
*1 当事業本部は、MUFGUニオンバンク、クルンシィ（アユタヤ銀行）、バンクダナモン、ヴィエティンバンク、セキュリティバンク等を所管します。

2020年度中間期の業績²

米国金利低下に伴いMUFGUニオンバンクでは金利収益が減少しましたが、クルンシィ（アユタヤ銀行）での預金・貸出残高の増加、バンクダナモンの連結化、経費削減の効果などにより、粗利益・営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*2 管理計数。現地通貨ベース。MUFGUニオンバンク・クルンシィ（アユタヤ銀行）の計数にはグローバルコマーシャルバンキング事業本部所属分のみを含み、その他の事業本部に所属する分を除く。バンクダナモンはエンティティベース。

粗利益／営業純益



受託財産事業本部

資産運用（AM¹）、資産管理（IS²）、年金の各事業において、高度かつ専門的なノウハウを活用したコンサルティングや、運用力と商品開発力の向上に取り組み、国内外のお客さまの多様なニーズにお応えしています。

*1 Asset Management

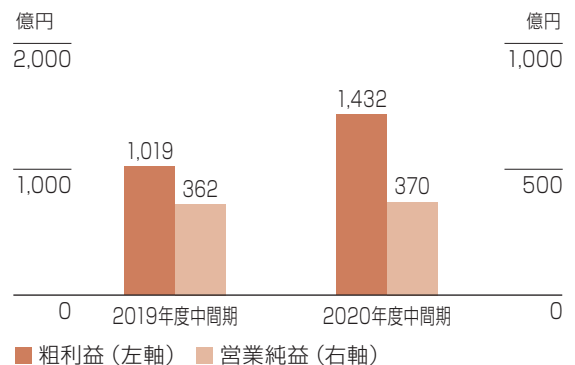
*2 Investor Services

2020年度中間期の業績³

海外の資産運用子会社ファースト・センティア・インベスターズの連結効果に加え、海外のISビジネスでのファンドファイナンス等の包括サービス拡大や資産管理残高増加を背景とした増収もあり、粗利益・営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*3 管理計数。現地通貨ベース。

粗利益／営業純益



市場事業本部

金利（債券）・為替・株式のセールス&トレーディング業務¹を中心とする顧客向けビジネスと、MUFGUの資産・負債や各種リスクを総合的に運営管理するトレジャリー業務²を主に担っています。

*1 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称

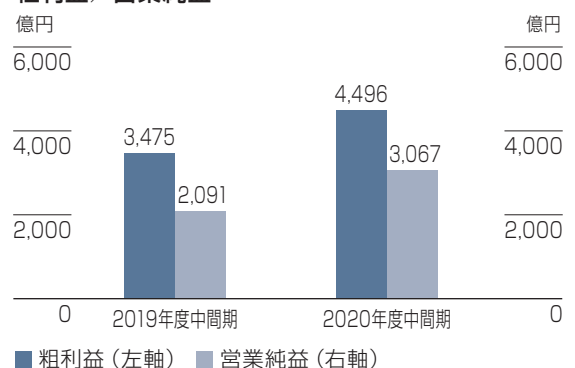
*2 貸出などの資産と預金などの負債に内在する資金流動性リスクや金利リスクなどを総合的に管理するALM運営やグローバル投資など

2020年度中間期の業績³

顧客ビジネスは海外証券のセールス&トレーディング業務が収益を牽引し、トレジャリー業務は金利低下局面をとらえた機動的な操作で外債中心に売買益を計上したことで、粗利益・営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*3 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはグローバルCIB事業本部とのジョイントベンチャー収益を含む。

粗利益／営業純益



中小企業のお客さまの成長・地域活性化への貢献

MUFGは、中小企業のお客さまの経営課題の解決に資するサービスの提供や地域活性化に向けた支援を通じて、日本経済の再生に金融面から貢献していきます。

中小企業のお客さまの成長への貢献

MUFGは、全国に展開する法人営業拠点を中心に、企業のビジネスステージ（成長段階）に応じて、さまざまなサービスを行っています。

創業期

■ 今後の成長が期待されるビジネスをサポート

Rise Up Festaは、新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組むベンチャー企業に対し、MUFGのネットワークや経営支援などのノウハウを最大限活かし、中長期的なサポートを提供していくプログラムです。第7回となる2020年度はオンラインでの開催となりましたが、最優秀企業4社・優秀企業5社を表彰し、支援しています。



第7回 Rise Up Festa 審査の様子

成長期

■ 成長企業戦略に向けた取り組み

MUFGは、事業への助言から、貸出やIPOなどのファイナンスニーズにいたるまで、グループの総力を結集し、今後の成長が見込まれるスタートアップ企業を支援しています。

2020年6月に三菱UFJ銀行と三菱UFJキャピタルは協働で、総額100億円の「MUFGメディカルファンド」を設立し、新型コロナウイルス感染症対策を含む、創薬・再生医療等を担うベンチャー企業を支援しています。

2020年10月には、クルンシィ（アユタヤ銀行）と協働で、オンライン大規模商談会を開催しました。日本、タイ、アセアン諸国から約180社のMUFGならびにパートナーバンクのお客さまが参加し、計260件以上の商談を行いました。



クルンシィ-MUFGオンライン商談会の様子

成熟期

■ 円滑な事業承継に向けたサポート

オーナー企業の円滑な事業承継を支援するため、MUFGでは、専門の担当者が、お客さまの事業承継に関するさまざまなアドバイスを行っています。

事業再生

MUFGは、専門部署による集中サポートや外部機関との連携など、さまざまなサポートを行っています。

地域経済の活性化への貢献

MUFGは、行政機関や地域金融機関との連携を通じて、地域経済の活性化や地域産業の育成につながる事業を支援しています。

■ ALL-JAPAN観光立国ファンド

「ALL-JAPAN観光立国ファンド」は、2018年に三菱UFJ銀行が中心となって民間主導で組成した本邦初・最大規模のファンドです。地域の枠を超えた47都道府県すべてを投資対象として宿泊施設開発やベンチャー企業へ投資し、業界トップ企業の知見・情報・人材を結集したプラットフォームとして観光活性化や地域創生を推進しています。新型コロナウイルス感染症の拡大以降、大きな影響を受けた観光業やアフターコロナを見据えた宿泊施設開発などの相談が増加しており、MUFGおよび親密地域金融機関のネットワークを活用し、地域が抱えるさまざまな課題の解決に取り組んでいます。

■ MUIC Kansai（ミュージックカンサイ）

MUFGと三菱UFJ銀行は、2021年2月に大阪・淀屋橋に観光をテーマとした会員制のイノベーション創出拠点「MUIC Kansai」を開設します。「観光とイノベーションの新結合」をコンセプトに、観光産業の課題解決に意欲のある大企業やスタートアップ、自治体、大学等に、オープンイノベーションの機会と場を提供し、新たなビジネスやサービスの創出を支援します。これにより、社会課題解決と観光産業および地域経済の活性化、2025年大阪・関西万博の成功に貢献していきます。



施設イメージ（コワーキングスペース）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	10
■ 中間連結財務諸表	11
■ 連結情報	26
■ 資本・株式の状況（単体）	27

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	3,375,731	3,581,216	3,139,256	6,697,402	7,299,078
連結経常利益	885,919	791,072	590,254	1,348,043	1,235,770
親会社株主に帰属する中間純利益	650,796	606,964	400,826	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	872,689	528,151
連結中間包括利益	497,687	814,782	777,388	—	—
連結包括利益	—	—	—	686,992	271,456
連結純資産額	17,575,437	17,858,936	17,322,460	17,261,677	16,855,738
連結総資産額	306,387,635	314,449,516	348,428,258	311,138,903	336,571,379
1株当たり純資産額	1,244.89 円	1,298.09 円	1,281.22 円	1,252.02 円	1,245.33 円
1株当たり中間純利益	49.65 円	46.96 円	31.21 円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	66.91 円	40.95 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	49.48 円	46.85 円	31.10 円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	66.61 円	40.70 円
連結普通株式等Tier1比率	12.02 %	12.68 %	12.52 %	12.23 %	11.90 %
連結Tier1比率	13.67 %	14.33 %	14.11 %	13.90 %	13.56 %
連結総自己資本比率	15.82 %	16.64 %	16.55 %	16.03 %	15.87 %
従業員数	119,025 人	141,073 人	139,851 人	119,390 人	138,570 人

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
2. 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を前連結会計年度末より適用しており、2019年度中間期の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
- なお、時価算定会計基準及び時価算定適用指針の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変更となりますが、2019年度中間期の「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」及び「連結総自己資本比率」に当該変更は反映していません。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第6条第1項ただし書きにより、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	72,989,219	93,517,405	預金	180,663,551
コールローン及び買入手形	373,598	549,019	譲渡性預金	8,716,442
買現先勘定	16,234,900	14,341,294	コールマネー及び売渡手形	2,356,431
債券貸借取引支払保証金	2,898,731	3,203,108	売現先勘定	26,541,538
買入金銭債権	6,819,706	5,985,254	債券貸借取引受入担保金	1,131,477
特定取引資産	18,647,490	21,358,210	コマーシャル・ペーパー	2,973,475
金銭の信託	928,124	1,088,807	特定取引負債	13,586,579
有価証券	61,840,730	75,005,468	借入金	14,984,084
貸出金	106,189,204	108,477,009	外国為替	2,040,143
外国為替	1,986,278	1,715,315	短期社債	685,999
その他資産	13,175,062	12,157,305	社債	13,016,757
有形固定資産	1,337,719	1,308,784	信託勘定借	9,870,064
無形固定資産	1,770,105	1,446,397	その他負債	9,600,660
退職給付に係る資産	866,446	746,240	賞与引当金	89,152
繰延税金資産	107,646	131,684	役員賞与引当金	735
支払承諾見返	8,944,970	8,404,079	株式給付引当金	10,357
貸倒引当金	△660,419	△1,007,128	退職給付に係る負債	76,874
			役員退職慰労引当金	952
			ポイント引当金	19,739
			偶発損失引当金	188,537
			特別法上の引当金	4,262
			繰延税金負債	975,692
			再評価に係る繰延税金負債	112,097
			支払承諾	8,944,970
			負債の部合計	296,590,580
			純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	1,033,460
			利益剰余金	11,090,261
			自己株式	△514,207
			株主資本合計	13,751,027
			その他有価証券評価差額金	2,535,286
			繰延ヘッジ損益	186,864
			土地再評価差額金	164,974
			為替換算調整勘定	173,067
			退職給付に係る調整累計額	△14,726
			在外関係会社における債務評価調整額	△16,853
			その他の包括利益累計額合計	3,028,613
			新株予約権	59
			非支配株主持分	1,079,235
			純資産の部合計	17,858,936
資産の部合計	314,449,516	348,428,258	負債及び純資産の部合計	314,449,516

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	3,581,216	3,139,256
資金運用収益	1,961,292	1,438,090
(うち貸出金利息)	1,209,195	961,639
(うち有価証券利息配当金)	348,956	237,729
信託報酬	65,013	71,386
役員取引等収益	731,230	726,752
特定取引収益	119,394	195,183
その他業務収益	367,680	432,637
その他経常収益	336,604	275,205
経常費用	2,790,144	2,549,001
資金調達費用	1,027,255	471,680
(うち預金利息)	362,252	163,963
役員取引等費用	111,577	107,688
その他業務費用	136,716	191,782
営業経費	1,338,911	1,374,768
その他経常費用	175,682	403,082
経常利益	791,072	590,254
特別利益	37,372	20,897
固定資産処分益	4,928	13,553
関連会社株式売却益	—	7,344
金融商品取引責任準備金取崩額	1	—
子会社株式売却益	30,336	—
段階取得に係る差益	2,105	—
特別損失	46,537	38,533
固定資産処分損	5,284	4,365
減損損失	16,609	17,489
金融商品取引責任準備金繰入額	—	97
持分変動損失	21,311	16,580
関連会社株式売却損	3,332	—
税金等調整前中間純利益	781,906	572,619
法人税、住民税及び事業税	106,322	171,042
法人税等調整額	19,224	△38,663
法人税等合計	125,546	132,378
中間純利益	656,359	440,240
非支配株主に帰属する中間純利益	49,395	39,413
親会社株主に帰属する中間純利益	606,964	400,826

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	656,359	440,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245,078	415,417
繰延ヘッジ損益	66,646	40,733
土地再評価差額金	36	—
為替換算調整勘定	△112,523	△167,272
退職給付に係る調整額	△10,082	10,425
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,732	37,843
その他の包括利益合計	158,422	337,147
中間包括利益	814,782	777,388
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	759,266	748,486
非支配株主に係る中間包括利益	55,516	28,901

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,034,641	10,640,655	△516,649	13,300,160	2,249,231	122,516
会計方針の変更による累積的影響額			△17,550		△17,550		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,513	1,034,641	10,623,105	△516,649	13,282,610	2,249,231	122,516
当中間期変動額							
剰余金の配当			△142,552		△142,552		
親会社株主に帰属する中間純利益			606,964		606,964		
自己株式の取得				△10	△10		
自己株式の処分		△752		2,452	1,700		
土地再評価差額金の取崩			2,743		2,743		
連結子会社持分の増減		△428			△428		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						286,055	64,348
当中間期変動額合計	—	△1,180	467,156	2,442	468,417	286,055	64,348
当中間期末残高	2,141,513	1,033,460	11,090,261	△514,207	13,751,027	2,535,286	186,864

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,261,677
会計方針の変更による累積的影響額								△17,550
会計方針の変更を反映した当期首残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,244,127
当中間期変動額								
剰余金の配当								△142,552
親会社株主に帰属する中間純利益								606,964
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								1,700
土地再評価差額金の取崩								2,743
連結子会社持分の増減								△428
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,707	△166,645	△9,996	△21,556	149,497	△157	△2,949	146,390
当中間期変動額合計	△2,707	△166,645	△9,996	△21,556	149,497	△157	△2,949	614,808
当中間期末残高	164,974	173,067	△14,726	△16,853	3,028,613	59	1,079,235	17,858,936

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	980,102	10,855,798	△505,518	13,471,894	2,066,363	189,342
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△120,236		△120,236		
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	980,102	10,735,561	△505,518	13,351,657	2,066,363	189,342
当中間期変動額							
剰余金の配当			△160,918		△160,918		
親会社株主に帰属する中間純利益			400,826		400,826		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分		△0		2,577	2,577		
土地再評価差額金の取崩			6,792		6,792		
持分法の適用範囲の変動			△104		△104		
連結子会社持分の増減		△2,807			△2,807		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						456,565	38,546
当中間期変動額合計	—	△2,807	246,596	2,572	246,361	456,565	38,546
当中間期末残高	2,141,513	977,294	10,982,157	△502,946	13,598,019	2,522,928	227,888

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	158,633	300,838	△159,766	△36,470	2,518,940	59	864,844	16,855,738
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額							△24,806	△145,043
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	158,633	300,838	△159,766	△36,470	2,518,940	59	840,037	16,710,695
当中間期変動額								
剰余金の配当								△160,918
親会社株主に帰属する中間純利益								400,826
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								2,577
土地再評価差額金の取崩								6,792
持分法の適用範囲の変動								△104
連結子会社持分の増減								△2,807
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,792	△193,205	11,084	33,714	339,913	△59	25,548	365,403
当中間期変動額合計	△6,792	△193,205	11,084	33,714	339,913	△59	25,548	611,764
当中間期末残高	151,840	107,633	△148,681	△2,755	2,858,854	—	865,586	17,322,460

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	781,906	572,619
減価償却費	159,485	166,795
減損損失	16,609	17,489
のれん償却額	11,596	8,209
持分法による投資損益(△は益)	△149,612	△153,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52,322	109,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△22,234
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△685	△509
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△457	△1,919
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△45,006	△34,824
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,479	2,065
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△106	△265
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,378	1,770
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△76,902	△12,432
資金運用収益	△1,961,292	△1,438,090
資金調達費用	1,027,255	471,680
有価証券関係損益(△)	△224,228	△233,536
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	7,638	27,036
為替差損益(△は益)	902,673	588,757
固定資産処分損益(△は益)	356	△9,188
特定取引資産の純増(△)減	△2,654,821	△1,465,415
特定取引負債の純増(△)	2,057,733	299,873
約定済未決済特定取引調整額	△521,756	1,074,657
貸出金の純増(△)減	1,879,877	185,608
預金の純増減(△)	△64,837	14,570,028
譲渡性預金の純増減(△)	△692,412	285,387
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△1,255,869	4,724,428
コールローン等の純増(△)減	△4,952,846	9,945,377
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△191,323	208,538
コールマネー等の純増減(△)	1,453,568	△4,676,691
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	661,068	△268,573
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	228,946	△197,297
外国為替(資産)の純増(△)減	226,854	22,192
外国為替(負債)の純増減(△)	△231,184	△325,644
短期社債(負債)の純増減(△)	△108,000	△223,995
普通社債発行及び償還による増減(△)	486,482	234,843
信託勘定借の純増減(△)	△412,163	△82,503
資金運用による収入	2,025,870	1,519,898
資金調達による支出	△1,013,263	△515,879
その他	2,883	△248,108
小計	△2,689,427	25,126,185
法人税等の支払額	△133,375	△94,554
法人税等の還付額	68,654	89,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,754,148	25,120,829

(右上に続く)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△40,327,763	△53,348,734
有価証券の売却による収入	31,976,817	23,966,758
有価証券の償還による収入	10,856,633	20,185,855
金銭の信託の増加による支出	△267,954	△522,884
金銭の信託の減少による収入	243,000	414,270
有形固定資産の取得による支出	△47,462	△55,546
無形固定資産の取得による支出	△161,795	△128,417
有形固定資産の売却による収入	25,715	19,243
無形固定資産の売却による収入	790	6
事業譲受による支出	△4,311	△520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△493,399	△20,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28,096	—
その他	△611	△945
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,827,754	△9,491,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	145,324	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△79,084	△16,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	265,722	212,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,824	△252,386
非支配株主からの払込みによる収入	2,503	1,662
非支配株主への払戻による支出	—	△23
優先株式等の償還等による支出	△90,000	—
配当金の支払額	△142,544	△160,875
非支配株主への配当金の支払額	△30,899	△10,328
自己株式の取得による支出	△10	△4
自己株式の売却による収入	2,233	2,125
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による収入	△6,494	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	11,758	3,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,685	△220,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358,967	△227,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,217,676	15,181,771
現金及び現金同等物の期首残高	74,206,895	78,335,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,989,219	93,517,405

注記事項（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 254社
- 主要な会社名
- 株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社
- （連結の範囲の変更）
- 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社他8社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。
- 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社他5社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
A&M医薬開発合同会社
OIDE RYO-UN株式会社
OIDE BetaRevive株式会社
ARM医薬開発合同会社
OIDE OptoEye株式会社
（子会社としなかった理由）
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 50社
- 主要な会社名
- 三菱UFJリース株式会社
Morgan Stanley
- （持分法適用の範囲の変更）
- Mars Growth Capital Pte. Ltd.は、新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- AMP Capital Holdings Limited他4社は、株式の売却等により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ヒロサキ
株式会社アイル
秋田屋株式会社
株式会社三陸リゾート
株式会社Fun Place
株式会社庄内パラディーツ
カムイファーマ株式会社
株式会社ジェクスヴァル
株式会社リポルナバイオサイエンス
株式会社アークメディスン
HuLA Immune株式会社
パーミリオン・セラピューティクス株式会社
（関連会社としなかった理由）
- ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 2月末日 | 1社 |
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 173社 |
| 9月末日 | 78社 |
| 12月末日 | 1社 |
- (2) 2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 12月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を中心とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は301,379百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品-信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済指標等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。使用するマクロ経済指標は、ポートフォリオによって異なりますが、主にGDPや失業率を用いております。また、当該モデルで捕捉が困難であるもの見積りに勘案すべき定元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。COVID-19の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済指標または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当社の重要な子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し、当中間連結会計期間末において取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、必要な調整として貸倒引当金を35,461百万円計上しております。

この算定プロセスには、重要な影響が見込まれる取引先の範囲の選定(特定の業種や地域)、特定のシナリオに基づく将来の経済状態の想定、当該業種や地域に属する取引先の将来の内部信用格付の下方遷移の程度に関する集約的な見積り等が含まれます。将来の経済状態を想定するにあたって前提となる、感染症の広がり方や収束時期等に関しては、参考となる前例や統一的な見解がないため、三菱UFJ銀行は、一定の仮定を置いた上で、入手可能な外部情報に基づき、予め定めている内部規程に則った承認プロセスを経て、最善の見積りを行っております。

前連結会計年度末及び第1四半期連結会計期間末においては、COVID-19の感染拡大収束時期を2020年12月末頃とする仮定を置いておりましたが、当中間連結会計期間末においては、収束には時間がかかるとする仮定に変更しております。既に世界経済は最悪期を脱してはいるものの、このような感染拡大に関する仮定の変更を受けて、今後の経済活動の回復ペースは緩やかなものになり、先進国を中心に感染拡大前の経済水準に戻るには相応の時間を要する等、一定の仮定を置いております。なお、当該仮定についての不確実性は高く、COVID-19の拡大による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、2021年3月期第3四半期連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店などは、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準)

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)を前連結会計年度末より適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブの時価算定におけるリスク調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、当該時価算定会計基準第20項の定める経過措置に従い、前連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。そのため、前年中間期については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ4,198百万円減少、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益はそれぞれ0円23銭減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は20,533百万円減少、1株当たり純資産額は1円58銭減少しております。

(米国会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品-信用損失」の適用)

当社の米国会計基準を適用する一部の在外子会社において、当中間連結会計期間の期首よりASU第2016-13号「金融商品-信用損失」を適用しております。これに伴い、償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで引当金を認識しております。本会計基準の適用にあたっては、当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、貸倒引当金が172,363百万円増加、利益剰余金が118,374百万円減少、1株当たり純資産額が9円21銭減少しております。

(追加情報)

(2021年3月期第3四半期連結財務諸表に影響する在外子会社の与信関係費用総額)

当社が子会社の四半期決算日(2020年6月末)の財務諸表により連結している主要な在外子会社は、当中間連結会計期間の期首より新会計基準(ASU第2016-13号「金融商品-信用損失」)の適用に伴い予想信用損失の考え方を導入し、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで貸倒引当金を計上しております。

当該主要な在外子会社の2020年12月期第3四半期(2020年7月~9月)における与信関係費用総額は、現時点の見積りでは、総額で4億円程度発生する見込みです。当該与信関係費用総額は、当社の2021年3月期第3四半期連結財務諸表に反映される予定です。

なお、与信関係費用総額の定義は、次のとおりであります。

与信関係費用総額=信託報酬のうち信託勘定償却+一般貸倒引当金繰入額+貸出金償却+個別貸倒引当金繰入額+その他の与信関係費用-貸倒引当金戻入益-偶発損失引当金戻入益(与信関連)-償却債権取立益

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,769,394百万円
出資金	29,715百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	31,733百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	16,719,281百万円
再貸付けに供している有価証券	1,112,240百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,592,003百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,059,178百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形及び買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,804百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	41,034百万円
延滞債権額	800,786百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	26,608百万円
------------	-----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	389,287百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,257,717百万円
-----	--------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	845百万円
特定取引資産	269,824百万円
有価証券	13,496,006百万円
貸出金	13,406,388百万円
その他資産	742百万円
有形固定資産	5,364百万円
計	27,179,171百万円

担保資産に対応する債務

預金	525,524百万円
特定取引負債	23,962百万円
借入金	26,561,275百万円
社債	65,893百万円
その他負債	1,174百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

買入金債権	20,903百万円
特定取引資産	2,072,668百万円
有価証券	12,959,490百万円
貸出金	6,269,611百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,781,343百万円
有価証券	8,383,754百万円
計	10,165,098百万円

対応する債務

売戻先勘定	9,350,432百万円
債券貸借取引受入担保金	178,102百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GICレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	3,277,460百万円
有価証券	1,085,652百万円
計	4,363,113百万円

8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
社債	3,800百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
現金預け金	403百万円
その他資産	742百万円
有形固定資産	5,364百万円

なお、上記には7「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	93,616,072百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相違事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金	474,811百万円
-----	------------

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
国内銀行連結子会社	1998年3月31日
国内信託銀行連結子会社	1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	1,152,590百万円
---------	--------------

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	244,500百万円
----------	------------

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	4,367,406百万円
---------	--------------

15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	6,962,362百万円
------	--------------

16. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	281,328百万円
--	------------

17. 偶発債務(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込めるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

持分法による投資利益	153,190百万円
株式等売却益	67,191百万円
償却債権取立益	30,894百万円

2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	201,989百万円
貸出金償却	87,852百万円
株式等売却損	27,395百万円
株式等償却	15,514百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,581,995	—	—	13,581,995	
合計	13,581,995	—	—	13,581,995	
自己株式					
普通株式	741,363	11	4,035	737,339	注1,2
合計	741,363	11	4,035	737,339	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加11千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,035千株は、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度において売却したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。

2. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ31,064千株、27,031千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は4,033千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,918	12.5	2020年3月31日	2020年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金388百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	160,918	利益剰余金	12.5	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金337百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	45,806百万円
1年超	131,433百万円
合計	177,239百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	12,382百万円
1年超	13,914百万円
合計	26,296百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)*2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	1,185,044	381,050	1,566,094
特定取引資産(*2)	6,706,425	4,186,809	28,248	10,921,483
金銭の信託(運用目的・その他)	-	1,003,115	2,083	1,005,199
有価証券(その他有価証券)	47,882,593	18,087,013	391,255	66,360,862
うち株式	4,660,981	25,144	-	4,686,125
国債	30,410,921	525,407	-	30,936,329
地方債	-	3,343,505	-	3,343,505
短期社債	-	440,057	-	440,057
社債	-	3,927,837	36	3,927,874
外国株式	70,181	835	48	71,065
外国債券	12,735,923	9,698,941	121,185	22,556,051
その他(*2)	4,585	125,282	269,983	399,852
資産計	54,589,019	24,461,983	802,637	79,853,639
特定取引負債(*2)	4,474,170	90,189	-	4,564,360
借入金(FVO適用)(*3)	-	272,926	-	272,926
社債(FVO適用)(*3)	-	131,695	58,868	190,563
負債計	4,474,170	494,812	58,868	5,027,851
デリバティブ取引(*4)(*5)	△44,618	1,178,907	9,306	1,143,596
うち金利関連取引	△14,144	1,054,510	△14,926	1,025,440
通貨関連取引	△355	76,461	7,298	83,405
株式関連取引	△31,485	59,328	11,437	39,279
債券関連取引	1,367	△10,930	4,468	△5,093
商品関連取引	-	△0	△71	△71
クレジット・デリバティブ取引	-	△463	102	△361
その他	-	-	997	997

- (*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等1,566,094百万円となります。
- (*2) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産3,528,593百万円、金融負債28,771百万円となります。
- (*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。
- (*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
- (*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は141,614百万円となります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としな金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入保証金、コマース・ペーパー、信託勘定借、その他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権(*1)	-	-	4,397,633	4,397,633	4,419,159
金銭の信託(その他・満期保有目的)	-	84,051	-	84,051	83,608
有価証券(満期保有目的の債券)	1,127,357	906,801	-	2,034,159	1,973,724
うち国債	1,127,140	-	-	1,127,140	1,100,510
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
外国債券	217	906,801	-	907,019	873,214
その他	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	-	219,258	108,631,618	108,850,876	107,605,445
資産計	1,127,357	1,210,111	113,029,251	115,366,721	114,081,938
預金	-	201,745,924	-	201,745,924	201,704,284
譲渡性預金	-	8,072,655	-	8,072,655	8,068,010
借入金	-	29,010,229	-	29,010,229	29,065,349
社債	-	13,917,876	-	13,917,876	13,435,290
負債計	-	252,746,686	-	252,746,686	252,272,935

- (*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が1,956,524百万円含まれております。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を871,564百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の自行保証付私簿債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルに分類していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類してあります。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類してあります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類してあります。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映してあります。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としてあります。これらについては、レベル2の時価に分類してあります。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としてあります。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としてあります。これらについては、レベル2の時価に分類してあります。また、金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映してあります。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又はは推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)	
買入金銭債権		原資産間相関係数	1.0%	1.0%	
		割引率	1.4%~1.5%	1.5%	
		期限前償還率	22.2%	22.2%	
		倒産確率	0.0%~91.1%	—	
証券化商品	内部モデル(*2)	倒産確率	0.0%~91.1%	—	
		回収率	51.1%	51.1%	
有価証券		倒産確率	0.0%~25.0%	0.4%	
		回収率	35.0%~90.0%	76.1%	
		市場が要求する資本リターン	8.0%~10.0%	9.6%	
その他	割引現在価値法	流動性プレミアム	0.9%~3.1%	2.8%	
デリバティブ取引	金利関連取引	金利間相関係数	30.0%~63.1%	—	
		金利為替間相関係数	15.5%~60.0%	—	
	オプション評価モデル	オプション・ボラティリティ	0.0%~100.0%	—	
		金利間相関係数	30.0%~70.0%	—	
	通貨関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	17.3%~60.0%	—
			為替間相関係数	55.0%	—
		オプション・ボラティリティ	9.4%~22.2%	—	
	株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	24.0%~41.0%	—
			為替株価間相関係数	△58.3%~△66.4%	—
		株式間相関係数	16.2%~96.0%	—	
割引現在価値法		訴訟期間(月)	1~14	—	

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「1. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上	その他の包括利益に計上	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	389,185	△9,038	1,551	△647	—	—	381,050	△9,031
特定取引資産	18,658	5,949	—	3,698	2	△59	28,248	5,764
金銭の戻託 (運用目的、その他)	1,129	△5	△10	969	—	—	2,083	△5
有価証券 (その他有価証券)	335,718	△5,635	2,473	67,794	19	△9,114	391,255	△5,635
うち社債	9,151	△1	—	△18	19	△9,114	36	△2
外国株式	212	0	4	△168	—	—	48	0
外国債券	123,961	0	△1,986	△789	—	—	121,185	0
その他	202,393	△5,634	4,455	68,770	—	—	269,983	△5,634
資産計	744,690	△8,729	4,014	71,813	22	△9,174	802,637	△8,908
社債(FVO適用)	31,222	458	△2,814	24,406	11,447	△5,851	58,868	746
負債計	31,222	458	△2,814	24,406	11,447	△5,851	58,868	746
デリバティブ取引 (*5)	34,704	12,273	△531	△4,721	△30,484	△1,933	9,306	△8,573
うち金利関連取引	13,495	△2,468	△196	6,083	△30,223	△1,617	△14,926	△8,216
通貨関連取引	5,887	2,311	△265	△279	△377	21	7,298	1,502
株式関連取引	10,106	13,426	△74	△11,799	116	△338	11,437	△885
債券関連取引	3,196	350	—	922	—	—	4,468	350
商品関連取引	△65	△10	5	△0	—	—	△71	△0
クレジット・デリバティブ取引	1,379	△1,368	△0	90	—	—	102	△1,354
その他	704	32	—	260	—	—	997	31

- (*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
- (*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当該デリバティブ取引についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該有価証券は自己保証付私債であり、観察不能なデータである債務不履行リスクの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (*5) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
- 倒産確率**
倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

割引率及び流動性プレミアム

割引率及び流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内または資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

訴訟期間

訴訟期間とは、当社グループが購入した制限株式に関する訴訟が解決するまでの見積り期間であり、スワップ取引により参照されているものであります。これらのスワップ取引は、割引現在価値法を用いて評価され、訴訟の最終的な解決に左右されます。訴訟が解決するまでの期間は市場で観察できないことから、レベル3のインプットに分類しております。当社グループが購入した制限株式は、訴訟の解決時に発行体の上場株式に転換可能なものであります。制限株式は、訴訟解決のための清算金によって希薄化され、制限株式の希薄化は、制限株式の転換比率の調整によって行われます。当社グループは、転換比率の下落をヘッジするため、転換比率を参照するスワップ取引を締結しております。これらの時価は、発行体の訴訟における最終的な契約、すなわち契約が参照している訴訟の最低条件に左右されます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

		(単位：百万円)	
市場価格のない株式等(*1)(*3)		263,374	
組合出資金等(*2)(*3)		118,720	
(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。			
(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。			
(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について4,140百万円減損処理を行っております。			

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額		
		時価	取得原価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,510	1,127,140	26,629
	国債	1,100,510	1,127,140	26,629
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	930,045	964,047	34,001
	外国債券	868,944	902,793	33,849
	その他	61,101	61,254	152
	小計	2,030,556	2,091,187	60,631
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,899,693	1,880,867	△18,825
	外国債券	4,269	4,225	△43
	その他	1,895,423	1,876,641	△18,782
	小計	1,899,693	1,880,867	△18,825
合計		3,930,249	3,972,055	41,805

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額		
		時価	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,448,152	1,632,286	2,815,865
	債券	24,758,520	24,555,805	202,714
	国債	18,877,393	18,727,810	149,583
	地方債	2,574,884	2,558,299	16,585
	短期社債	440,057	440,009	48
	社債	2,866,184	2,829,686	36,498
	その他	22,586,579	21,798,444	788,135
	外国株式	35,731	25,171	10,560
	外国債券	19,908,079	19,273,562	634,516
	その他	2,642,768	2,499,711	143,057
		小計	51,793,253	47,986,537
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	237,973	306,580	△68,607
	債券	13,889,246	13,909,029	△19,782
	国債	12,058,935	12,073,228	△14,292
	地方債	768,621	770,138	△1,517
	短期社債	—	—	—
	社債	1,061,689	1,065,662	△3,973
	その他	5,804,435	5,970,245	△165,810
	外国株式	35,333	39,297	△3,963
	外国債券	2,647,971	2,657,656	△9,684
	その他	3,121,129	3,273,291	△152,161
		小計	19,931,655	20,185,855
合計		71,724,908	68,172,392	3,552,516

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は66,653百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、11,469百万円(うち、株式11,409百万円、債券その他60百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が	
				中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	42,108	42,673	564	564	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,016,810	1,028,177	△11,366	314	11,681

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	3,463,493
その他有価証券	3,484,243
その他の金銭の信託	△11,366
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△9,382
繰延税金負債	△993,599
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,469,894
非支配株主持分相当額	△6,712
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	59,746
その他有価証券評価差額金	2,522,928

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額66,653百万円(収益)を除いております。
 2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,429百万円(損)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額191百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,442,822	3,168,973	△2,959	△2,959
買建	3,019,336	981,287	2,636	2,636
金利オプション				
売建	3,419,157	113,434	△24,205	△21,233
買建	2,196,603	391,454	10,383	7,579
店頭				
金利先渡契約				
売建	90,318,127	7,151,273	760	760
買建	91,173,526	7,699,158	△1,350	△1,350
金利スワップ				
受取固定・支払変動	513,521,652	402,367,457	8,994,934	8,994,934
受取変動・支払固定	509,784,154	399,528,883	△8,054,150	△8,054,150
受取変動・支払変動	108,908,566	88,024,295	38,743	38,743
受取固定・支払固定	1,145,786	1,034,864	13,630	13,630
金利スワップション				
売建	26,484,477	16,769,779	△668,923	△458,971
買建	24,142,310	14,308,461	607,332	480,026
その他				
売建	4,246,874	3,691,225	△36,782	△1,971
買建	4,900,681	3,960,725	49,059	3,839
合計	—	—	929,109	1,001,513

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	80,611	470	△455	△455
買建	273,031	51,812	71	71
店頭				
通貨スワップ	59,529,303	45,904,439	451	451
為替予約	122,967,186	8,311,382	46,836	46,836
通貨オプション				
売建	9,008,436	2,900,440	△26,314	70,005
買建	7,894,226	2,447,711	21,738	△66,226
合計	—	—	42,328	50,683

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	177,341	20,821	△3,685	△3,685
買建	327,875	43,020	9,423	9,423
株式指数オプション				
売建	1,073,560	502,002	△87,816	△2,801
買建	703,068	339,285	50,592	2,989
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	379,406	139,394	△68,378	△47,237
買建	686,812	428,680	79,949	71,260
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	523,172	136,621	△7,089	△7,089
金利受取・株価指数変化率支払	2,063,239	367,696	61,624	61,624
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	70,240	2,508	452	452
合計	—	—	35,072	84,936

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,908,757	—	△3,869	△3,869
買建	729,365	—	616	616
債券先物オプション				
売建	693,265	—	△927	717
買建	2,163,214	—	5,547	△3,248
店頭				
債券店頭オプション				
売建	162,980	—	△309	90
買建	190,167	—	529	40
債券先渡契約				
売建	1,337,759	—	△2,575	△2,575
買建	2,245,930	—	6,350	6,350
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	7,000	7,000	1,127	1,127
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	343,377	343,377	△14,777	△14,777
受取固定・支払固定	6,700	6,700	856	856
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	163,645	137,453	2,338	2,338
合計	—	—	△5,093	△12,334

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・金利支払	58,243	58,193	△30,538	△30,538
金利受取・商品指数変化率支払	58,243	58,193	30,538	30,538
商品オプション				
売建	334	139	△76	△25
買建	234	40	5	△27
合計	—	—	△71	△53

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 商品は主に石油等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	4,830,760	4,271,115	44,723	44,723
買建	5,615,327	4,983,445	△45,084	△45,084
合計	—	—	△361	△361

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	18,000	△304	346
買建	28,993	18,319	1,302	△559
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,996	3,144	—	—
合計	—	—	997	△212

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名	
営業経費	4,521百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,281円22銭
純資産の部の合計額	17,322,460百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	865,586百万円
うち非支配株主持分	865,586百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	16,456,873百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	12,844,655千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	31円21銭
親会社株主に帰属する中間純利益	400,826百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	400,826百万円
普通株式の期中平均株式数	12,842,231千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	31円10銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△1,316百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△1,316百万円

希薄化効果を有しないため、持分法適用関連会社の発行する新株予約権
潜在株式調整後1株当たり Morgan Stanley
中間純利益の算定に ストック・オプション等
含めなかった潜在株式の概要 ・2020年6月末現在個数 10百万個

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で29,460千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で27,031千株です。

(重要な後発事象)

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

当社の連結子会社である三菱UFJ銀行は、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SEが保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受をしております。当初計画では航空機ファイナンス関連事業の買収の完遂を目指してまいりましたが、各国の関連当局の承認取得が出来ず、東銀リース株式会社が新設する子会社にて譲受することを目指していた航空機インベストメントマネジメント事業及び航空機資産管理事業の譲受を取りやめることといたしました。一部事業の譲受の取りやめに伴い、2020年3月31日時点で価格調整が完了しておらず暫定的であった取得原価及び発生したのれんについて、確定した金額は次のとおりであり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

1. 譲受事業の取得原価及びその内訳		
取得の対価	現金	555,770百万円
取得原価		555,770百万円

2. 発生したのれんの金額
23,390百万円

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマースバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

法人・リテール事業本部	：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルCIB事業本部	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマースバンキング事業本部	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場事業本部	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	：上記事業本部に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

また、「(会計方針の変更) (追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前連結会計年度末より適用しており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマース バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	723,896	276,209	199,595	366,487	101,289	1,667,479	336,133	2,148	2,005,761
銀信単体2行合算	345,131	210,032	137,236	△759	45,560	737,201	239,383	35,043	1,011,628
金利収支	225,478	92,360	59,472	141	779	378,232	71,829	40,581	490,643
非金利収支	119,653	117,672	77,763	△900	44,781	358,969	167,554	△5,538	520,984
その他	378,765	66,176	62,358	367,247	55,729	930,277	96,750	△32,894	994,133
経費	590,406	160,198	126,810	270,760	65,316	1,213,491	113,298	60,624	1,387,414
営業純益	133,489	116,011	72,785	95,727	35,973	453,987	222,835	△58,475	618,346

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2020年度中間期								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマース バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	662,714	249,752	197,541	415,291	138,133	1,663,432	461,721	4,090	2,129,244
銀信単体2行合算	304,894	198,347	117,614	372	46,788	668,016	343,573	37,990	1,049,580
金利収支	203,637	79,361	57,892	498	2,167	343,557	103,433	44,232	491,223
非金利収支	101,256	118,986	59,721	△125	44,620	324,458	240,140	△6,241	558,357
その他	357,819	51,404	79,927	414,918	91,345	995,416	118,147	△33,900	1,079,663
経費	553,583	152,492	131,849	264,262	101,486	1,203,675	112,479	77,734	1,393,889
営業純益	109,130	97,259	65,691	151,028	36,646	459,756	349,241	△73,643	735,354

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項） (単位：百万円)

営業純益	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	618,346	735,354
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	7,542	171
一般貸倒引当金繰入額	△24,067	△78,662
与信関係費用	△43,362	△210,658
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	5,232	—
償却債権取立益	44,103	30,894
株式等関係損益	17,722	24,281
持分法による投資損益	149,612	153,190
その他	15,943	△64,317
中間連結損益計算書の経常利益	791,072	590,254

(注) 「(会計方針の変更) (追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前連結会計年度末より適用しており、前中間連結会計期間の差異調整に関する事項については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

2. 関連情報

2019年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,843,477	728,050	238,215	682,872	88,601	3,581,216

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 3. 「(会計方針の変更) (追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前連結会計年度末より適用しており、前中間連結会計期間の経常収益については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,078,498	105,612	153,608	1,337,719

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2020年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,671,666	576,074	195,114	626,462	69,937	3,139,256

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,057,162	101,293	150,329	1,308,784

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
 前中間連結会計期間における減損損失は、16,609百万円であります。
 当中間連結会計期間における減損損失は、17,489百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期								
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	905	9,955	625	11,596	—	—	11,596
当中間期末残高	1,313	498	21,832	407,401	264,417	695,463	—	—	695,463

(注) 当中間連結会計期間より、MUFG Americas Holdings Corporationののれんの償却額及び未償却残高の一部を「グローバルコマースバンキング事業本部」から「グローバルCIB事業本部」に変更しており、前中間連結会計期間については、変更後の数値を記載しております。

(単位：百万円)

	2020年度中間期								
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	1,512	1,395	5,191	8,209	—	—	8,209
当中間期末残高	1,138	454	42,299	34,608	194,386	272,886	—	—	272,886

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	509	410
延滞債権額	6,078	8,007
3カ月以上延滞債権額	164	266
貸出条件緩和債権額	3,746	3,892
合計	10,498	12,577
貸出金残高	1,061,892	1,084,770
貸出金に占める比率	0.98%	1.15%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸倒引当金(A)	6,604	10,071
リスク管理債権(B)	10,498	12,577
引当率(A)/(B)	62.90%	80.07%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	136	3,569	119	2,157	5,983	131	3,922	173	2,530	6,758
海外	373	2,508	44	1,588	4,515	278	4,085	92	1,362	5,818
アジア	83	1,502	27	720	2,333	70	2,093	13	615	2,793
インドネシア	—	265	0	133	399	—	492	3	79	575
シンガポール	83	147	—	189	420	62	200	—	239	503
タイ	—	925	27	393	1,346	—	1,273	10	294	1,578
香港	—	—	—	1	1	—	7	—	—	7
その他	—	164	0	1	165	7	119	0	1	128
米州	290	616	16	399	1,323	136	1,296	78	368	1,881
欧州、中近東他	—	389	—	468	857	71	695	—	377	1,144
合計	509	6,078	164	3,746	10,498	410	8,007	266	3,892	12,577

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	136	3,569	119	2,157	5,983	131	3,922	173	2,530	6,758
製造業	1	454	0	409	865	5	578	0	513	1,097
建設業	0	70	—	21	92	0	65	1	18	85
卸売業、小売業	5	711	—	397	1,114	4	718	6	352	1,081
金融業、保険業	—	8	—	0	8	—	8	—	35	43
不動産業、物品賃貸業	—	248	18	69	336	0	451	17	82	551
各種サービス業	1	236	0	303	542	1	283	0	351	637
その他	0	121	—	33	155	—	122	0	61	184
消費者	126	1,717	100	922	2,867	120	1,693	146	1,116	3,077
海外	373	2,508	44	1,588	4,515	278	4,085	92	1,362	5,818
金融機関	—	6	—	9	16	—	102	2	1	107
商工業	351	1,898	5	1,282	3,538	278	2,983	50	1,154	4,466
その他	21	602	39	296	960	0	999	39	206	1,245
合計	509	6,078	164	3,746	10,498	410	8,007	266	3,892	12,577

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況(単体)

1. 資本金の推移

年月日	資本金(千円)	摘要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権(ストックオプション)の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 9月30日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

(2020年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場証券取引所
普通株式	13,581,995,120	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所
合計	13,581,995,120	—

3. 大株主

普通株式		
(2020年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,063,200,800	8.25
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	721,333,600	5.60
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	293,457,965	2.27
4 株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	281,343,700	2.18
5 GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	212,495,813	1.65
6 JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	206,529,894	1.60
7 株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	181,009,800	1.40
8 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	179,398,787	1.39
9 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.35
10 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	171,229,491	1.33
11 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会 社)	163,865,553	1.27
12 株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	157,826,200	1.22
13 株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	150,993,000	1.17
14 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.15
15 株式会社日本カストディ銀行(信託口1)	144,084,900	1.11
16 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	131,185,671	1.01
17 株式会社日本カストディ銀行(信託口2)	130,572,500	1.01
18 パークレイズ証券株式会社	114,805,444	0.89
19 S M B C日興証券株式会社	105,041,300	0.81
20 J Pモルガン証券株式会社	104,823,635	0.81
合計	4,837,461,206	37.57

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 普通株式の持株比率は、自己株式708,508,758株を除いて算出しております。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であります。

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	30
■ 中間連結財務諸表	31
■ 連結情報	46
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	47
■ 中間財務諸表	48
■ 営業の概況（単体）	60
■ 銀行業務の状況（単体）	63
■ 店舗・人員の状況（単体）	71
■ 資本・株式の状況（単体）	72

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	2,462,320	2,666,290	2,240,862	4,863,987	5,338,180
連結経常利益	543,000	538,532	316,700	851,241	711,942
親会社株主に帰属する中間純利益	402,776	374,298	209,441	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	612,437	97,921
連結中間包括利益	313,523	542,690	423,107	—	—
連結包括利益	—	—	—	487,183	△29,768
連結純資産額	12,866,700	13,285,774	12,425,304	12,869,567	12,285,505
連結総資産額	248,199,039	252,286,827	281,614,967	253,312,157	270,418,512
1株当たり純資産額	977.57円	1,023.46円	973.28円	987.52円	960.19円
1株当たり中間純利益	32.61円	30.30円	16.95円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	49.58円	7.92円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	32.61円	30.30円	16.95円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	49.58円	7.92円
連結普通株式等Tier1比率	10.50%	11.39%	11.13%	10.83%	10.70%
連結Tier1比率	12.01%	13.01%	12.66%	12.46%	12.29%
連結総自己資本比率	14.04%	15.13%	15.00%	14.42%	14.43%
従業員数	87,153人	109,355人	107,583人	87,876人	106,895人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）を前連結会計年度末より適用しており、2019年度中間期の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
- なお、時価算定会計基準及び時価算定適用指針の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変更となりますが、2019年度中間期の「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」及び「連結総自己資本比率」に当該変更は反映していません。

● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第6条第1項ただし書きにより、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	59,743,352	78,115,568	預金	170,297,205
コールローン及び買入手形	426,215	590,657	譲渡性預金	6,373,312
買現先勘定	7,610,099	5,302,640	コールマネー及び売渡手形	481,231
債券貸借取引支払保証金	684,328	600,204	売現先勘定	14,549,438
買入金銭債権	4,690,139	3,745,495	債券貸借取引受入担保金	34,083
特定取引資産	6,483,401	6,895,079	コマーシャル・ペーパー	2,013,252
金銭の信託	21,348	17,370	特定取引負債	3,138,636
有価証券	48,117,506	61,397,842	借入金	21,723,323
貸出金	102,403,803	104,969,134	外国為替	2,179,966
外国為替	1,894,601	1,634,013	社債	2,926,934
その他資産	10,228,712	9,698,464	その他負債	6,597,433
有形固定資産	1,059,020	1,007,523	賞与引当金	38,466
無形固定資産	1,260,762	873,510	役員賞与引当金	467
退職給付に係る資産	512,091	439,063	株式給付引当金	4,669
繰延税金資産	55,426	83,942	退職給付に係る負債	67,513
支払承諾見返	7,632,462	7,131,842	役員退職慰労引当金	352
貸倒引当金	△536,447	△887,386	ポイント引当金	11,910
			偶発損失引当金	64,694
			繰延税金負債	757,795
			再評価に係る繰延税金負債	107,901
			支払承諾	7,632,462
			負債の部合計	239,001,053
			純資産の部	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,674,155
			利益剰余金	5,527,542
			自己株式	△645,700
			株主資本合計	10,267,955
			その他有価証券評価差額金	1,824,234
			繰延ヘッジ損益	273,828
			土地再評価差額金	211,825
			為替換算調整勘定	56,671
			退職給付に係る調整累計額	5,360
			その他の包括利益累計額合計	2,371,920
			非支配株主持分	645,898
			純資産の部合計	13,285,774
資産の部合計	252,286,827	281,614,967	負債及び純資産の部合計	252,286,827
				281,614,967

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	2,666,290	2,240,862
資金運用収益	1,671,150	1,215,515
(うち貸出金利息)	1,105,702	857,746
(うち有価証券利息配当金)	261,434	182,444
信託報酬	6,248	6,289
役務取引等収益	420,398	397,831
特定取引収益	29,791	99,202
その他業務収益	348,049	416,035
その他経常収益	190,652	105,987
経常費用	2,127,757	1,924,162
資金調達費用	875,317	403,923
(うち預金利息)	353,665	162,677
役務取引等費用	94,654	89,058
その他業務費用	114,409	164,418
営業経費	924,003	932,548
その他経常費用	119,373	334,213
経常利益	538,532	316,700
特別利益	35,059	12,653
固定資産処分益	2,617	12,653
子会社株式売却益	30,336	—
段階取得に係る差益	2,105	—
特別損失	16,931	19,953
固定資産処分損	4,039	3,474
減損損失	12,891	16,478
税金等調整前中間純利益	556,660	309,400
法人税、住民税及び事業税	91,158	145,457
法人税等調整額	64,885	△52,807
法人税等合計	156,043	92,650
中間純利益	400,617	216,749
非支配株主に帰属する中間純利益	26,318	7,308
親会社株主に帰属する中間純利益	374,298	209,441

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	400,617	216,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,997	301,638
繰延ヘッジ損益	108,873	29,181
為替換算調整勘定	△99,580	△128,191
退職給付に係る調整額	△9,997	6,613
持分法適用会社に対する持分相当額	21,781	△2,884
その他の包括利益合計	142,073	206,357
中間包括利益	542,690	423,107
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	511,430	422,046
非支配株主に係る中間包括利益	31,260	1,061

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,223,343	△645,700	9,960,322
会計方針の変更による累積的影響額			△18,759		△18,759
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,204,583	△645,700	9,941,562
当中間期変動額					
剰余金の配当			△52,240		△52,240
親会社株主に帰属する中間純利益			374,298		374,298
土地再評価差額金の取崩			900		900
連結子会社持分の増減		3,435			3,435
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	3,435	322,958	—	326,393
当中間期末残高	1,711,958	3,674,155	5,527,542	△645,700	10,267,955

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,869,567
会計方針の変更による累積的影響額								△18,759
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,850,807
当中間期変動額								
剰余金の配当								△52,240
親会社株主に帰属する中間純利益								374,298
土地再評価差額金の取崩								900
連結子会社持分の増減								3,435
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	133,235	108,703	△900	△94,421	△10,384	136,231	△27,658	108,572
当中間期変動額合計	133,235	108,703	△900	△94,421	△10,384	136,231	△27,658	434,966
当中間期末残高	1,824,234	273,828	211,825	56,671	5,360	2,371,920	645,898	13,285,774

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,674,512	5,076,746	△645,700	9,817,517
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△116,805		△116,805
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,674,512	4,959,940	△645,700	9,700,711
当中間期変動額					
剰余金の配当			△139,678		△139,678
親会社株主に帰属する中間純利益			209,441		209,441
土地再評価差額金の取崩			7,714		7,714
持分法の適用範囲の変動			△104		△104
連結子会社持分の増減		△2,709			△2,709
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△2,709	77,373	—	74,664
当中間期末残高	1,711,958	3,671,803	5,037,314	△645,700	9,775,376

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	427,088	12,285,505
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額								△25,608
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	401,480	12,143,091
当中間期変動額								
剰余金の配当								△139,678
親会社株主に帰属する中間純利益								209,441
土地再評価差額金の取崩								7,714
持分法の適用範囲の変動								△104
連結子会社持分の増減								△2,709
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	298,560	27,226	△7,714	△120,541	6,345	203,875	3,672	207,548
当中間期変動額合計	298,560	27,226	△7,714	△120,541	6,345	203,875	3,672	282,212
当中間期末残高	1,783,899	340,750	195,131	7,326	△82,332	2,244,775	405,152	12,425,304

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	556,660	309,400		
減価償却費	115,098	117,076		
減損損失	12,891	16,478		
のれん償却額	11,267	3,112		
持分法による投資損益(△は益)	△9,650	△9,646		
貸倒引当金の増減(△)	△56,090	117,589		
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,134	△18,994		
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△379	△180		
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△262	△706		
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21,623	△21,101		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,687	2,249		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44	△35		
ポイント引当金の増減額(△は減少)	457	212		
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△53,384	3,963		
資金運用収益	△1,671,150	△1,215,515		
資金調達費用	875,317	403,923		
有価証券関係損益(△)	△220,435	△229,995		
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	8,109	27,188		
為替差損益(△は益)	619,022	367,202		
固定資産処分損益(△は益)	1,422	△9,179		
特定取引資産の純増(△)減	△542,343	1,141,177		
特定取引負債の純増減(△)	△1,722	△316,192		
約定済未決済特定取引調整額	△14,053	△202,831		
貸出金の純増(△)減	1,964,625	△56,312		
預金の純増減(△)	△715,992	14,274,348		
譲渡性預金の純増減(△)	△723,188	550,687		
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,338,038	4,633,105		
コールローン等の純増(△)減	△2,694,322	8,407,180		
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△94,941	119,553		
コールマネー等の純増減(△)	△208,265	△4,566,108		
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	630,517	△375,680		
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	22,839	△19,079		
外国為替(資産)の純増(△)減	257,264	16,481		
外国為替(負債)の純増減(△)	△263,007	△406,397		
普通社債発行及び償還による増減(△)	△124,443	△126,294		
資金運用による収入	1,703,710	1,259,475		
資金調達による支出	△859,379	△441,971		
その他	1,118	△155,909		
小計	△2,841,844	23,598,272		
法人税等の支払額	△102,280	△90,254		
法人税等の還付額	37,939	6,391		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,906,185	23,514,410		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△36,272,009	△49,541,917		
有価証券の売却による収入	29,140,301	22,068,376		
有価証券の償還による収入	9,323,975	18,803,090		
金銭の信託の増加による支出	△2,582	△6,683		
金銭の信託の減少による収入	2,155	9,157		
有形固定資産の取得による支出	△33,491	△37,486		
無形固定資産の取得による支出	△115,546	△83,940		
有形固定資産の売却による収入	8,938	17,077		
無形固定資産の売却による収入	4,184	6		
事業譲受による支出	△4,311	△520		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△255,077	—		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28,096	—		
その他	△418	△481		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,824,212	△8,773,321		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入	857,560	707,445		
劣後特約付借入金の返済による支出	△24,084	△200,000		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	65,889	—		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△824	△22,386		
非支配株主からの払込みによる収入	3,702	2,937		
非支配株主への払戻による支出	—	△23		
優先株式等の償還等による支出	△90,000	—		
配当金の支払額	△52,240	△139,678		
非支配株主への配当金の支払額	△21,106	△4,465		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3,275		
財務活動によるキャッシュ・フロー	738,897	347,102		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303,092	△207,594		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646,167	14,880,597		
現金及び現金同等物の期首残高	60,389,520	63,234,971		
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,743,352	78,115,568		

(右に続く)

注記事項（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 123社
- 主要な会社名
 MUFG Americas Holdings Corporation
 Bank of Ayudhya Public Company Limited
 （連結の範囲の変更）
 三菱UFJライフサイエンス3号投資事業有限責任組合3社は、新規設立等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 エム・ユー・ビジネスパートナー株式会社他1社は、合併に伴う消滅、清算により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 ASM医薬開発合同会社
 ARM医薬開発合同会社
 （子会社としなかった理由）
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 41社
- 主要な会社名
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
 Security Bank Corporation
 （持分法適用の範囲の変更）
 Mars Growth Capital Pte. Ltd.は、新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
 また、BOT Lease (Eurasia) LLC他1社は、議決権の所有割合の低下により、関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社アイル	株式会社リボルナバイオサイエンス
株式会社Fun Place	株式会社アークメディスン
カムイファーマ株式会社	HuLA Immune株式会社
株式会社ジェクスヴァル	パーミリオン・セラピューティックス株式会社

 （関連会社としなかった理由）
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 86社 |
| 9月末日 | 36社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれ中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：15年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は270,792百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品-信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済指標等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。使用するマクロ経済指標は、ポートフォリオによって異なりますが、主にGDPや失業率を用いております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。COVID-19の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済指標または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当行では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し、当中間連結会計期間末において取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、必要な調整として貸倒引当金を35,461百万円計上しております。

この算定プロセスには、重要な影響が見込まれる取引先の範囲の選定(特定の業種や地域)、特定のシナリオに基づく将来の経済状態の想定、当該業種や地域に属する取引先の将来の内部信用格付の下方遷移の程度に関する集合的な見積り等が含まれます。将来の経済状態を想定するにあたって前提となる、感染症の広がり方や収束時期等に関しては、参考となる前例や統一の見解がないため、当行は、一定の仮定を置いた上で、入手可能な外部情報に基づき、予め定めている内部規程に則った承認プロセスを経て、最善の見積りを行っております。

前連結会計年度末においては、COVID-19の感染拡大収束時期を2020年12月末頃とする仮定を置いておりましたが、当中間連結会計期間末においては、収束には時間がかかるとする仮定に変更しております。既に世界経済は最悪期を脱してはいるものの、このような感染拡大に関する仮定の変更を受けて、今後の経済活動の回復ペースは緩やかなものになり、先進国を中心に感染拡大前の経済水準に戻るには相応の時間を要する等、一定の仮定を置いております。なお、当該仮定についての不確実性は高く、COVID-19の拡大による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度末の連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法とあります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法による方法とあります。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法とあります。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによるヘッジとあります。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるヘッジとあります。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるヘッジとあります。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによるヘッジとあります。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるヘッジとあります。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式による方法とあります。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準)

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)を前連結会計年度末より適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブの時価算定におけるリスク調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、当該時価算定会計基準第20項の定める経過措置に従い、前連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。そのため、前年中間期については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ4,198百万円減少、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益はそれぞれ0円24銭減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は20,533百万円減少、1株当たり純資産額は1円66銭減少しております。

(米国会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品－信用損失」の適用)

当行の米国会計基準を適用する一部の在外子会社において、当中間連結会計期間の期首よりASU第2016-13号「金融商品－信用損失」を適用しております。これに伴い、償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで引当金を認識しております。本会計基準の適用にあたっては、当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、貸倒引当金が172,363百万円増加、利益剰余金が114,943百万円減少、1株当たり純資産額が9円30銭減少しております。

(追加情報)

(2021年3月期第3四半期連結決算に影響する在外子会社の与信関係費用総額)

当行が子会社の四半期決算日(2020年6月末)の財務諸表により連結している主要な在外子会社は、当中間連結会計期間の期首より新会計基準(ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」)の適用に伴い予想信用損失の考え方を導入し、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで貸倒引当金を計上しております。

当該主要な在外子会社の2020年12月期第3四半期(2020年7月～9月)における与信関係費用総額は、現時点の見積りでは、総額で4億円程度発生する見込みです。当該与信関係費用総額は、当行の2021年3月期第3四半期連結決算において反映される予定です。

なお、与信関係費用総額の定義は、次のとおりであります。

与信関係費用総額＝信託報酬のうち信託勘定償却一般貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋個別貸倒引当金繰入額＋その他の与信関係費用－貸倒引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益(与信関連)－償却債権取立益

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	328,847百万円
出資金	14,591百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	31,733百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	7,022,463百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,933,868百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,059,178百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形及び買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	5,804百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	34,140百万円
延滞債権額	692,648百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	23,663百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	327,144百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,077,596百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	442百万円
有価証券	12,941,711百万円
貸出金	13,070,561百万円
計	26,012,714百万円

担保資産に対応する債務

預金	511,524百万円
特定取引負債	23,962百万円
借入金	25,535,684百万円
借付金	62,093百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	

特定取引資産	1,133,665百万円
有価証券	11,470,522百万円
貸出金	4,677,749百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,171,451百万円
有価証券	4,204,591百万円
計	5,376,042百万円

対応する債務

売戻先勘定	5,013,091百万円
債券貸借取引受入担保金	15,995百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	1,085,652百万円
------	--------------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	87,874,357百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に発行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 890,430百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 7,922,997百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 735,492百万円
13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 281,328百万円

14. 偶発債務
（訴訟等）
当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。
なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 20,033百万円
株式等売却益 52,994百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 48,714百万円
貸倒引当金繰入額 196,723百万円
株式等償却 8,451百万円
株式等売却損 20,149百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年 5月15日 取締役会	普通株式	139,678	11.31	2020年 3月31日	2020年 5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の 原資	1株 当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年 11月13日 取締役会	普通株式	139,184	利益剰余金	11.27	2020年 9月30日	2020年 11月16日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

1年内	29,285百万円
1年起	90,055百万円
合計	119,341百万円

（注） オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

（貸手側）

1年内	8,238百万円
1年起	7,758百万円
合計	15,997百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)*2、(注3)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に依りて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	452,410	-	452,410
特定取引資産	432,507	3,116,836	21,684	3,571,028
金銭の信託(運用目的・その他)	-	17,370	-	17,370
有価証券(その他有価証券)	43,288,300	13,122,172	391,206	56,801,679
うち株式	3,813,948	21,908	-	3,835,856
国債	29,214,495	465,256	-	29,679,752
地方債	-	3,318,220	-	3,318,220
社債	-	3,694,860	36	3,694,897
外国株式	70,181	817	-	70,999
外国債券	10,185,088	5,502,291	121,185	15,808,566
その他(*2)	4,585	118,817	269,983	393,387
資産計	43,720,808	16,708,789	412,891	60,842,489
特定取引負債	258,480	56,032	-	314,513
負債計	258,480	56,032	-	314,513
デリバティブ取引(*3)(*4)	△11,846	746,416	△24,697	709,872
うち金利関連取引	△12,665	859,691	△30,763	816,262
通貨関連取引	△355	△86,449	2,694	△84,110
株式関連取引	14	3,550	△111	3,453
債券関連取引	1,160	3,745	2,485	7,391
商品関連取引	-	△0	0	0
クレジット・デリバティブ取引	-	△34,122	-	△34,122
その他	-	-	997	997

(*1)買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等452,410百万円となります。

(*2)時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の中間連結貸借対照表における金額は、1,993,089百万円となります。

(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*4)デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は115,259百万円となります。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入保証金、コマースナル・ペーパーは、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	3,284,368	3,284,368	3,293,084	△8,716
有価証券(満期保有目的の債券)	1,127,357	906,801	-	2,034,159	1,973,724	60,434
うち国債	1,127,140	-	-	1,127,140	1,100,510	26,629
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	217	906,801	-	907,019	873,214	33,805
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	-	36	105,095,566	105,095,603	104,181,736	913,867
資産計	1,127,357	906,838	108,379,934	110,414,131	109,448,546	965,585
預金	-	191,444,184	-	191,444,184	191,403,433	40,750
譲渡性預金	-	6,146,962	-	6,146,962	6,142,316	4,646
借入金	-	35,847,301	-	35,847,301	35,547,920	299,380
社債	-	2,917,728	-	2,917,728	2,823,326	94,401
負債計	-	236,356,176	-	236,356,176	235,916,997	439,179

(*1)買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が838,908百万円含まれております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を787,398百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。自行保証付私簿債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸出見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、時価は帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券	ROE評価法	倒産確率	0.0%—25.0%	0.4%
		回収率	35.0%—90.0%	76.1%
		市場が要求する資本リターン	8.0%—10.0%	9.6%
外国債券	割引現在価値法	流動性プレミアム	0.9%—3.1%	2.8%
デリバティブ取引	金利間関係数	金利間関係数	35.3%—53.8%	—
		金利為替間関係数	15.5%—39.5%	—
		オプション・ボラティリティ	42.3%—100.0%	—

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の限りを相対的に鑑み算出しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
特定取引資産	15,995	5,688	—	—	—	—	21,684	5,688
有価証券	335,505	△5,635	2,469	67,962	19	△9,114	391,206	△5,636
うち社債	9,151	△1	△0	△18	19	△9,114	36	△2
外国債券	123,961	0	△1,986	△789	—	—	121,185	0
その他	202,393	△5,634	4,455	68,770	—	—	269,983	△5,634
資産計	351,501	53	2,469	67,962	19	△9,114	412,891	52
デリバティブ取引(*5)	22,858	2,625	—	△35,647	△15,374	841	△24,697	2,444
うち金利関連取引	19,089	738	—	△35,937	△15,021	367	△30,763	558
通貨関連取引	1,174	1,169	—	230	△353	473	2,694	1,169
株式関連取引	△349	238	—	—	—	—	△111	238
債券関連取引	2,240	446	—	△202	—	—	2,485	446
商品関連取引	0	△0	—	—	—	—	0	△0
その他	704	32	—	260	—	—	997	31

- (*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
- (*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当該デリバティブ取引についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該有価証券は自行保証付私券債であり、観察不能なデータである債務不履行リスクの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

	(単位: 百万円)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	207,157
組合出資金等(*2)(*3)	78,751

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について2,593百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券		(単位: 百万円)			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,510	1,127,140	26,629	
	国債	1,100,510	1,127,140	26,629	
	地方債	—	—	—	
	社債	—	—	—	
	その他	930,045	964,047	34,001	
	外国債券	868,944	902,793	33,849	
	その他	61,101	61,254	152	
	小計	2,030,556	2,091,187	60,631	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—	
	国債	—	—	—	
	地方債	—	—	—	
	社債	—	—	—	
	その他	782,076	773,163	△8,913	
	外国債券	4,269	4,225	△43	
	その他	777,807	768,937	△8,869	
	小計	782,076	773,163	△8,913	
合計		2,812,633	2,864,351	51,717	

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,631,087	1,409,379	2,221,707
	債券	23,148,789	22,961,603	187,186
	国債	17,898,080	17,763,203	134,876
	地方債	2,549,598	2,533,060	16,538
	社債	2,701,110	2,665,338	35,771
	その他	14,912,403	14,573,181	339,222
	外国株式	35,665	25,439	10,226
	外国債券	13,812,298	13,523,231	289,066
	その他	1,064,440	1,024,510	39,929
	小計	41,692,280	38,944,164	2,748,116
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	204,768	267,599	△62,831
	債券	13,544,080	13,560,185	△16,105
	国債	11,781,672	11,792,964	△11,291
	地方債	768,621	770,138	△1,517
	社債	993,786	997,082	△3,296
	その他	4,104,323	4,199,744	△95,420
	外国株式	35,333	39,297	△3,963
	外国債券	1,996,268	2,002,972	△6,704
	その他	2,072,721	2,157,474	△84,752
	小計	17,853,172	18,027,529	△174,357
合計	59,545,453	56,971,694	2,573,759	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は61,357百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、5,934百万円(うち、株式5,916百万円、債券その他17百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,804	1,804	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	2,503,605
その他有価証券	2,512,987
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△9,382
繰延税金負債	△713,065
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,790,539
非支配株主持分相当額	△6,873
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	233
その他有価証券評価差額金	1,783,899

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額61,357百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額585百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引		(単位：百万円)			
	契約額等	うち1年超			評価損益
		時価			
金融商品取引所					
金利先物					
売建	288,089	66,848	△720	△720	
買建	1,925,702	58,482	1,221	1,221	
金利オプション					
売建	2,285,902	—	△19,382	△17,226	
買建	521,788	—	6,215	5,369	
店頭					
金利先渡契約					
売建	13,249,571	132,990	22	22	
買建	13,977,016	61,787	△79	△79	
金利スワップ					
受取固定・支払変動	199,271,527	160,214,261	4,079,167	4,079,167	
受取変動・支払固定	201,119,534	158,503,917	△3,406,681	△3,406,681	
受取変動・支払変動	30,965,337	24,048,410	36,955	36,955	
受取固定・支払固定	953,467	931,817	8,371	8,371	
金利スワップション					
売建	2,634,982	1,625,588	△56,454	3,743	
買建	2,605,626	1,758,201	60,513	12,251	
その他					
売建	1,894,520	1,579,461	△4,774	10,955	
買建	2,664,128	2,145,228	9,566	△13,111	
合計	—	—	713,940	720,239	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引		(単位：百万円)			
	契約額等	うち1年超			評価損益
		時価			
金融商品取引所					
通貨先物					
売建	80,611	470	△455	△455	
買建	273,031	51,812	71	71	
店頭					
通貨スワップ					
為替予約	35,361,804	25,890,414	△142,561	△142,561	
通貨オプション					
売建	7,250,363	1,535,103	△62,028	29,621	
買建	6,800,374	1,512,581	38,020	△47,138	
合計	—	—	△92,672	△86,180	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引		(単位：百万円)			
	契約額等	うち1年超			評価損益
		時価			
金融商品取引所					
株式指数先物					
売建	—	—	—	—	
買建	1,153	—	6	6	
株式指数オプション					
売建	4,509	—	△6	15	
買建	4,840	—	14	△240	
店頭					
有価証券店頭オプション					
売建	1,227	635	△246	303	
買建	18,904	635	135	100	
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	4,251	△868	△868	
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	44	44	
合計	—	—	△921	△639	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引		(単位：百万円)			
	契約額等	うち1年超			評価損益
		時価			
金融商品取引所					
債券先物					
売建	1,295,735	—	△4,185	△4,185	
買建	627,555	—	543	543	
債券先物オプション					
売建	563,421	—	△539	565	
買建	2,065,556	—	5,342	△3,237	
店頭					
債券店頭オプション					
売建	94,929	—	△225	△31	
買建	94,929	—	283	88	
債券先渡契約					
売建	1,340,251	—	△2,569	△2,569	
買建	2,248,259	—	6,340	6,340	
トータル・リターン・スワップ					
売建	—	—	—	—	
買建	122,814	122,814	2,402	2,402	
合計	—	—	7,391	△83	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引		(単位：百万円)			
	契約額等	うち1年超			評価損益
		時価			
店頭					
商品スワップ					
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	49	—	5	5	
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	49	—	△5	△5	
商品オプション					
売建	234	40	△5	45	
買建	234	40	5	△27	
合計	—	—	0	18	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に石油に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引		(単位：百万円)			
	契約額等	うち1年超			評価損益
		時価			
店頭					
クレジット・デフォルト・オプション					
売建	1,637,519	1,587,105	△26,004	△26,004	
買建	1,717,411	1,611,591	△8,117	△8,117	
合計	—	—	△34,122	△34,122	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)その他	(単位：百万円)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	18,000	△304	346
買建	28,993	18,319	1,302	△559
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,996	3,144	—	—
合計	—	—	997	△212

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	973円28銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,425,304百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	405,152百万円
うち非支配株主持分	405,152百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,020,151百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	16円95銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	209,441百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	209,441百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	16円95銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△6百万円

(重要な後発事象)

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

当行は、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SEが保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受をしております。当初計画では航空機ファイナンス関連事業の買収の完遂を目指してまいりましたが、各国の関連当局の承認取得が出来ず、東銀リース株式会社が新設する子会社にて譲受することを目指していた航空機インベストメントマネジメント事業及び航空機資産管理事業の譲受を取りやめることといたしました。一部事業の譲受の取りやめに伴い、2020年3月31日時点で価格調整が完了しておらず暫定的であった取得原価及び発生したのれんについて、確定した金額は次のとおりであり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

1. 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	555,770百万円
取得原価		555,770百万円

2. 発生したのれんの金額

23,390百万円

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

法人・リテール部門	：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	：上記部門に属さない管理業務 等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・費用の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

また、「(会計方針の変更) (追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前連結会計年度末より適用しており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	339,608	221,141	193,138	366,487	1,120,375	230,764	4,382	1,355,522
単体	308,890	187,370	137,236	△759	632,738	198,951	9,295	840,985
金利収支	218,397	90,841	59,472	141	368,853	43,640	16,116	428,610
非金利収支	90,492	96,529	77,763	△900	263,884	155,310	△6,820	412,374
子会社	30,717	33,770	55,901	367,247	487,637	31,813	△4,912	514,537
経費	311,227	125,908	120,181	270,760	828,077	49,455	31,096	908,630
営業純益	28,380	95,233	72,956	95,727	292,297	181,309	△26,714	446,892

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2020年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	302,122	201,566	173,264	415,291	1,092,244	332,222	16,222	1,440,689
単体	274,480	176,391	117,614	372	568,858	297,142	20,086	886,087
金利収支	197,249	78,668	57,892	498	334,309	59,847	27,656	421,812
非金利収支	77,231	97,722	59,721	△125	234,549	237,295	△7,570	464,274
子会社	27,641	25,175	55,650	414,918	523,385	35,079	△3,864	554,601
経費	295,708	123,093	123,814	264,262	806,878	49,297	42,627	898,803
営業純益	6,413	78,473	49,450	151,028	285,365	282,924	△26,405	541,885

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	446,892	541,885
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	9,690	14,504
一般貸倒引当金繰入額	—	△86,514
与信関係費用	△27,306	△158,401
貸倒引当金戻入益	11,873	—
偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	5,283	—
償却債権取立益	33,171	20,033
株式等関係損益	21,594	24,392
持分法による投資損益	9,650	9,646
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△18,706	△9,669
その他	46,389	△39,178
中間連結損益計算書の経常利益	538,532	316,700

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。
 2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。
 3. 「(会計方針の変更) (追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前連結会計年度末より適用しており、前中間連結会計期間の差異調整に関する事項については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

2. 関連情報

2019年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア(除タイ)	合計
1,255,415	598,305	16,421	30,459	157,085	245,069	363,532	2,666,290

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

3. 「(会計方針の変更)(追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前連結会計年度末より適用しており、前中間連結会計期間の経常収益については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
816,123	104,009	248	962	3,876	133,800	1,059,020

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2020年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア(除タイ)	合計
1,068,584	470,540	9,554	21,315	101,861	265,405	303,600	2,240,862

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「アジア・オセアニア」に含まれていた「タイ」の経常収益は、重要性が増したため、前連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2. 地域ごとの情報 (1) 経常収益」の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「アジア・オセアニア」に表示していた608,602百万円は、「タイ」245,069百万円、「アジア・オセアニア(除タイ)」363,532百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
770,409	100,668	189	486	3,680	132,088	1,007,523

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、12,891百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、16,478百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期							合計
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
当中間期償却額	—	—	905	10,361	11,267	—	—	11,267
当中間期末残高	—	—	21,832	430,360	452,192	—	—	452,192

(注) 当中間連結会計期間より、MUFG Americas Holdings Corporationののれんの償却額及び未償却残高の一部を「グローバルコマーシャルバンキング部門」から「グローバルCIB部門」に変更しており、前中間連結会計期間については、変更後の数値を記載しております。

(単位：百万円)

	2020年度中間期							合計
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
当中間期償却額	—	—	1,512	1,599	3,112	—	—	3,112
当中間期末残高	—	—	42,299	41,199	83,499	—	—	83,499

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	432	341
延滞債権額	4,968	6,926
3カ月以上延滞債権額	113	236
貸出条件緩和債権額	3,101	3,271
合計	8,615	10,775
貸出金残高	1,024,038	1,049,691
貸出金に占める比率	0.84%	1.02%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸倒引当金 (A)	5,364	8,873
リスク管理債権 (B)	8,615	10,775
引当率 (A) / (B)	62.26%	82.34%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	59	2,459	96	1,518	4,134	62	2,841	154	1,914	4,973
海外	373	2,508	17	1,582	4,481	278	4,084	82	1,356	5,802
アジア	83	1,502	0	714	2,299	70	2,092	3	610	2,776
インドネシア	—	265	0	133	399	—	492	3	79	575
シンガポール	83	147	—	189	420	62	200	—	239	503
タイ	—	925	—	387	1,312	—	1,273	—	289	1,562
香港	—	—	—	1	1	—	7	—	—	7
中国	—	0	0	1	1	—	0	0	1	1
その他	—	163	—	—	163	7	117	—	—	125
米州	290	616	16	399	1,323	136	1,296	78	368	1,881
欧州、中近東他	—	389	—	468	857	71	695	—	377	1,144
合計	432	4,968	113	3,101	8,615	341	6,926	236	3,271	10,775

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	59	2,459	96	1,518	4,134	62	2,841	154	1,914	4,973
製造業	1	453	0	409	865	5	578	0	513	1,097
建設業	0	70	—	21	92	0	65	1	18	84
卸売業、小売業	5	710	—	397	1,113	4	717	6	352	1,080
金融業、保険業	—	8	—	0	8	—	8	—	35	43
不動産業、物品賃貸業	—	239	18	56	314	0	451	17	82	551
各種サービス業	1	236	0	303	542	1	283	0	351	637
その他	—	121	—	33	155	—	122	0	61	184
消費者	49	619	77	296	1,043	52	614	127	499	1,294
海外	373	2,508	17	1,582	4,481	278	4,084	82	1,356	5,802
金融機関	—	6	—	9	16	—	102	2	1	107
商工業	351	1,898	5	1,282	3,538	278	2,983	50	1,154	4,466
その他	21	602	11	290	926	0	998	28	201	1,228
合計	432	4,968	113	3,101	8,615	341	6,926	236	3,271	10,775

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
事業年度	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	1,902,928	1,921,410	1,457,575	3,568,249	3,661,200
経常利益	502,433	409,568	263,812	624,464	459,184
中間純利益	423,400	288,545	193,728	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	663,215	△653,072
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,682,910	11,283,338	10,105,647	10,913,954	9,801,968
総資産額	221,393,144	223,021,421	251,477,574	225,596,992	239,788,548
預金残高	148,848,377	151,607,934	171,272,582	152,870,674	158,248,564
貸出金残高	89,146,823	85,585,951	88,346,810	87,877,986	88,258,295
有価証券残高	43,194,138	47,315,344	59,619,399	48,739,675	50,781,265
1株当たり配当額	普通株式 4.28 円	普通株式 11.45 円	普通株式 11.27 円	普通株式 8.51 円	普通株式 26.16 円
単体普通株式等Tier1比率	11.28 %	12.48 %	11.15 %	11.69 %	10.67 %
単体Tier1比率	12.99 %	14.31 %	12.90 %	13.53 %	12.52 %
単体総自己資本比率	15.08 %	16.49 %	15.22 %	15.58 %	14.76 %
従業員数	34,331 人	33,232 人	31,532 人	33,524 人	32,186 人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.43 %	0.35 %	0.20 %	0.27 %	0.19 %
中間(当期)純利益率	0.36 %	0.24 %	0.15 %	0.28 %	—
資本利益率(ROE)					
経常利益率	9.49 %	7.36 %	5.28 %	5.85 %	4.43 %
中間(当期)純利益率	8.00 %	5.18 %	3.88 %	6.21 %	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第14期に4.28円、第15期に3.40円含めています。第14期中の1株当たり配当額は、特別配当であります。
 3. 第14期中及び第14期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
 4. 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を前事業年度末より適用しており、第15期中の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しています。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 なお、時価算定会計基準及び時価算定適用指針の遡及適用により、第15期期首以降の利益剰余金が変更となりますが、第15期中の「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」及び「単体総自己資本比率」に当該変更は反映していません。
 6. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 7. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$
 8. 総資産利益率・資本利益率について、第15期は、当期純損失となったため、当期純利益率は記載していません。

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当中間会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)		2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	58,610,578	76,025,613	預金	151,607,934	171,272,582
コールローン	253,100	352,499	譲渡性預金	5,979,852	6,012,604
買現先勘定	4,892,013	2,734,972	コールマネー	419,975	1,815,674
買入金銭債権	4,176,001	3,288,993	売現先勘定	11,323,109	9,353,737
特定取引資産	5,200,586	5,367,988	コマーシャル・ペーパー	1,917,578	1,119,229
金銭の信託	20,163	16,077	特定取引負債	2,638,548	2,512,431
有価証券	47,315,344	59,619,399	借入金	20,300,532	34,282,925
貸出金	85,585,951	88,346,810	外国為替	2,680,176	2,398,133
外国為替	1,634,095	1,433,901	社債	1,998,819	1,775,988
その他資産	7,670,767	7,099,348	その他負債	5,744,236	4,233,820
その他の資産	7,670,767	7,099,348	未払法人税等	17,137	19,625
有形固定資産	828,973	778,416	リース債務	6,976	5,360
無形固定資産	422,662	462,978	資産除去債務	21,482	21,460
前払年金費用	330,398	376,198	その他の負債	5,698,639	4,187,373
支払承諾見返	6,350,114	5,915,540	賞与引当金	21,369	22,269
貸倒引当金	△269,329	△341,162	役員賞与引当金	48	51
			株式給付引当金	4,669	4,308
			退職給付引当金	5,764	6,127
			ポイント引当金	1,457	1,544
			偶発損失引当金	51,956	51,377
			繰延税金負債	584,037	493,572
			再評価に係る繰延税金負債	107,901	100,004
			支払承諾	6,350,114	5,915,540
			負債の部合計	211,738,083	241,371,927
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	4,048,930	2,994,658
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	3,858,886	2,804,613
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	3,138,257	2,083,984
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	8,993,463	7,939,191
			その他有価証券評価差額金	1,785,586	1,652,138
			繰延ヘッジ損益	292,462	319,185
			土地再評価差額金	211,825	195,131
			評価・換算差額等合計	2,289,874	2,166,455
			純資産の部合計	11,283,338	10,105,647
資産の部合計	223,021,421	251,477,574	負債及び純資産の部合計	223,021,421	251,477,574

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	1,921,410	1,457,575
資金運用収益	1,114,938	684,339
(うち貸出金利息)	727,238	479,583
(うち有価証券利息配当金)	228,343	150,244
役務取引等収益	288,120	253,508
特定取引収益	20,714	60,723
その他業務収益	300,275	387,732
その他経常収益	197,361	71,271
経常費用	1,511,842	1,193,762
資金調達費用	683,487	259,998
(うち預金利息)	256,245	76,443
役務取引等費用	91,999	78,427
その他業務費用	104,736	159,261
営業経費	559,479	576,428
その他経常費用	72,139	119,646
経常利益	409,568	263,812
特別利益	2,473	14,979
特別損失	16,242	14,644
税引前中間純利益	395,799	264,147
法人税、住民税及び事業税	48,902	88,424
法人税等調整額	58,351	△18,005
法人税等合計	107,254	70,418
中間純利益	288,545	193,728

3. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,921,586	3,832,259	△645,700	8,776,793
会計方針の変更による 累積的影響額								△20,533	△20,533		△20,533
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,901,052	3,811,725	△645,700	8,756,259
当中間期変動額											
剰余金の配当								△52,240	△52,240		△52,240
中間純利益								288,545	288,545		288,545
土地再評価差額金の取崩								900	900		900
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	237,204	237,204	-	237,204
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	3,138,257	4,048,930	△645,700	8,993,463

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,913,954
会計方針の変更による 累積的影響額					△20,533
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,893,420
当中間期変動額					
剰余金の配当					△52,240
中間純利益					288,545
土地再評価差額金の取崩					900
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	50,317	103,295	△900	152,712	152,712
当中間期変動額合計	50,317	103,295	△900	152,712	389,917
当中間期末残高	1,785,586	292,462	211,825	2,289,874	11,283,338

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,022,220	2,932,893	△645,700	7,877,427
当中間期変動額											
剰余金の配当								△139,678	△139,678		△139,678
中間純利益								193,728	193,728		193,728
土地再評価差額金の取崩								7,714	7,714		7,714
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	61,764	61,764	-	61,764
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,083,984	2,994,658	△645,700	7,939,191

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,391,751	329,943	202,845	1,924,541	9,801,968
当中間期変動額					
剰余金の配当					△139,678
中間純利益					193,728
土地再評価差額金の取崩					7,714
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	260,386	△10,757	△7,714	241,914	241,914
当中間期変動額合計	260,386	△10,757	△7,714	241,914	303,678
当中間期末残高	1,652,138	319,185	195,131	2,166,455	10,105,647

注記事項（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は248,962百万円であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積り）

当行では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し、当中間会計期間末において取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、必要な調整として貸倒引当金を35,461百万円計上しております。

この算定プロセスには、重要な影響が見込まれる取引先の範囲の選定（特定の業種や地域）、特定のシナリオに基づく将来の経済状態の想定、当該業種や地域に属する取引先の将来の内部信用格付の下方遷移の程度に関する集約的な見積り等が含まれます。将来の経済状態を想定するにあたって前提となる、感染症の広がり方や収束時期等に関しては、参考となる前例や統一した見解がないため、当行は、一定の仮定を置いた上で、入手可能な外部情報等に基づき、予め定めている内部規程に則った承認プロセスを経て、最善の見積りを行っております。

前事業年度末においては、COVID-19の感染拡大収束時期を2020年12月末頃とする仮定を置いておりましたが、当中間会計期間末においては、収束には時間がかかるとする仮定に変更しております。既に世界経済は最悪期を脱してはいるものの、このような感染拡大に関する仮定の変更を受けて、今後の経済活動の回復ペースは緩やかなものになり、先進国を中心に感染拡大前の経済水準に戻るには相応の時間を要する等、一定の仮定を置いております。

なお、当該仮定についての不確実性は高く、COVID-19の拡大による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当事業年度末の財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）

による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えてあります。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定してあり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによってあります。

(3) 株債変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによってあります。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によってあります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準)

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準委員会）を前事業年度末より適用し、時価算定会計基準第3項に従いデリバティブの時価算定におけるリスク調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、当該時価算定会計基準第20項の定める経過措置に従い、前事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前事業年度期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。そのため、前年中間期については遡及適用後の中間財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,198百万円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は20,533百万円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額	3,451,716百万円
株式及び出資金	14,506百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	4,898,066百万円
再担保に差し入れている有価証券	4,302,308百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,451,716百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,004,175百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	5,804百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	31,643百万円
延滞債権額	447,077百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	15,980百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	244,042百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	738,744百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	65,311百万円
有価証券	12,981,561百万円
貸出金	11,845,855百万円
計	24,892,729百万円
担保資産に対応する債務	
預金	49,481百万円
借入金	24,562,809百万円
外国為替	194,300百万円
支払承諾	82,546百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	229,089百万円
特定取引資産	1,133,665百万円
有価証券	11,476,980百万円
貸出金	913,833百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	135,094百万円
有価証券	4,077,478百万円
計	4,212,573百万円

対応する債務

売現先勘定 4,089,668百万円

なお、国債の銘柄後決め方式Gレボ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 1,085,652百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 81,993,925百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 7,970,397百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 471,000百万円

11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

281,328百万円

12. 偶発債務

（訴訟等）

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	49,407百万円
偶発損失引当金戻入益	2,479百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産（リース資産を除く）	19,333百万円
無形固定資産（リース資産を除く）	51,687百万円
リース資産	1,110百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	44,842百万円
株式等売却損	19,983百万円
株式等償却	8,423百万円
金銭の信託運用損	27,188百万円

（重要な後発事象）

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

当行は、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SEが保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受をしております。当初計画では航空機ファイナンス関連事業の買収の完遂を目指してまいりましたが、各国の関連当局の承認取得が出来ず、東銀リース株式会社が新設する子会社にて譲受することを目指していた航空機インベストメントマネジメント事業及び航空機資産管理事業の譲受を取りやめることといたしました。一部事業の譲受の取りやめに伴い、2020年3月31日時点で価格調整が完了しておらず暫定的であった取得原価及び発生したのれんについて、確定した金額は次のとおりであり、財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

1. 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	555,770百万円
取得原価		555,770百万円

2. 発生したのれんの金額

23,390百万円

有価証券関係

2019年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,637	1,147,130	46,492
国債	1,100,637	1,147,130	46,492
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	58,000	58,397	396
外国債券	—	—	—
その他	58,000	58,397	396
小計	1,158,638	1,205,527	46,888
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	942,142	931,699	△10,442
外国債券	—	—	—
その他	942,142	931,699	△10,442
小計	942,142	931,699	△10,442
合計	2,100,780	2,137,226	36,446

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,409,378	992,258	△417,120
関連会社株式	195,830	169,332	△26,498
合計	1,605,209	1,161,591	△443,618

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,775,960
関連会社株式	61,811
合計	2,837,771

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,684,058	1,529,693	2,154,365
債券	19,795,988	19,455,714	340,273
国債	14,067,897	13,811,809	256,088
地方債	2,368,257	2,345,461	22,796
社債	3,359,833	3,298,444	61,388
その他	9,378,691	9,074,669	304,021
外国株式	79,781	47,387	32,393
外国債券	8,001,101	7,763,559	237,542
その他	1,297,808	1,263,722	34,085
小計	32,858,738	30,060,078	2,798,659
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	231,616	276,183	△44,566
債券	3,414,966	3,427,114	△12,147
国債	3,101,585	3,112,588	△11,003
地方債	166,869	167,119	△250
社債	146,512	147,406	△894
その他	5,387,048	5,503,846	△116,798
外国株式	27	42	△14
外国債券	3,458,612	3,465,367	△6,754
その他	1,928,407	2,038,437	△110,029
小計	9,033,631	9,207,144	△173,513
合計	41,892,369	39,267,222	2,625,146

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づき時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は100,749百万円（収益）であります。

3. 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	106,953
その他	63,651

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、31,668百万円（うち、株式31,099百万円、債券その他568百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めてあります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2020年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,510	1,127,140	26,629
国債	1,100,510	1,127,140	26,629
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	28,400	28,457	57
外国債券	—	—	—
その他	28,400	28,457	57
小計	1,128,910	1,155,597	26,686
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	777,807	768,937	△8,869
外国債券	—	—	—
その他	777,807	768,937	△8,869
小計	777,807	768,937	△8,869
合計	1,906,717	1,924,534	17,816

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	508,015	23,936
関連会社株式	141,516	150,290	8,774
合計	625,594	658,305	32,710

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。
2. 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,766,229
関連会社株式	59,891
合計	2,826,121

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,625,517	1,408,103	2,217,413
債券	23,148,789	22,961,603	187,186
国債	17,898,080	17,763,203	134,876
地方債	2,549,598	2,533,060	16,538
社債	2,701,110	2,665,338	35,771
その他	11,502,022	11,334,677	167,344
外国株式	29,172	25,276	3,895
外国債券	10,569,805	10,444,868	124,936
その他	903,044	864,532	38,512
小計	38,276,329	35,704,384	2,571,945
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	204,690	267,505	△62,815
債券	13,543,980	13,560,085	△16,105
国債	11,781,672	11,792,964	△11,291
地方債	768,621	770,138	△1,517
社債	993,686	996,982	△3,296
その他	3,159,963	3,245,751	△85,787
外国株式	17,064	21,028	△3,963
外国債券	1,404,522	1,405,901	△1,378
その他	1,738,375	1,818,821	△80,445
小計	16,908,634	17,073,342	△164,708
合計	55,184,964	52,777,727	2,407,236

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は61,357百万円（収益）であります。
3. 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	105,609
その他	149,932

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、8,425百万円（株式6,408百万円、債券その他2,016百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2019年度中間期末、2020年度中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	511	511	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
評価差額	2,526,505	2,348,592
その他有価証券	2,526,539	2,348,592
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△33	—
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△740,919	△696,453
その他有価証券評価差額金	1,785,586	1,652,138

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2019年度中間期末は100,749百万円（収益）、2020年度中間期末は61,357百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2019年度中間期末は2,142百万円（益）、2020年度中間期末は2,713百万円（益））を含めております。

2019年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,982,964	2,011,890	△12,640	△12,640
買建	2,948,180	1,383,065	12,071	12,071
金利オプション				
売建	10,532,770	—	△2,063	2,620
買建	5,400,399	—	2,519	△2,167
店頭				
金利先渡契約				
売建	10,226,822	157,239	153	153
買建	9,891,839	129,719	△221	△221
金利スワップ				
受取固定・支払変動	181,467,392	153,724,802	4,433,114	4,433,114
受取変動・支払固定	177,760,035	150,818,995	△4,071,421	△4,071,421
受取変動・支払変動	36,765,573	28,145,037	36,527	36,527
受取固定・支払固定	799,961	791,918	7,914	7,914
金利スワップション				
売建	3,255,236	2,543,732	△71,558	△2,756
買建	3,164,087	2,530,523	69,087	21,517
その他				
売建	1,904,698	1,626,686	△3,636	12,861
買建	2,374,812	1,951,247	4,386	△19,255
合計			404,231	418,318

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「(会計方針の変更)(追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(2) 通貨関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	184,366	—	△3,180	△3,180
買建	97,526	—	991	991
店頭				
通貨スワップ	33,904,351	27,155,738	43,816	43,816
為替予約	104,883,201	6,575,048	36,389	36,389
通貨オプション				
売建	8,045,735	1,899,523	△52,394	57,517
買建	7,757,856	1,766,270	44,949	△55,648
合計			70,571	79,885

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「(会計方針の変更)(追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(3) 株式関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	804	—	4	4
買建	4,440	—	△43	△43
株式指数オプション				
売建	1,470	—	△4	0
買建	25,723	—	26	△136
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	1,000	28	28
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	△28	△28
合計			△15	△174

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	926,906	—	△667	△667
買建	239,426	—	△2,161	△2,161
債券先物オプション				
売建	3,033,338	—	△5,327	2,322
買建	2,854,955	—	7,584	△2,429
店頭				
債券店頭オプション				
売建	765,880	—	△1,162	247
買建	765,880	—	1,375	△71
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	643,929	—	△1,883	△1,883
トータル・リターン・スワップ				
売建	75,544	—	2,595	2,595
買建	112,000	112,000	2,160	2,160
合計			2,514	112

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「(会計方針の変更)(追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(5) 商品関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	239	115	10	10
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	239	115	△8	△8
合計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。
 4. 「(会計方針の変更)(追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,348,938	1,334,720	△21,056	△21,056
買建	1,175,394	1,112,817	△1,943	△1,943
合計			△22,999	△22,999

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。
 4. 「(会計方針の変更)(追加情報)」に記載のとおり、時価算定会計基準等を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(7) その他

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	10,000	△684	1,057
買建	28,000	10,000	683	△1,098
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,096	5,096	640	640
合計			639	599

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2020年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	171,456	18,453	△188	△188
買建	1,851,295	51,625	1,201	1,201
金利オプション				
売建	2,285,902	—	△19,382	△17,226
買建	521,788	—	6,215	5,369
店頭				
金利先渡契約				
売建	9,593,415	132,990	22	22
買建	9,929,224	61,787	△79	△79
金利スワップ				
受取固定・支払変動	191,584,942	156,249,063	3,815,484	3,815,484
受取変動・支払固定	190,759,376	155,753,703	△3,287,903	△3,287,903
受取変動・支払変動	30,724,298	23,817,394	22,695	22,695
受取固定・支払固定	953,467	931,817	8,371	8,371
金利スワップション				
売建	2,634,982	1,625,588	△56,454	3,743
買建	2,605,626	1,758,201	60,513	12,251
その他				
売建	1,774,098	1,500,388	△4,058	10,133
買建	2,340,084	1,964,223	6,663	△15,477
合計			553,100	558,397

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	18,088	—	△134	△134
買建	17,554	—	△57	△57
店頭				
通貨スワップ	33,796,853	24,881,910	△102,807	△102,807
為替予約	90,864,628	8,020,223	57,240	57,240
通貨オプション				
売建	7,068,086	1,563,164	△61,082	28,716
買建	6,514,442	1,540,857	37,263	△47,026
合計			△69,577	△64,067

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	1,153	—	6	6
株式指数オプション				
売建	1,187	—	△2	3
買建	1,518	—	2	△17
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	4,251	△868	△868
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	44	44
合計			△818	△831

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,223,036	—	△3,728	△3,728
買建	584,943	—	452	452
債券先物オプション				
売建	531,465	—	△491	598
買建	2,018,528	—	5,238	△3,213
店頭				
債券店頭オプション				
売建	94,929	—	△225	△31
買建	94,929	—	283	88
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	1,443,122	—	3,990	3,990
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	122,814	122,814	2,402	2,402
合計			7,923	560

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	49	—	5	5
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	49	—	△5	△5
合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,637,519	1,587,105	△26,004	△26,004
買建	1,706,961	1,609,436	△8,120	△8,120
合計			△34,124	△34,124

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	18,000	△304	346
買建	28,993	18,319	1,302	△559
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,996	3,144	—	—
合計			997	△212

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
資金利益	2,967	2,580
役務取引等利益	1,142	1,048
特定取引利益	15	22
その他業務利益	369	△302
業務粗利益	4,494 (0.72%)	3,347 (0.48%)
国際業務部門		
資金利益	1,347	1,663
役務取引等利益	818	702
特定取引利益	191	585
その他業務利益	1,585	2,587
業務粗利益	3,943 (1.24%)	5,538 (1.77%)
業務粗利益	8,438 (0.97%)	8,886 (0.93%)
経費（除く臨時経費）	5,672	5,670
実質業務純益	2,765	3,216
一般貸倒引当金繰入額	—	△135
業務純益	2,765	3,351
臨時損益	1,330	△713
経常利益	4,095	2,638
コア業務純益	1,108	1,289
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,139	1,306

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

5. 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しています。

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		2,967	0.48%		2,580	0.37%
資金運用勘定	1,232,632	3,172	0.51	1,382,740	2,784	0.40
うち貸出金	543,504	2,120	0.77	589,639	2,130	0.72
有価証券	280,480	865	0.61	352,592	465	0.26
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	264,865	104	0.07	329,835	124	0.07
資金調達勘定	1,455,673	204	0.02	1,646,082	204	0.02
うち預金	1,250,691	25	0.00	1,387,082	20	0.00
譲渡性預金	11,431	1	0.01	10,058	0	0.01
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	1	0	0.00
借入金等	185,598	115	0.12	242,085	130	0.10
国際業務部門		1,347	0.42		1,663	0.53
資金運用勘定	629,890	7,977	2.52	621,905	4,058	1.30
うち貸出金	334,999	5,151	3.06	328,068	2,665	1.62
有価証券	167,670	1,418	1.68	161,668	1,037	1.27
預け金等	75,282	721	1.91	82,803	100	0.24
資金調達勘定	647,148	6,629	2.04	643,325	2,395	0.74
うち預金	281,211	2,537	1.79	300,493	744	0.49
譲渡性預金	48,560	542	2.22	47,860	224	0.93
借入金等	139,375	1,826	2.61	153,556	1,073	1.39
合計		4,314	0.49		4,243	0.44

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	45	△1,150	△1,105	356	△743	△387
うち貸出金	41	△90	△49	172	△163	9
有価証券	102	△1,145	△1,043	183	△583	△400
債券貸借取引支払保証金	△0	—	△0	—	—	—
預け金等	1	△7	△6	24	△4	20
資金調達勘定	2	△24	△21	25	△25	△0
うち預金	0	△2	△2	2	△7	△4
譲渡性預金	0	△0	△0	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	0	—	0
借入金等	15	△24	△8	31	△16	15
国内資金運用収支	42	△1,126	△1,083	330	△718	△387
国際業務部門						
資金運用勘定	△100	421	320	△99	△3,818	△3,918
うち貸出金	△491	447	△43	△104	△2,381	△2,486
有価証券	320	△30	289	△49	△331	△380
預け金等	△77	128	50	65	△686	△620
資金調達勘定	△13	712	699	△38	△4,195	△4,234
うち預金	66	571	637	163	△1,956	△1,793
譲渡性預金	52	56	109	△7	△310	△317
借入金等	△67	132	65	170	△923	△753
国際資金運用収支	△87	△291	△379	△60	376	316

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2019年度中間期	2020年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.51	0.40
	国際業務部門	2.52	1.30
	全店	1.28	0.71
資金調達原価	国内業務部門	0.49	0.41
	国際業務部門	2.72	1.48
	全店	1.26	0.75
総資金利鞘	国内業務部門	0.01	△0.01
	国際業務部門	△0.20	△0.18
	全店	0.02	△0.03

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,757	1,622
	為替業務	612	588
	保証業務	14	12
	証券関連業務	138	111
	その他商業銀行業務	992	911
	役務取引等費用	615	574
	うち為替業務	137	128
	役務取引等利益	1,142	1,048
国際業務部門	役務取引等収益	1,123	912
	為替業務	163	135
	保証業務	119	109
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	841	667
	役務取引等費用	304	209
	うち為替業務	32	28
	役務取引等利益	818	702
合計		1,961	1,750

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	15	22
商品有価証券	8	1
特定取引有価証券	6	4
特定金融派生商品	△2	△1
その他の特定取引	2	16
国際業務部門	191	585
特定取引有価証券	△5	3
特定金融派生商品	197	581
合計	207	607

(注) 時価算定会計基準及び時価算定適用指針を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しています。

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	369	△302
国債等債券関係損益	248	△270
金融派生商品損益	116	△35
その他の業務損益	4	3
国際業務部門	1,585	2,587
外国為替売買損益	798	480
国債等債券関係損益	1,407	2,197
金融派生商品損益	△593	△87
その他の業務損益	△25	△0
合計	1,955	2,284

(注) 時価算定会計基準及び時価算定適用指針を前事業年度末より適用しており、前中間会計期間については当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しています。

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
人件費	1,931	1,868
うち給料・手当	1,675	1,623
物件費	3,435	3,439
うち減価償却費	732	721
土地建物機械賃借料	294	307
消耗品費	31	30
業務委託費	1,263	1,281
預金保険料	214	216
租税公課	306	362
合計	5,672	5,670

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	502	347
手形貸付	4,808	10,009
証書貸付	446,508	487,580
当座貸越	81,588	85,134
計	533,408 (62.32%)	583,072 (66.00%)
国際業務部門		
割引手形	1,336	1,058
手形貸付	38,071	38,694
証書貸付	281,259	258,536
当座貸越	1,784	2,106
計	322,450 (37.68%)	300,395 (34.00%)
合計	855,859 (100.00%)	883,468 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
割引手形	545	422
手形貸付	5,019	8,818
証書貸付	448,264	482,153
当座貸越	89,675	98,244
計	543,504 (61.87%)	589,639 (64.25%)
国際業務部門		
割引手形	1,354	1,160
手形貸付	38,022	41,809
証書貸付	292,476	280,810
当座貸越	3,146	4,288
計	334,999 (38.13%)	328,068 (35.75%)
合計	878,504 (100.00%)	917,708 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸出金		
1年以下	286,597	299,325
1年超3年以下	152,209	160,080
3年超5年以下	123,411	116,214
5年超7年以下	58,498	65,780
7年超	151,769	154,825
期間の定めのないもの	83,372	87,241
合計	855,859	883,468
変動金利貸出		
1年超3年以下	101,092	98,551
3年超5年以下	84,440	73,431
5年超7年以下	33,392	34,597
7年超	100,951	101,786
期間の定めのないもの	83,372	87,241
固定金利貸出		
1年超3年以下	51,117	61,529
3年超5年以下	38,971	42,782
5年超7年以下	25,105	31,183
7年超	50,818	53,039
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	99,487 (16.24%)	126,429 (19.22%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,930 (0.31%)	1,768 (0.27%)
建設業	6,789 (1.11%)	7,148 (1.09%)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,680 (3.21%)	20,297 (3.09%)
情報通信業	12,736 (2.08%)	12,640 (1.92%)
運輸業、郵便業	21,500 (3.51%)	24,463 (3.72%)
卸売業、小売業	61,890 (10.10%)	68,136 (10.36%)
金融業、保険業	70,514 (11.51%)	65,249 (9.92%)
不動産業	86,641 (14.14%)	87,936 (13.37%)
物品賃貸業	20,188 (3.29%)	25,628 (3.90%)
各種サービス業	26,934 (4.40%)	30,789 (4.68%)
地方公共団体	7,543 (1.23%)	10,129 (1.54%)
その他	176,886 (28.87%)	177,076 (26.92%)
計	612,725 (100.00%)	657,693 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	5,192 (2.14%)	4,798 (2.13%)
金融機関	74,552 (30.66%)	69,601 (30.83%)
商工業	153,041 (62.94%)	141,955 (62.87%)
その他	10,348 (4.26%)	9,419 (4.17%)
計	243,134 (100.00%)	225,774 (100.00%)
合計	855,859	883,468

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
設備資金	280,597 (32.79%)	281,387 (31.85%)
運転資金	575,262 (67.21%)	602,080 (68.15%)
合計	855,859 (100.00%)	883,468 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	9,068	9,096
債権	21,812	25,787
商品	528	207
不動産	57,543	58,553
その他	14,368	17,460
計	103,320	111,104
保証	266,450	259,562
信用	486,087	512,800
合計	855,859	883,468

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
総貸出金残高 (A)	612,725	657,693
中小企業等貸出金残高 (B)	368,451	372,541
比率 (B) / (A)	60.13%	56.64%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
消費者ローン残高	146,315	144,569
うち住宅ローン残高	138,455	137,264

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
アンゴラ	20	10
アルゼンチン	0	—
エクアドル	0	0
モンゴル	2	2
パキスタン	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	23	12
対象国数	5	4

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	60	108

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	197	316
延滞債権額	3,392	4,470
3カ月以上延滞債権額	98	159
貸出条件緩和債権額	2,055	2,440
合計	5,743	7,387
貸出金残高	855,859	883,468
貸出金に占める比率	0.67%	0.83%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸倒引当金 (A)	2,693	3,411
リスク管理債権 (B)	5,743	7,387
引当率 (A) / (B)	46.89%	46.18%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(10)	1,879	1,896	1,879	(7)	2,317	2,189	2,317
個別貸倒引当金	(17)	1,538	793	1,538	(3)	758	1,220	758
特定海外債権引当勘定	2	2	2	2	1	1	1	1
合計	(27)	3,420	2,693	3,420	(11)	3,078	3,411	3,078

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	919	1,577
危険債権	3,429	3,452
要管理債権	2,154	2,600
計	6,503	7,630
正常債権	934,521	953,452
合計	941,025	961,082
開示債権比率	0.69%	0.79%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門		
国債	175,183	299,627
地方債	25,351	33,182
社債	35,063	36,947
株式	41,909	40,956
その他の証券	19,601	16,622
計	297,108	427,337
	(62.79%)	(71.68%)
国際業務部門		
国債	7,518	8,174
その他の証券	168,526	160,681
うち外国債券	114,614	119,743
外国株式	41,707	32,061
計	176,044	168,856
	(37.21%)	(28.32%)
合計	473,153	596,193
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
国債	178,289	245,960
地方債	23,737	30,643
社債	33,713	36,747
株式	23,362	21,483
その他の証券	21,377	17,758
計	280,480	352,592
	(62.59%)	(68.56%)
国際業務部門		
国債	7,717	8,464
その他の証券	159,953	153,203
うち外国債券	107,237	112,726
外国株式	40,507	31,385
計	167,670	161,668
	(37.41%)	(31.44%)
合計	448,151	514,260
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国債		
1年以下	116,639	186,673
1年超3年以下	18,281	51,911
3年超5年以下	14,205	22,981
5年超7年以下	11,205	111
7年超10年以下	1,935	21,275
10年超	20,432	24,849
期間の定めのないもの	—	—
計	182,701	307,802
地方債		
1年以下	117	342
1年超3年以下	1,531	3,148
3年超5年以下	3,391	7,037
5年超7年以下	6,543	9,657
7年超10年以下	13,766	12,996
10年超	0	—
期間の定めのないもの	—	—
計	25,351	33,182
社債		
1年以下	1,782	2,389
1年超3年以下	5,796	6,197
3年超5年以下	6,002	7,245
5年超7年以下	3,461	4,521
7年超10年以下	4,855	3,191
10年超	13,164	13,402
期間の定めのないもの	—	—
計	35,063	36,947
株式		
期間の定めのないもの	41,909	40,956
計	41,909	40,956
その他の証券		
1年以下	18,364	23,291
1年超3年以下	7,867	12,308
3年超5年以下	12,179	27,482
5年超7年以下	13,487	36,311
7年超10年以下	18,648	8,684
10年超	59,516	28,812
期間の定めのないもの	58,064	40,414
計	188,128	177,304
うち外国債券		
1年以下	18,353	23,024
1年超3年以下	7,567	3,921
3年超5年以下	1,247	24,334
5年超7年以下	13,401	35,244
7年超10年以下	18,210	8,363
10年超	55,616	24,854
期間の定めのないもの	217	—
計	114,614	119,743
うち外国株式		
期間の定めのないもの	41,707	32,061
計	41,707	32,061

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
手形引受	1,623	839
信用状発行	22,638	20,511
債務保証	39,239	37,804
合計	63,501	59,155

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	405	82
債権	4,285	4,036
商品	80	64
不動産	719	616
その他	959	1,011
計	6,450	5,810
保証	11,051	8,127
信用	45,998	45,217
合計	63,501	59,155

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	976,765	1,141,346
定期性預金	254,983	257,956
その他の預金	17,307	16,464
小計	1,249,057	1,415,768
譲渡性預金	11,634	10,555
計	1,260,691	1,426,323
	(80.00%)	(80.45%)
国際業務部門		
流動性預金	97,749	107,229
定期性預金	113,855	131,617
その他の預金	55,417	58,111
小計	267,022	296,957
譲渡性預金	48,163	49,570
計	315,186	346,527
	(20.00%)	(19.55%)
合計	1,575,877	1,772,851
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	986,256	1,122,948
定期性預金	256,287	255,745
その他の預金	8,146	8,388
小計	1,250,691	1,387,082
譲渡性預金	11,431	10,058
計	1,262,122 (79.28%)	1,397,141 (80.04%)
国際業務部門		
流動性預金	98,936	107,160
定期性預金	117,809	129,008
その他の預金	64,464	64,324
小計	281,211	300,493
譲渡性預金	48,560	47,860
計	329,771 (20.72%)	348,354 (19.96%)
合計	1,591,894 (100.00%)	1,745,495 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	163,219	183,080
3カ月以上6カ月未満	59,669	61,744
6カ月以上1年未満	86,899	88,920
1年以上2年未満	29,411	25,526
2年以上3年未満	21,145	21,077
3年以上	8,492	9,223
合計	368,837	389,573
固定金利定期預金		
3カ月未満	72,554	73,328
3カ月以上6カ月未満	45,989	49,920
6カ月以上1年未満	73,523	71,873
1年以上2年未満	23,172	22,967
2年以上3年未満	18,729	17,838
3年以上	6,229	5,954
変動金利定期預金		
3カ月未満	2	0
3カ月以上6カ月未満	1	0
6カ月以上1年未満	2	0
1年以上2年未満	0	0
2年以上3年未満	0	—
その他		
3カ月未満	90,663	109,751
3カ月以上6カ月未満	13,677	11,823
6カ月以上1年未満	13,373	17,046
1年以上2年未満	6,237	2,558
2年以上3年未満	2,416	3,239
3年以上	2,262	3,268

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2019年度中間期	2020年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	42.31	40.87
	国際業務部門	102.30	86.68
	全店	54.31	49.83
期中平均	国内業務部門	43.06	42.20
	国際業務部門	101.58	94.17
	全店	55.18	52.57
預証率			
期末残高	国内業務部門	23.56	29.96
	国際業務部門	55.85	48.72
	全店	30.02	33.62
期中平均	国内業務部門	22.22	25.23
	国際業務部門	50.84	46.40
	全店	28.15	29.46

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内	本支店	690	690
	出張所	62	53
	銀行代理業者	6	5
	計	758	748
海外	支店	30	27
	出張所	34	34
	駐在員事務所	8	8
	計	72	69

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 2020年度中間期末の店舗外現金自動設備は50,733カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所49,305カ所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2019年度中間期末41拠点、2020年度中間期末40拠点あります。（MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
従業員数	30,748人	29,417人
（注）従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。		
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	16,365人	15,871人

●新基準

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
従業員数	33,232人	31,532人

- （注）従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます。他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2018年 3月31日	—	1,711,958,103	
2018年 9月30日	—	1,711,958,103	
2019年 3月31日	—	1,711,958,103	
2019年 9月30日	—	1,711,958,103	
2020年 3月31日	—	1,711,958,103	
2020年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2018年 3月31日	—	12,707,738	
2018年 9月30日	—	12,707,738	
2019年 3月31日	—	12,707,738	
2019年 9月30日	—	12,707,738	
2020年 3月31日	—	12,707,738	
2020年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (2020年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (2020年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (2020年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (2020年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (2020年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	74
■ 中間連結財務諸表	75
■ 連結情報	88
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	89
■ 中間財務諸表	90
■ 営業の概況（単体）	100
■ 信託業務の状況（単体）	103
■ 銀行業務の状況（単体）	109
■ 店舗・人員の状況（単体）	117
■ 資本・株式の状況（単体）	118

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	417,916	406,572	355,899	870,361	881,770
うち連結信託報酬	56,612	58,907	65,310	112,636	118,336
連結経常利益	90,087	71,701	58,106	137,528	161,926
親会社株主に帰属する中間純利益	72,034	53,660	49,399	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	103,979	114,227
連結中間包括利益	45,056	126,137	163,868	—	—
連結包括利益	—	—	—	48,424	△11,300
連結純資産額	2,553,455	2,235,313	2,216,526	2,127,323	2,072,227
連結総資産額	38,684,478	35,260,650	34,988,400	37,345,649	35,669,685
1株当たり純資産額	697.85円	719.32円	713.14円	684.43円	666.45円
1株当たり中間純利益	20.59円	17.36円	15.98円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	31.03円	36.97円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	19.89%	19.09%	19.86%	19.57%	19.46%
連結Tier1比率	21.55%	20.91%	22.10%	21.26%	21.90%
連結総自己資本比率	24.44%	24.35%	25.30%	24.40%	25.46%
従業員数	12,619人	13,480人	13,771人	12,340人	13,425人
合算信託財産額	227,827,079	251,723,074	274,957,905	257,762,911	271,923,551

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第6条第1項ただし書きにより、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	13,738,192	14,878,552	預金	12,200,124
コールローン及び買入手形	11,804	28,000	譲渡性預金	2,353,630
買現先勘定	4,675	—	コールマネー及び売渡手形	—
債券貸借取引支払保証金	181,797	108,676	売現先勘定	4,687,422
買入金銭債権	399,222	643,010	コマーシャル・ペーパー	806,874
特定取引資産	610,450	298,124	特定取引負債	45,699
金銭の信託	113,948	152,176	借入金	1,149,078
有価証券	13,142,544	12,510,034	外国為替	46,351
貸出金	4,914,717	4,225,894	社債	549,508
外国為替	91,738	81,370	信託勘定借	9,870,064
その他資産	931,995	951,696	その他負債	770,814
有形固定資産	200,346	229,710	賞与引当金	29,654
無形固定資産	372,526	410,386	役員賞与引当金	125
退職給付に係る資産	335,546	293,899	株式給付引当金	3,602
繰延税金資産	9,973	10,705	退職給付に係る負債	5,873
支払承諾見返	203,587	167,994	役員退職慰労引当金	202
貸倒引当金	△2,416	△1,832	偶発損失引当金	15,432
			繰延税金負債	283,090
			再評価に係る繰延税金負債	4,195
			支払承諾	203,587
			負債の部合計	33,025,336
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	481,625
			利益剰余金	1,174,728
			自己株式	△299,999
			株主資本合計	1,680,632
			その他有価証券評価差額金	653,670
			繰延ヘッジ損益	△76,629
			土地再評価差額金	△358
			為替換算調整勘定	△14,579
			退職給付に係る調整累計額	△20,329
			その他の包括利益累計額合計	541,773
			非支配株主持分	12,907
			純資産の部合計	2,235,313
資産の部合計	35,260,650	34,988,400	負債及び純資産の部合計	35,260,650
				34,988,400

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	406,572	355,899
信託報酬	58,907	65,310
資金運用収益	174,245	94,671
(うち貸出金利息)	22,210	12,080
(うち有価証券利息配当金)	115,694	72,442
役務取引等収益	118,317	150,267
特定取引収益	9,443	5,959
その他業務収益	26,966	20,455
その他経常収益	18,692	19,234
経常費用	334,870	297,793
資金調達費用	130,457	40,325
(うち預金利息)	17,244	4,236
役務取引等費用	29,999	34,256
特定取引費用	—	247
その他業務費用	14,774	19,886
営業経費	140,851	183,477
その他経常費用	18,788	19,599
経常利益	71,701	58,106
特別利益	2,763	8,248
固定資産処分益	2,763	904
関連会社株式売却益	—	7,344
特別損失	2,088	1,360
固定資産処分損	1,076	627
減損損失	1,011	733
税金等調整前中間純利益	72,376	64,994
法人税、住民税及び事業税	9,943	15,165
法人税等調整額	8,456	238
法人税等合計	18,400	15,404
中間純利益	53,976	49,590
非支配株主に帰属する中間純利益	315	190
親会社株主に帰属する中間純利益	53,660	49,399

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	53,976	49,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,624	111,101
繰延ヘッジ損益	△42,838	10,701
土地再評価差額金	36	—
為替換算調整勘定	△9,048	△14,236
退職給付に係る調整額	△506	3,484
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,105	3,228
その他の包括利益合計	72,161	114,278
中間包括利益	126,137	163,868
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	125,829	163,686
非支配株主に係る中間包括利益	307	182

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,139,311	△299,999	1,645,216
当中間期変動額					
剰余金の配当			△18,047		△18,047
親会社株主に帰属する中間純利益			53,660		53,660
土地再評価差額金の取崩			△196		△196
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	35,416	—	35,416
当中間期末残高	324,279	481,625	1,174,728	△299,999	1,680,632

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	528,045	△33,860	△590	△4,363	△19,822	469,408	12,698	2,127,323
当中間期変動額								
剰余金の配当								△18,047
親会社株主に帰属する中間純利益								53,660
土地再評価差額金の取崩								△196
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	125,624	△42,768	232	△10,215	△506	72,365	208	72,574
当中間期変動額合計	125,624	△42,768	232	△10,215	△506	72,365	208	107,990
当中間期末残高	653,670	△76,629	△358	△14,579	△20,329	541,773	12,907	2,235,313

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,209,463	△299,999	1,715,367
当中間期変動額					
剰余金の配当			△19,433		△19,433
親会社株主に帰属する中間純利益			49,399		49,399
土地再評価差額金の取崩			288		288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	30,255	—	30,255
当中間期末残高	324,279	481,625	1,239,718	△299,999	1,745,622

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	519,227	△110,771	△276	3,435	△67,903	343,711	13,148	2,072,227
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,433
親会社株主に帰属する中間純利益								49,399
土地再評価差額金の取崩								288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	111,101	10,796	△288	△11,094	3,483	113,998	46	114,044
当中間期変動額合計	111,101	10,796	△288	△11,094	3,483	113,998	46	144,299
当中間期末残高	630,328	△99,975	△565	△7,658	△64,419	457,709	13,194	2,216,526

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	72,376	64,994
減価償却費	19,456	23,923
減損損失	1,011	733
のれん償却額	528	5,094
持分法による投資損益 (△は益)	△790	△2,480
貸倒引当金の増減 (△)	△756	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	1,413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141	△125
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△183	△783
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23,886	△16,319
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△475	△75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	4
偶発損失引当金の増減 (△)	310	△310
資金運用収益	△174,245	△94,671
資金調達費用	130,457	40,325
有価証券関係損益 (△)	△11,219	892
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△160	△407
為替差損益 (△は益)	329,432	86,811
固定資産処分損益 (△は益)	△1,686	△276
特定取引資産の純増 (△) 減	△102,528	295,270
特定取引負債の純増減 (△)	1,025	△2,801
貸出金の純増 (△) 減	216,104	406,309
預金の純増減 (△)	△1,195,468	97,964
譲渡性預金の純増減 (△)	30,618	△265,300
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の 純増減 (△)	△98,627	△41,346
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	332,235	283,958
コールローン等の純増 (△) 減	△33,824	695,600
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△38,310	9,899
コールマネー等の純増減 (△)	△628,110	△223,666
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	31,122	176,505
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△30,363	5,783
外国為替 (負債) の純増減 (△)	5,538	△3,665
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△72,065	△17,690
信託勘定借の純増減 (△)	△412,163	△82,503
資金運用による収入	196,046	122,403
資金調達による支出	△133,399	△45,837
その他	△218,473	△345,506
小計	△1,810,538	1,173,998
法人税等の支払額	△6,043	△20,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,816,582	1,153,234

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,048,913	△3,688,034
有価証券の売却による収入	2,761,420	1,939,828
有価証券の償還による収入	1,627,265	1,362,711
金銭の信託の増加による支出	△883	△51,233
金銭の信託の減少による収入	0	260
有形固定資産の取得による支出	△9,832	△14,812
有形固定資産の売却による収入	16,493	2,188
無形固定資産の取得による支出	△20,368	△19,561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△255,197	△20,285
その他	△53	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,929	△488,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	99,955	36,684
劣後特約付社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△16,343	△19,433
非支配株主への配当金の支払額	△1,898	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,712	△12,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,522	△24,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,730,462	627,222
現金及び現金同等物の期首残高	14,468,038	13,726,509
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	△2,396	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,735,179	14,353,731

(右上に続く)

注記事項（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 100社
- 主要な会社名
三菱UFJ不動産販売株式会社
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
エム・ユー投資顧問株式会社
三菱UFJ国際投信株式会社
三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社
Mitsubishi UFJ Trust International Limited
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
MUFG Lux Management Company S.A.
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
MUFG Investor Services Holdings Limited
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- （連結の範囲の変更）
三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社他4社は、買収等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
（子会社としなかった理由）
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 5社
- 主要な会社名
申万菱信基金管理有限公司
（持分法適用の範囲の変更）
AMP Capital Holdings Limited他1社は、株式の売却により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 6月末日 | 77社 |
| 9月末日 | 23社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) テリバティブ取引の評価基準及び評価方法
テリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～17年
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は310百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)

また、外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金融資産及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

(15)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(17)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(18)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: 株式 (9,029百万円), 出資金 (6,474百万円)

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: 再担保に差し入れている有価証券 (1,094,831百万円), 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 (33,710百万円)

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: 破綻先債権額 (17百万円), 延滞債権額 (2,243百万円)

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: 合計額 (2,260百万円), なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: 現金預け金 (403百万円), 有価証券 (553,309百万円), 貸出金 (335,826百万円), その他資産 (742百万円), 有形固定資産 (5,364百万円), 担保資産に対応する債務 (預金 14,000百万円, 借入金 756,100百万円, 社債 3,800百万円)

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: 有価証券 (1,449,057百万円), 貸出金 (1,591,861百万円)

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: 有価証券 (4,238,959百万円), 対応する債務 (売現先勘定 4,180,772百万円)

8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: ノンリコース債務 (社債 3,800百万円)

当該ノンリコース債務に対応する資産

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: 現金預け金 (403百万円), その他資産 (742百万円), 有形固定資産 (5,364百万円)

なお、上記には7. 「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Item: 融資未実行残高 (2,731,084百万円)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 貸出金 | 474,811百万円 |
|-----|------------|
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
12. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 142,626百万円 |
|---------|------------|
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 797,990百万円 |
|----------|------------|
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 180,000百万円 |
|---------|------------|
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 6,962,362百万円 |
|------|--------------|

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|-----------|
| 株式等売却益 | 12,293百万円 |
| 持分法による投資利益 | 2,480百万円 |
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却損 | 7,597百万円 |
| 株式等償却 | 6,515百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日取締役会	普通株式	19,433	6.29	2020年3月31日	2020年5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日取締役会	普通株式	19,155	利益剰余金	6.20	2020年9月30日	2020年11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2020年9月30日現在	
現金預け金勘定	14,878,552百万円
定期性預け金(*)	△524,821百万円
現金及び現金同等物	14,353,731百万円

(*) 定期性預け金のうち、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を記載しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)

1年内	8,369百万円
1年超	14,869百万円
合計	23,239百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	4,195百万円
1年超	6,283百万円
合計	10,479百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1) *2、(注3) 参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債
(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	642,995	15	643,010
特定取引資産(*2)	683	227,806	—	228,489
金銭的信託(運用目的・その他)	—	150,092	2,083	152,176
有価証券(その他有価証券)	4,446,810	4,972,769	381,084	9,800,664
うち 株式	889,012	3,205	—	892,218
国債	1,162,287	60,151	—	1,222,438
地方債	—	25,285	—	25,285
短期社債	—	440,057	—	440,057
社債	—	242,984	—	242,984
外国株式	—	—	48	48
外国債券	2,395,510	4,106,969	381,035	6,883,515
その他(*2)	—	94,115	—	94,115
資産計	4,447,494	5,993,664	383,182	10,824,340
デリバティブ取引(*3)(*4)	△40	54,992	—	54,951
うち 金利関連取引	—	25,580	—	25,580
通貨関連取引	—	29,411	—	29,411
株式関連取引	△40	—	—	△40
債券関連取引	—	—	—	—
商品関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(*1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。

(*2) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の中間連結貸借対照表における金額は、1,500,028百万円となります。

(*3) 特定取引資産：負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は26,917百万円となります。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債
現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、コマーシャル・ペーパー、信託勘定借及びその他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
(単位:百万円)

区分	時価			中間連結 貸借対照 表計上額	差額	
	レベル1	レベル2	レベル3			
有価証券(満期保有目的の債券)	—	—	1,107,703	1,107,703	1,117,616	△9,912
うち 国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	1,107,703	1,107,703	1,117,616	△9,912
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金(*1)	—	—	4,248,943	4,248,943	4,225,894	23,048
資産計	—	—	5,356,647	5,356,647	5,343,511	13,136
預金	—	11,660,312	—	11,660,312	11,659,144	1,167
譲渡性預金	—	1,936,194	—	1,936,194	1,936,193	1
借入金	—	1,743,364	—	1,743,364	1,714,888	28,476
社債	—	371,587	—	371,587	370,470	1,116
負債計	—	15,711,459	—	15,711,459	15,680,697	30,761

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を941百万円控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価値を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価値を時価としております。また、為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価値を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約、通貨オプション)、株式関連取引(トータル・リターン・スワップ等)、債券関連取引(トータル・リターン・スワップ等)であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値によっております。店頭取引の価値を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	主な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均(*1)
有価証券		原資産間相関係数	1.00%	1.00%
		割引率	1.48%-1.58%	1.57%
証券化商品	内部モデル(*2)	期限前償還率	22.20%	22.20%
		倒産確率	0.00%-91.13%	—
		回収率	51.10%	51.10%

(*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は、「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載しております。

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期中間結 会計期間の 損益に計上 (*1)	当期中間結 会計期間の その他の 包括利益 に計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 による 変動額	レベル3 の時価への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	中間期末 残高	当期中間結 会計期間の 損益に計上 した額のうち 中間結 貸借対照表日 において 保有する 金融資産及び 金融負債の 評価損益 (*1)
買入金銭債権	15	-	-	-	-	-	15	-
金銭の信託 (運用目的・その他)	1,129	△5	△10	969	-	-	2,083	△5
有価証券 (その他有価証券)	389,214	△9,037	1,555	△647	-	-	381,084	△9,030
うち 外国株式	44	0	4	-	-	-	48	0
外国債券	389,170	△9,038	1,551	△647	-	-	381,035	△9,031
資産計	390,358	△9,043	1,545	321	-	-	383,182	△9,036
デリバティブ取引(*3)	-	51	-	△51	-	-	-	51
うち 金利関連取引	-	51	-	△51	-	-	-	51

(*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定しております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認しております。また、第三者から入手した相場価格の時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広がる場合があります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

ディスカウント及び流動性プレミアムによる割引率

ディスカウント及び流動性プレミアムによる割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が活発な市場又は活発でない市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び直近の入手可能な相場価格からの期間を含む、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。(単位：百万円)

区分		
市場価格のない株式等(*1)(*3)		19,913
組合出資金等(*2)(*3)		59,748

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2011年3月25日企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等は、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当期中間連結会計期間において、非上場株式等45百万円、組合出資金等1,305百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の有価証券に準ずるもの、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,117,616	1,107,703	△9,912
	外国債券	1,117,616	1,107,703	△9,912
	小計	1,117,616	1,107,703	△9,912
合計		1,117,616	1,107,703	△9,912

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	847,355	306,646	540,709
	債券	1,609,774	1,594,249	15,524
	国債	969,348	954,645	14,703
	地方債	25,285	25,238	46
	短期社債	440,057	440,009	48
	社債	175,081	174,355	726
	その他	7,525,001	7,085,282	439,719
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	外国株式	48	9	39
	外国債券	5,948,612	5,609,330	339,281
	その他	1,576,340	1,475,942	100,398
	小計	9,982,132	8,986,178	995,953
	株式	44,862	55,302	△10,440
	債券	320,992	324,797	△3,804
	国債	253,089	256,217	△3,127
合計	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	67,902	68,579	△676
	その他	1,602,275	1,672,248	△69,973
	外国株式	-	-	-
	外国債券	934,902	939,482	△4,579
	その他	667,372	732,766	△65,393
小計	1,968,129	2,052,348	△84,219	
合計		11,950,262	11,038,527	911,734

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、5,164百万円（うち、株式5,164百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（単位：百万円）

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
			うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	140,493	152,174 △11,681	—	11,681

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	900,103
その他有価証券	911,784
その他の金銭の信託	△11,681
(△)繰延税金負債	269,047
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	631,055
(△)非支配株主持分相当額	727
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	630,328

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額52百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額1百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,158,875	1,136,993	32,215	32,215
受取変動・支払固定	1,173,463	1,147,648	△685	△685
受取変動・支払変動	110,669	110,669	△4	△4
受取固定・支払固定	2,116	2,116	106	106
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	18,500	17,500	△41	91
買建	13,500	12,500	△83	△485
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	57	31
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	31,564	31,270

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	635,027	565,457	60	60
為替予約				
売建	12,432,069	42,279	△22,632	△22,632
買建	11,694,810	22,515	20,905	20,905
通貨オプション				
売建	186,297	9,136	△3,821	263
買建	183,211	9,272	1,998	△288
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△3,489	△1,692

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
うち1年超				
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	8,596	—	△40	△40
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
—	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
—	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△40	△40

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	713円14銭
純資産の部の合計額	2,216,526百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,194百万円
うち非支配株主持分	13,194百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,203,332百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	15円98銭
親会社株主に帰属する中間純利益	49,399百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	49,399百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門	個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門	法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門	国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場部門	海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理
その他	上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
連結業務粗利益	27,242	42,198	16,643	20,221	5,333	98,845	43,897	5,532	217,715
単体	20,920	37,982	14,162	18,154	5,666	45,560	40,432	22,903	167,799
金利収支	6,506	2,092	—	—	2,092	779	28,188	21,621	59,189
非金利収支	14,413	35,889	14,162	18,154	3,573	44,781	12,243	1,282	108,610
子会社等	6,322	4,215	2,481	2,067	△333	53,284	3,465	△17,371	49,916
経費	29,638	18,766	7,726	7,866	3,173	63,778	13,802	19,758	145,744
連結実質業務純益	△2,396	23,431	8,916	12,354	2,160	35,066	30,094	△14,225	71,971

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。
 6. 米金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2020年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
連結業務粗利益	24,158	36,680	10,857	21,297	4,526	135,712	51,777	△375	247,953
単体	19,857	32,512	9,071	18,948	4,492	46,788	46,431	15,371	160,960
金利収支	5,968	1,112	—	—	1,112	2,167	43,585	14,043	66,877
非金利収支	13,888	31,400	9,071	18,948	3,380	44,620	2,845	1,328	94,082
子会社等	4,301	4,168	1,786	2,348	33	88,924	5,346	△15,746	86,993
経費	28,315	18,460	7,805	7,554	3,101	98,767	15,626	23,184	184,354
連結実質業務純益	△4,157	18,220	3,051	13,743	1,424	36,944	36,151	△23,559	63,599

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。
 6. 米金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資するIHCに移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
連結実質業務純益の報告セグメント合計	71,971	63,599
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	△365	308
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	0	△0
与信関係費用	△61	△20
貸倒引当金戻入益	634	102
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	1
償却債権取立益	34	6
株式等関係損益	323	△1,820
持分法による投資損益	790	2,480
その他の臨時損益	△1,626	△6,550
中間連結損益計算書の経常利益	71,701	58,106

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2019年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
311,565	33,194	32,580	18,702	10,529	406,572

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
257,470	14,735	39,585	32,429	11,678	355,899

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は1,011百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は733百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	2019年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	506	—	—	528
当中間期末残高	—	498	—	498	—	259,391	—	—	259,890

(単位：百万円)

	2020年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	2020年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	5,072	—	—	5,094
当中間期末残高	—	454	—	454	—	189,600	—	—	190,054

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	39	22
3カ月以上延滞債権額	0	—
貸出条件緩和債権額	19	—
合計	58	22
貸出金残高	49,147	42,258
貸出金に占める比率	0.11%	0.05%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸倒引当金(A)	24	18
リスク管理債権(B)	58	22
引当率(A)／(B)	41.27%	81.06%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	0	39	0	19	58	0	22	—	—	22
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	39	0	19	58	0	22	—	—	22

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	0	39	0	19	58	0	22	—	—	22
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	9	0	12	22	—	0	—	—	0
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	0	29	—	6	36	0	22	—	—	22
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	39	0	19	58	0	22	—	—	22

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
事業年度	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益 うち信託報酬	352,152 49,912	345,515 51,740	254,262 57,740	732,794 99,258	704,295 104,361
経常利益	81,089	72,578	55,468	114,519	150,577
中間純利益	71,079	59,199	41,275	—	—
当期純利益	—	—	—	95,135	113,081
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株
純資産額	2,370,333	2,177,724	2,183,401	2,055,140	2,041,608
総資産額	34,845,485	31,165,236	30,783,099	33,713,809	31,034,919
預金残高	13,729,963	11,593,990	10,977,150	12,999,578	11,135,484
貸出金残高	4,844,795	4,412,807	3,698,967	4,643,676	4,081,093
有価証券残高	13,632,099	13,622,038	13,068,016	13,755,938	12,369,912
1株当たり配当額	普通株式 6.31 円	普通株式 6.35 円	普通株式 6.20 円	普通株式 15.72 円	普通株式 14.54 円
単体普通株式等Tier1比率	20.14 %	19.29 %	20.05 %	19.42 %	20.11 %
単体Tier1比率	21.83 %	20.89 %	22.04 %	21.12 %	22.27 %
単体総自己資本比率	24.77 %	23.91 %	24.87 %	24.25 %	25.42 %
従業員数	6,705 人	6,533 人	6,488 人	6,457 人	6,397 人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	116,151,720 (183,514,884)	126,949,981 (198,720,269)	141,348,065 (213,389,134)	121,133,005 (194,045,337)	133,666,177 (207,484,491)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	369,022 (369,022)	369,260 (369,260)	322,404 (322,404)	360,708 (360,708)	359,832 (359,832)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	473,104 (52,867,055)	570,282 (57,238,482)	659,480 (56,881,832)	515,104 (58,002,805)	678,729 (57,931,822)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産利益率（ROA）					
経常利益率	0.45 %	0.47 %	0.36 %	0.33 %	0.49 %
中間（当期）純利益率	0.39 %	0.38 %	0.27 %	0.27 %	0.36 %
資本利益率（ROE）					
経常利益率	6.85 %	6.83 %	5.23 %	5.20 %	7.35 %
中間（当期）純利益率	6.01 %	5.57 %	3.89 %	4.32 %	5.52 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第14期中に2.03円、第14期に6.15円、第15期に1.90円含めています。
3. 第15期中、第15期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、（ ）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
6. 信託財産額（含職務分担型共同受託財産）は、自己信託に係る分を除いています。自己信託に係る信託財産額は、第14期中15億円、第14期15億円、第15期中8,442億円、第15期8,507億円、第16期中4,880億円です。
7. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
8. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)		2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	10,716,635	11,778,533	預金	11,593,990	10,977,150
コールローン	11,804	28,000	譲渡性預金	2,355,610	1,938,063
買現先勘定	4,675	—	コールマネー	—	1,276
債券貸借取引支払保証金	181,797	108,676	売現先勘定	4,687,422	5,286,293
買入金銭債権	77,330	229,341	コマーシャル・ペーパー	806,874	633,429
特定取引資産	604,127	290,889	特定取引負債	45,699	39,922
金銭の信託	113,069	150,092	借入金	1,082,966	1,693,580
有価証券	13,622,038	13,068,016	外国為替	46,351	41,290
貸出金	4,412,807	3,698,967	社債	549,508	366,670
外国為替	91,738	81,370	信託勘定借	7,103,562	6,873,342
その他資産	729,902	736,229	その他負債	363,053	433,294
その他の資産	729,902	736,229	未払法人税等	4,300	5,740
有形固定資産	128,582	128,708	リース債務	100	133
無形固定資産	75,094	80,402	資産除去債務	2,195	2,217
前払年金費用	364,074	385,950	その他の負債	356,457	425,202
支払承諾見返	33,507	19,344	賞与引当金	4,514	4,581
貸倒引当金	△1,948	△1,424	役員賞与引当金	34	34
			株式給付引当金	3,602	2,982
			退職給付引当金	556	615
			偶発損失引当金	15,545	15,004
			繰延税金負債	290,513	268,717
			再評価に係る繰延税金負債	4,195	4,104
			支払承諾	33,507	19,344
			負債の部合計	28,987,511	28,599,698
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	455,970	455,970
			資本準備金	250,619	250,619
			その他資本剰余金	205,351	205,351
			利益剰余金	1,124,374	1,174,554
			利益準備金	73,714	73,714
			その他利益剰余金	1,050,660	1,100,840
			退職慰労基金	710	710
			別途積立金	138,495	138,495
			繰越利益剰余金	911,455	961,635
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	1,604,624	1,654,804
			その他有価証券評価差額金	649,848	628,918
			繰延ヘッジ損益	△76,390	△99,756
			土地再評価差額金	△358	△565
			評価・換算差額等合計	573,100	528,597
			純資産の部合計	2,177,724	2,183,401
資産の部合計	31,165,236	30,783,099	負債及び純資産の部合計	31,165,236	30,783,099

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	345,515	254,262
信託報酬	51,740	57,740
資金運用収益	187,669	106,399
(うち貸出金利息)	22,168	11,567
(うち有価証券利息配当金)	129,849	84,335
役務取引等収益	60,948	58,465
特定取引収益	7,088	2,072
その他業務収益	21,025	14,206
その他経常収益	17,044	15,377
経常費用	272,937	198,794
資金調達費用	128,554	39,624
(うち預金利息)	16,179	3,856
役務取引等費用	17,496	18,547
その他業務費用	14,695	19,854
営業経費	93,804	102,743
その他経常費用	18,386	18,024
経常利益	72,578	55,468
特別利益	2,500	416
特別損失	2,047	3,333
税引前中間純利益	73,031	52,550
法人税、住民税及び事業税	5,322	8,975
法人税等調整額	8,509	2,300
法人税等合計	13,832	11,275
中間純利益	59,199	41,275

3. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	870,499	1,083,418	△299,999	1,563,668
当中間期変動額											
剰余金の配当								△18,047	△18,047		△18,047
中間純利益								59,199	59,199		59,199
土地再評価差額金の取崩								△196	△196		△196
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	40,955	40,955	—	40,955
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	911,455	1,124,374	△299,999	1,604,624

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	526,178	△34,115	△590	491,472	2,055,140
当中間期変動額					
剰余金の配当					△18,047
中間純利益					59,199
土地再評価差額金の取崩					△196
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	123,669	△42,274	232	81,627	81,627
当中間期変動額合計	123,669	△42,274	232	81,627	122,583
当中間期末残高	649,848	△76,390	△358	573,100	2,177,724

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	939,504	1,152,423	△299,999	1,632,673
当中間期変動額											
剰余金の配当								△19,433	△19,433		△19,433
中間純利益								41,275	41,275		41,275
土地再評価差額金の取崩								288	288		288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	22,130	22,130	—	22,130
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	961,635	1,174,554	△299,999	1,654,804

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	519,790	△110,579	△276	408,934	2,041,608
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,433
中間純利益					41,275
土地再評価差額金の取崩					288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	109,128	10,822	△288	119,662	119,662
当中間期変動額合計	109,128	10,822	△288	119,662	141,793
当中間期末残高	628,918	△99,756	△565	528,597	2,183,401

注記事項（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は54百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店動定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定してあり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に混合するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してあります。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用してあります。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3)連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 711,409百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,094,831百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

33,710百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は次のとおりであります。

延滞債権額 2,162百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 2,162百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 553,309百万円

貸出金 335,826百万円

担保資産に対応する債務

預金 14,000百万円

借入金 756,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,441,502百万円

貸出金 1,094,833百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 4,238,959百万円

対応する債務

売現先勘定 4,180,772百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,857,470百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金 474,811百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 797,990百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 180,000百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 6,962,362百万円

13. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited（以下、「当該子会社」という。）に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して上限1,000百万米ドル（105,800百万円）を保証する念書を差し入れております。

14. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 12,293百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産 2,313百万円

無形固定資産 12,295百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 7,597百万円

株式等償却 6,529百万円

株式オプション等売却損 337百万円

4. 特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益 416百万円

5. 特別損失は、次のとおりであります。

関連会社株式売却損 1,978百万円

減損損失 733百万円

固定資産処分損 621百万円

有価証券関係

2019年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	197,022	198,196	1,173
小計	197,022	198,196	1,173
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	720,751	712,453	△8,297
小計	720,751	712,453	△8,297
合計	917,774	910,649	△7,124

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	33,082	31,788	△1,293
関連会社株式	—	—	—
合計	33,082	31,788	△1,293

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	576,321
関連会社株式	43,558
合計	619,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	894,656	350,609	544,046
債券	2,140,385	2,091,688	48,696
国債	1,937,666	1,890,924	46,742
地方債	25,384	25,283	101
社債	177,334	175,481	1,853
その他	7,318,840	6,925,219	393,620
外国株式	43	9	34
外国債券	5,767,259	5,499,253	268,006
その他	1,551,536	1,425,956	125,579
小計	10,353,881	9,367,517	986,363
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,798	56,782	△11,984
債券	32,747	32,785	△37
国債	15,606	15,620	△14
地方債	3	3	—
社債	17,138	17,161	△23
その他	1,628,358	1,669,874	△41,515
外国株式	—	—	—
外国債券	997,044	1,003,271	△6,226
その他	631,313	666,603	△35,289
小計	1,705,904	1,759,442	△53,538
合計	12,059,785	11,126,960	932,825

(注) 1. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額はありませぬ。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2019年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	19,050
その他	49,796
外国株式	13,608
その他	36,188
合計	68,846

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりませぬ。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、542百万円（うち、株式406百万円、その他136百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2020年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の有価証券に準ずるもの、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,040,467	1,031,357	△9,109
小計	1,040,467	1,031,357	△9,109
合計	1,040,467	1,031,357	△9,109

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	70,366	69,583	△783
関連会社株式	—	—	—
合計	70,366	69,583	△783

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	635,334
関連会社株式	5,708
合計	641,043

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	847,355	306,646	540,709
債券	1,608,272	1,592,748	15,524
国債	967,847	953,143	14,703
地方債	25,285	25,238	46
短期社債	440,057	440,009	48
社債	175,081	174,355	726
その他	7,167,758	6,731,374	436,383
外国株式	48	9	39
外国債券	5,945,428	5,606,151	339,276
その他	1,222,281	1,125,212	97,068
小計	9,623,387	8,630,768	992,618
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,862	55,302	△10,440
債券	320,992	324,797	△3,804
国債	253,089	256,217	△3,127
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	67,902	68,579	△676
その他	1,507,480	1,577,108	△69,628
外国株式	—	—	—
外国債券	931,304	935,880	△4,576
その他	576,175	641,227	△65,052
小計	1,873,334	1,957,208	△83,873
合計	11,496,721	10,587,977	908,744

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	18,862
その他	39,896
外国株式	287
その他	39,609
合計	58,758

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、6,529百万円（うち、株式5,210百万円、その他1,319百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	12,521	107	11,682	658

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2019年度中間期末、2020年度中間期末)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100,547	100,000	547	547	—	138,410	150,000	△11,589	—	11,589

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
評価差額	927,503	897,206
その他有価証券	926,955	908,796
その他の金銭の信託	547	△11,589
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△277,654	△268,287
その他有価証券評価差額金	649,848	628,918

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 (2019年度中間期末36百万円 (益)、2020年度中間期末52百万円 (益)) 及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額 (2019年度中間期末5,906百万円 (損)、2020年度中間期末一百万円) を含めております。

デリバティブ取引関係

2019年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,103,046	916,737	12,140	12,140
受取変動・支払固定	1,102,601	928,004	△3,728	△3,728
受取変動・支払変動	208,233	208,233	△6	△6
受取固定・支払固定	2,158	2,158	140	140
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,500	18,500	△76	647
買建	14,500	13,500	△124	△498
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	62	37
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			8,408	8,731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
	590,909	433,828	66	66
為替予約				
売建	11,739,876	83,934	△58,338	△58,338
買建	12,931,604	79,214	61,651	61,651
通貨オプション				
売建	160,872	15,172	△1,835	645
買建	160,116	15,395	1,971	△206
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			3,515	3,818

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2020年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,158,875	1,136,993	32,215	32,215
受取変動・支払固定	1,173,463	1,147,648	△685	△685
受取変動・支払変動	110,669	110,669	△4	△4
受取固定・支払固定	2,116	2,116	106	106
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	18,500	17,500	△41	91
買建	13,500	12,500	△83	△485
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	57	31
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			31,564	31,270

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	635,027	565,457	60	60
為替予約				
売建	10,862,360	42,279	△20,622	△20,622
買建	11,905,282	22,515	20,813	20,813
通貨オプション				
売建	186,297	9,136	△3,821	263
買建	183,211	9,272	1,998	△288
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△1,570	226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
信託報酬	517	577
うち不良債権処理額	—	△0
資金利益	335	188
役務取引等利益	421	385
特定取引利益	58	7
その他業務利益	△1	△12
業務粗利益	1,331	1,145
	(1.79%)	(1.65%)
国際業務部門		
資金利益	255	480
役務取引等利益	13	14
特定取引利益	12	13
その他業務利益	65	△44
業務粗利益	346	464
	(0.56%)	(0.76%)
業務粗利益	1,678	1,609
	(1.36%)	(1.36%)
経費（除く臨時経費）	942	976
実質業務純益	735	633
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	735	633
臨時損益	△9	△78
経常利益	725	554
コア業務純益	622	697
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	684	752

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		335	0.45%		188	0.27%
資金運用勘定	147,758	460	0.62	137,945	308	0.38
うち貸出金	34,486	61	0.35	29,928	47	0.31
有価証券	43,815	370	1.68	31,879	236	1.48
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	41,035	19	0.09	48,024	17	0.07
資金調達勘定	188,414	124	0.13	184,051	120	0.13
うち預金	103,300	23	0.04	96,941	14	0.02
譲渡性預金	6,167	0	0.00	5,131	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	15,861	29	0.37	16,386	17	0.21
国際業務部門		255	0.41		480	0.79
資金運用勘定	122,868	1,422	2.30	120,728	759	1.25
うち貸出金	10,868	160	2.94	9,079	67	1.48
有価証券	83,775	927	2.20	89,375	606	1.35
債券貸借取引支払保証金	1,493	△1	△0.19	1,104	△1	△0.24
預け金等	25,111	289	2.30	19,754	56	0.56
資金調達勘定	124,299	1,166	1.87	123,657	279	0.45
うち預金	15,939	138	1.72	14,235	24	0.33
譲渡性預金	17,262	171	1.98	14,470	38	0.53
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	61,495	514	1.66	68,120	96	0.28
合計		591	0.47		668	0.56

（注）1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△92	17	△75	△28	△123	△152
うち貸出金	△12	△9	△22	△7	△5	△13
有価証券	△26	△25	△51	△92	△41	△134
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	—	—	—
預け金等	△6	7	0	3	△4	△1
資金調達勘定	△22	6	△16	△2	△1	△4
うち預金	△5	△5	△10	△1	△7	△9
譲渡性預金	△0	0	△0	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	—	—	—
借入金等	△4	3	△0	0	△12	△11
国内資金運用収支	△70	10	△59	△26	△121	△147
国際業務部門						
資金運用勘定	△90	△62	△152	△24	△638	△662
うち貸出金	△90	19	△70	△23	△69	△92
有価証券	43	△101	△58	58	△379	△321
債券貸借取引支払保証金	△0	0	0	0	△0	0
預け金等	△63	19	△43	△51	△182	△233
資金調達勘定	△59	69	10	△5	△880	△886
うち預金	△8	1	△7	△13	△100	△114
譲渡性預金	△19	16	△3	△24	△108	△132
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	6	78	85	50	△468	△418
国際資金運用収支	△31	△132	△163	△18	242	224

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2019年度中間期	2020年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.62	0.38
	国際業務部門	2.31	1.25
	全店	1.52	0.90
資金調達利回り	国内業務部門	0.13	0.13
	国際業務部門	1.87	0.45
	全店	0.89	0.27
資金粗利鞘	国内業務部門	0.49	0.25
	国際業務部門	0.43	0.80
	全店	0.63	0.62

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	563	532
	うち信託関連業務	385	333
	投資信託委託・投資顧問業務	38	44
	証券関連業務	74	77
	預金・貸出業務	7	18
	為替業務	3	3
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	142	147
	うち為替業務	1	1
	役務取引等利益	421	385
国際業務部門	役務取引等収益	45	52
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	25	26
	証券関連業務	6	10
	預金・貸出業務	10	14
	為替業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	32	38
	うち為替業務	0	0
	役務取引等利益	13	14
合計		434	399

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	58	7
うち商品有価証券	0	0
特定取引有価証券	△0	—
特定金融派生商品	57	3
その他の特定取引	0	3
国際業務部門	12	13
うち特定取引有価証券	0	—
特定金融派生商品	12	13
合計	70	20

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	△1	△12
うち国債等債券関係損益	57	△9
国際業務部門	65	△44
うち外国為替売買益	29	8
国債等債券関係損益	55	△54
合計	63	△56

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
人件費	301	325
うち給料・手当	313	321
物件費	589	607
うち減価償却費	141	146
土地建物機械賃借料	59	62
消耗品費	11	6
業務委託費	146	168
預金保険料	19	17
租税公課	51	43
合計	942	976

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)
資産		
貸出金	369,260	322,404
有価証券	570,282	659,480
信託受益権	82,838,654	89,550,075
受託有価証券	12,559	12,122
金銭債権	19,622,794	25,710,552
有形固定資産	15,123,856	16,433,769
無形固定資産	135,736	136,464
その他債権	232,816	265,015
銀行勘定貸	7,103,562	6,873,342
現金預け金	940,457	1,384,838
合計	126,949,981	141,348,065
負債		
金銭信託	3,642,115	4,225,753
財産形成給付信託	7,094	6,758
投資信託	87,507,823	93,918,176
金銭信託以外の金銭の信託	631,144	791,973
有価証券の信託	12,621	12,184
金銭債権の信託	19,325,268	25,220,448
動産の信託	81,043	125,558
土地及びその定着物の信託	43,836	42,237
包括信託	15,699,032	17,004,975
合計	126,949,981	141,348,065

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託及び自己信託に係る分を除いています。なお、自己信託に係る信託財産残高は、2019年度中間期末 844,222百万円、2020年度中間期末 488,048百万円です。
2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。
2019年度中間期末 72,028,858百万円、2020年度中間期末 72,307,247百万円
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2019年度中間期末（2019年9月30日現在）13,092百万円のうち、延滞債権額は0百万円、3か月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は114百万円です。また、これらの債権額の合計額は120百万円です。
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2020年度中間期末（2020年9月30日現在）7,390百万円のうち、3か月以上延滞債権額は10百万円、貸出条件緩和債権額は0百万円です。また、これらの債権額の合計額は11百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が2019年度中間期末71,784,792百万円、2020年度中間期末72,066,610百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)
資産		
貸出金	369,260	322,404
有価証券	57,238,482	56,881,832
信託受益権	82,922,067	89,622,247
受託有価証券	3,811,346	4,327,773
金銭債権	20,975,875	27,067,276
有形固定資産	15,123,856	16,433,769
無形固定資産	135,736	136,464
その他債権	3,189,072	3,234,237
コールローン	865,864	737,565
銀行勘定貸	9,040,523	8,964,556
現金預け金	5,048,184	5,661,007
合計	198,720,269	213,389,134
負債		
金銭信託	24,629,375	25,355,249
年金信託	11,674,674	11,658,805
財産形成給付信託	7,094	6,758
投資信託	87,507,823	93,918,176
金銭信託以外の金銭の信託	4,531,787	5,080,745
有価証券の信託	6,164,020	6,621,081
金銭債権の信託	19,325,268	25,220,448
動産の信託	81,043	125,558
土地及びその定着物の信託	43,836	42,237
包括信託	44,755,343	45,360,074
合計	198,720,269	213,389,134

2. 元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
資産		
貸出金	13,092	7,390
有価証券	59,184	—
その他	6,988,615	6,955,179
合計	7,060,893	6,962,570
負債		
元本	7,045,741	6,962,362
債権償却準備金	39	22
その他	15,112	185
合計	7,060,893	6,962,570

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託	36,421	42,257
年金信託	—	—
財産形成給付信託	70	67
合計	36,492	42,325
預金	115,939	109,771
譲渡性預金	23,556	19,380
総資金量	175,988	171,477

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託	246,293	253,552
年金信託	116,746	116,588
財産形成給付信託	70	67
合計	363,111	370,208
預金	115,939	109,771
譲渡性預金	23,556	19,380
総資金量	502,607	499,360

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
1年未満	6,471	7,474
1年以上2年未満	3,765	10,049
2年以上5年未満	3,539	3,855
5年以上	18,377	11,074
その他のもの	365	348
合計	32,519	32,802

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託		
貸出金	3,692	3,224
有価証券	1,676	1,262
計	5,369	4,486
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	3,692	3,224
有価証券合計	1,676	1,262
貸出金及び有価証券合計	5,369	4,486

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託		
貸出金	3,692	3,224
有価証券	167,921	168,980
計	171,614	172,204
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	95,613	96,078
計	95,613	96,078
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	3,692	3,224
有価証券合計	263,534	265,058
貸出金及び有価証券合計	267,227	268,282

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
証書貸付	3,692	3,224
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	3,692	3,224

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
1年以下	713	252
1年超3年以下	13	3
3年超5年以下	590	518
5年超7年以下	278	187
7年超	2,097	2,261
合計	3,692	3,224

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
製造業	— (—)	14 (0.44%)
電気・ガス・熱供給・水道業	450 (12.19%)	450 (13.96%)
運輸業、郵便業	200 (5.42%)	200 (6.20%)
金融業、保険業	753 (20.39%)	287 (8.92%)
不動産業	26 (0.72%)	19 (0.60%)
地方公共団体	45 (1.23%)	3 (0.11%)
その他	2,217 (60.05%)	2,249 (69.77%)
合計	3,692(100.00%)	3,224(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
設備資金	2,737 (74.14%)	2,721 (84.40%)
運転資金	954 (25.86%)	502 (15.60%)
合計	3,692(100.00%)	3,224(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	55	10
その他	2	1
計	57	11
保証	1,768	1,975
信用	1,866	1,236
合計	3,692	3,224

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
総貸出金残高(A)	3,692	3,224
中小企業等貸出金残高(B)	2,444	2,468
比率(B) / (A)	66.19%	76.57%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
消費者ローン残高	58	50
うち住宅ローン残高	58	50

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	0	—
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	1	0
合計	1	0
貸出金残高	130	73
貸出金に占める比率	0.92%	0.14%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	—
危険債権	0	0
要管理債権	1	—
計	1	0
正常債権	129	73
合計	130	73
開示債権比率	0.92%	0.14%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国債	1,310 (78.13%)	1,241 (98.34%)
地方債	5 (0.33%)	4 (0.35%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	2 (0.15%)	1 (0.12%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	358 (21.39%)	15 (1.19%)
合計	1,676(100.00%)	1,262(100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
 2. ()内は構成比です。
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国債	42,649 (16.18%)	39,452 (14.88%)
地方債	2,230 (0.85%)	2,670 (1.01%)
短期社債	12,539 (4.76%)	10,649 (4.02%)
社債	10,865 (4.12%)	10,187 (3.84%)
株式	31,549 (11.97%)	31,727 (11.97%)
その他の証券	163,699 (62.12%)	170,371 (64.28%)
合計	263,534(100.00%)	265,058(100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
信託財産残高	591	—
時価	639	—
評価損益	47	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
評価損益	5	—

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	15	13
証書貸付	33,481	28,006
当座貸越	232	632
計	33,728 (76.43%)	28,652 (77.46%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	21	—
証書貸付	10,378	8,336
当座貸越	—	0
計	10,399 (23.57%)	8,336 (22.54%)
合計	44,128 (100.00%)	36,989 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	15	14
証書貸付	34,308	29,349
当座貸越	162	565
計	34,486 (76.04%)	29,928 (76.72%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	2	2
証書貸付	10,865	9,077
当座貸越	0	0
計	10,868 (23.96%)	9,079 (23.28%)
合計	45,354 (100.00%)	39,007 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸出金		
1年以下	18,011	21,805
1年超3年以下	9,851	1,256
3年超5年以下	1,194	504
5年超7年以下	890	2,137
7年超	13,948	10,652
期間の定めのないもの	232	632
合計	44,128	36,989
変動金利貸出		
1年超3年以下	9,187	573
3年超5年以下	362	271
5年超7年以下	220	123
7年超	8,449	7,662
期間の定めのないもの	232	632
固定金利貸出		
1年超3年以下	663	682
3年超5年以下	831	233
5年超7年以下	670	2,014
7年超	5,498	2,990
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	0 (0.00%)	— (—)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— (—)
建設業	— (—)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	81 (0.19%)	100 (0.30%)
運輸業、郵便業	10 (0.03%)	1 (0.00%)
卸売業、小売業	0 (0.00%)	— (—)
金融業、保険業	16,179 (38.13%)	12,038 (35.61%)
不動産業	1,261 (2.97%)	21 (0.06%)
物品賃貸業	— (—)	— (—)
各種サービス業	958 (2.26%)	398 (1.18%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	23,944 (56.42%)	21,242 (62.85%)
計	42,437(100.00%)	33,801(100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	1,669 (98.77%)	3,168 (99.39%)
商工業	18 (1.08%)	18 (0.59%)
その他	2 (0.15%)	0 (0.02%)
計	1,690(100.00%)	3,187(100.00%)
合計	44,128	36,989

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
設備資金	11,847 (26.85%)	9,586 (25.92%)
運転資金	32,280 (73.15%)	27,403 (74.08%)
合計	44,128(100.00%)	36,989(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	200	50
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,287	133
その他	1,090	1,136
計	2,578	1,320
保証	12,406	11,571
信用	29,142	24,097
合計	44,128	36,989

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
総貸出金残高(A)	42,437	33,801
中小企業等貸出金残高(B)	17,237	13,165
比率(B)／(A)	40.61%	38.95%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
消費者ローン残高	11,363	9,382
うち住宅ローン残高	11,337	9,362

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	0	0

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	38	21
3カ月以上延滞債権額	0	—
貸出条件緩和債権額	19	—
合計	57	21
貸出金残高	44,128	36,989
貸出金に占める比率	0.13%	0.05%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸倒引当金(A)	19	14
リスク管理債権(B)	57	21
引当率(A)／(B)	33.86%	65.85%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	21	14	21	14	9	7	9	7
個別貸倒引当金	5	4	5	4	4	6	4	6
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	27	19	27	19	14	14	14	14

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	0
危険債権	31	21
要管理債権	19	—
計	57	21
正常債権	45,348	37,987
合計	45,406	38,009
開示債権比率	0.12%	0.05%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門		
国債	19,532	12,209
地方債	253	252
短期社債	—	4,400
社債	1,944	2,429
株式	11,296	11,247
その他の証券	14,501	6,471
計	47,529	37,011
	(34.89%)	(28.32%)
国際業務部門		
その他の証券	88,690	93,668
うち外国債券	76,658	79,171
外国株式	4,954	4,991
計	88,690	93,668
	(65.11%)	(71.68%)
合計	136,220	130,680
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
国債	23,606	14,119
地方債	253	252
短期社債	—	2,463
社債	1,831	2,421
株式	6,497	6,198
その他の証券	11,626	6,423
計	43,815	31,879
	(34.34%)	(26.29%)
国際業務部門		
その他の証券	83,775	89,375
うち外国債券	74,758	75,300
外国株式	3,205	5,250
計	83,775	89,375
	(65.66%)	(73.71%)
合計	127,591	121,255
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国債		
1年以下	7,831	3,721
1年超3年以下	5,264	1,669
3年超5年以下	202	605
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	103	505
10年超	6,131	5,705
期間の定めのないもの	—	—
計	19,532	12,209
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	25	58
5年超7年以下	88	194
7年超10年以下	139	0
10年超	0	—
期間の定めのないもの	—	—
計	253	252
短期社債		
1年以下	—	4,400
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	—	4,400
社債		
1年以下	124	160
1年超3年以下	312	160
3年超5年以下	247	484
5年超7年以下	590	594
7年超10年以下	322	59
10年超	346	971
期間の定めのないもの	—	—
計	1,944	2,429
株式		
期間の定めのないもの	11,296	11,247
計	11,296	11,247
その他の証券		
1年以下	6,044	2,819
1年超3年以下	7,203	7,611
3年超5年以下	13,974	9,220
5年超7年以下	7,918	8,800
7年超10年以下	21,433	21,083
10年超	30,440	33,714
期間の定めのないもの	16,177	16,890
計	103,192	100,140
うち外国債券		
1年以下	4,775	2,038
1年超3年以下	5,602	6,798
3年超5年以下	10,097	8,212
5年超7年以下	6,022	7,943
7年超10年以下	20,376	20,618
10年超	29,785	33,560
期間の定めのないもの	—	—
計	76,658	79,171
うち外国株式		
期間の定めのないもの	4,954	4,980
計	4,954	4,980

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	335	193
合計	335	193

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	111	109
信用	223	84
合計	335	193

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	37,411	36,787
定期性預金	62,878	58,122
その他の預金	1,477	1,317
小計	101,767	96,228
譲渡性預金	6,648	4,759
計	108,415	100,988
	(77.72%)	(78.19%)
国際業務部門		
流動性預金	149	202
定期性預金	9,087	9,924
その他の預金	4,936	3,416
小計	14,172	13,543
譲渡性預金	16,907	14,620
計	31,080	28,164
	(22.28%)	(21.81%)
合計	139,496	129,152
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	35,942	36,106
定期性預金	65,900	58,754
その他の預金	1,457	2,081
小計	103,300	96,941
譲渡性預金	6,167	5,131
計	109,467 (76.73%)	102,072 (78.05%)
国際業務部門		
流動性預金	285	385
定期性預金	10,642	10,467
その他の預金	5,010	3,382
小計	15,939	14,235
譲渡性預金	17,262	14,470
計	33,201 (23.27%)	28,706 (21.95%)
合計	142,668 (100.00%)	130,778 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	24,226	24,759
3カ月以上6カ月未満	11,604	11,319
6カ月以上1年未満	15,129	12,493
1年以上2年未満	14,654	12,303
2年以上3年未満	2,547	2,754
3年以上	3,802	4,416
合計	71,965	68,047
固定金利定期預金		
3カ月未満	15,600	14,683
3カ月以上6カ月未満	10,884	11,172
6カ月以上1年未満	14,746	12,187
1年以上2年未満	14,049	11,831
2年以上3年未満	2,206	2,471
3年以上	3,331	3,847
変動金利定期預金		
3カ月未満	183	226
3カ月以上6カ月未満	135	110
6カ月以上1年未満	323	267
1年以上2年未満	604	471
2年以上3年未満	340	283
3年以上	471	569
その他		
3カ月未満	8,442	9,849
3カ月以上6カ月未満	584	36
6カ月以上1年未満	59	38
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2019年度中間期	2020年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	30.80	28.21
	国際業務部門	6.71	12.13
	全店	25.43	24.70
期中平均	国内業務部門	31.20	29.10
	国際業務部門	4.36	11.79
	全店	24.96	25.30
預証率			
期末残高	国内業務部門	43.84	36.64
	国際業務部門	285.36	332.58
	全店	97.65	101.18
期中平均	国内業務部門	40.02	31.23
	国際業務部門	252.32	311.34
	全店	89.43	92.71

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内	本支店	50	50
	出張所	2	2
	計	52	52
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	2	2
	計	6	6

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2020年度中間期末の店舗外現金自動設備は35,890カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所35,888カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2020年度中間期末は69金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
従業員数	8,378人	8,344人

（注）従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
従業員数	6,533人	6,488人

（注）従業員数には、他社への出向者を含みます。他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2016年 3月31日	—	324,279,038	
2016年 9月30日	—	324,279,038	
2017年 3月31日	—	324,279,038	
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	
2019年 3月31日	—	324,279,038	
2019年 9月30日	—	324,279,038	
2020年 3月31日	—	324,279,038	
2020年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2016年 3月31日	—	3,399,187	
2016年 9月30日	—	3,399,187	
2017年 3月31日	—	3,399,187	
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
2019年 3月31日	—	3,497,754	
2019年 9月30日	—	3,497,754	
2020年 3月31日	—	3,497,754	
2020年 9月30日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式		
(2020年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	3,089,591	100.00

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	120
■ 自己資本の構成	121
■ 信用リスク	130
■ 別紙様式	131
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	183
■ 流動性リスク	184
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	185
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	185
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	186
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	186
■ トップリスク	187
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	187

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第12号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、持株レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性力レバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力レバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率そのものや、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では2019年度中間期末は上記のうち、「保険子法人等」に1社該当がありますが、2020年度中間期末は該当ありません。</p>
<p>持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2019年度中間期末は247社、2020年度中間期末は254社 株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他</p>
<p>持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2019年度中間期末、2020年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2019年度中間期末は1社該当がございます。 PT Asuransi Adira Dinamika：保険業 総資産49,245百万円、純資産17,109百万円 2020年度中間期末は該当ありません。</p>
<p>持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2019年度中間期末、2020年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2019年度中間期末、2020年度中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2019年度中間期末
普通株式等Tier1資本期首残高	13,708,333	14,322,407
資本金及び資本剰余金の額	△2,807	△1,180
利益剰余金の額	126,359	473,297
自己株式の額 (△)	△2,572	△2,442
社外流出予定額 (△)	—	19,438
普通株式に係る新株予約権の額	△59	△130
その他の包括利益累計額	339,913	149,440
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	15,473	18,179
無形固定資産の額 (△)	△47,768	501,796
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	769	△143
繰延ヘッジ損益の額 (△)	23,386	118,127
適格引当金不足額 (△)	—	2,953
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	174	172
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	△1,703	△546
退職給付に係る資産の額 (△)	23,710	29,491
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	△7,225	△1,847
特定項目に係る10パーセント基準超過額 (△)	10,301	△42,657
その他	—	—
普通株式等Tier1資本中間期末残高	14,188,139	14,337,669
その他Tier1資本期首残高	1,914,988	1,953,894
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	△100,000	—
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	△6,922	4,823
適格旧Tier1資本調達手段の額	—	△90,000
自己保有その他Tier1資本調達手段の額 (△)	△1,806	△2,044
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 (△)	1	2
その他	—	—
その他Tier1資本中間期末残高	1,809,870	1,870,760
Tier2資本期首残高	2,656,244	2,493,491
Tier2資本調達手段に係る負債の額	87,979	202,898
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,702	5,410
適格旧Tier2資本調達手段の額	△52,222	△64,917
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額	66,238	△43,226
自己保有Tier2資本調達手段の額 (△)	△7,580	637
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額及びその他外部TLAC関連調達手段の額 (△)	1,132	△20,654
その他	—	—
Tier2資本中間期末残高	2,766,390	2,613,672
総自己資本中間期末残高	18,764,401	18,822,102

(注) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金に変更となりますが、2019年度中間期末の計数に当該変更は反映しておりません。

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	13,437,100	13,612,728	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,118,807	3,174,973	
2	うち、利益剰余金の額	10,982,157	11,113,953	
1c	うち、自己株式の額(△)	502,946	514,207	
26	うち、社外流出予定額(△)	160,918	161,991	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	59	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,858,854	3,028,556	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	223,554	200,987	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	16,519,509	16,842,331	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,230,446	1,608,556	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	386,709	849,816	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	843,737	758,740	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,258	1,494	
11	繰延ヘッジ損益の額	340,065	265,241	
12	適格引当金不足額	—	2,953	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,504	15,155	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,010	595	
15	退職給付に係る資産の額	521,009	603,714	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2,270	6,951	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	218,803	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	218,803	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	2,331,369	2,504,662	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	14,188,139	14,337,669	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,664,000	1,470,000	
		—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	165,524	170,316	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	189	240,189	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	240,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	189	189	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,829,713	1,880,505	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	2,106	512	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	17,736	9,232	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	19,843	9,744	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）（へ）	1,809,870	1,870,760	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額（(ハ) + (へ)）（ト）	15,998,010	16,208,430	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,953,043	1,836,398	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	91,234	87,359	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	386,392	497,197	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	386,392	497,197	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	358,013	231,701	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	350,610	231,701	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	7,402	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,788,684	2,652,656	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	2,892	15,512	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	19,401	23,471	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	22,293	38,984	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	2,766,390	2,613,672	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	18,764,401	18,822,102	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	113,312,548	113,066,662	
	連結自己資本比率及び資本バッファ			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ)/(ヲ))	12.52%	12.68%	
62	連結Tier1 比率 ((ト)/(ヲ))	14.11%	14.33%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	16.55%	16.64%	
64	最低連結資本バッファ比率	4.00%	4.04%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.04%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	1.50%	1.50%	
68	連結資本バッファ比率	7.37%	7.38%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	1,067,383	967,199	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,440,714	1,332,113	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	15,273	23,480	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	167,685	106,932	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	472,305	231,701	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算上限額	350,610	340,249	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	7,402	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算上限額	335,439	331,735	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算上限額	331,506	497,259	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算上限額	529,994	794,992	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(注) 1. 平成18年金融庁告示第20号 (以下、「告示」という。) 第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。2013年3月31日から2023年3月30日の期間 (ただし2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減) に限る承認であり、2019年度中間期末は1,169,027百万円、2020年度中間期末は953,798百万円が該当しております。
 2. 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変わりますが、2019年度中間期末の数値に当該変更は反映していません。

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
資産の部						
現金預け金	93,517,405	72,989,219		72,989,219		
コールローン及び買入手形	549,019	373,598		373,598		
買現先勘定	14,341,294	16,234,900		16,234,900		
債券貸借取引支払保証金	3,203,108	2,898,731		2,898,731		
買入金銭債権	5,985,254	6,819,706		6,819,706		
特定取引資産	21,358,210	18,671,737		18,671,737		6-a
金銭の信託	1,088,807	928,124		928,124		
有価証券	75,005,468	61,840,730		61,840,730		2-b, 6-b
貸出金	108,477,009	106,189,204		106,187,666		6-c
外国為替	1,715,315	1,986,278		1,986,278		
その他資産	12,157,305	13,181,354		13,151,482		6-d
有形固定資産	1,308,784	1,337,719		1,337,719		
無形固定資産	1,446,397	1,770,105		1,770,105		2-a
退職給付に係る資産	746,240	866,446		866,446		3
繰延税金資産	131,684	107,646		107,646		4-a
支払承諾見返	8,404,079	8,944,970		8,944,970		
貸倒引当金	△1,007,128	△660,419		△660,419		
資産の部合計	348,428,258	314,480,055		314,448,645		
負債の部						
預金	201,704,284	180,663,551		180,663,605		
譲渡性預金	8,068,010	8,716,442		8,716,442		
コールマネー及び売渡手形	3,825,353	2,356,431		2,356,431		
売現先勘定	26,277,329	26,541,538		26,541,538		
債券貸借取引受入担保金	851,295	1,131,477		1,131,477		
コマースナル・ペーパー	1,884,069	2,973,475		2,973,475		
特定取引負債	14,088,658	13,585,063		13,585,063		6-e
借入金	29,338,276	14,984,084		14,984,084		8-a
外国為替	1,896,002	2,040,143		2,040,143		
短期社債	738,299	685,999		685,999		
社債	13,625,854	13,016,757		13,022,432		8-b
信託勘定借	9,716,185	9,870,064		9,870,064		
その他負債	9,279,701	9,599,560		9,566,732		6-f
賞与引当金	86,531	89,152		89,152		
役員賞与引当金	912	735		735		
株式給付引当金	9,379	10,357		10,357		
退職給付に係る負債	87,003	76,874		76,874		
役員退職慰労引当金	792	952		952		
ポイント引当金	32,596	19,739		19,739		
偶発損失引当金	197,957	188,537		188,537		
特別法上の引当金	4,367	4,262		4,262		
繰延税金負債	884,744	985,319		985,319		4-b
再評価に係る繰延税金負債	104,109	112,097		112,097		4-c
支払承諾	8,404,079	8,944,970		8,944,970		
負債の部合計	331,105,798	296,597,591		296,570,491		
純資産の部						
資本金	2,141,513	2,141,513		2,141,513		1-a
資本剰余金	977,294	1,033,460		1,033,460		1-b
利益剰余金	10,982,157	11,113,789		11,113,953		1-c
自己株式	△502,946	△514,207		△514,207		1-d
株主資本合計	13,598,019	13,774,556		13,774,719		
その他有価証券評価差額金	2,522,928	2,535,286		2,535,229		
繰延ヘッジ損益	227,888	186,864		186,864		5
土地再評価差額金	151,840	164,974		164,974		
為替換算調整勘定	107,633	173,067		173,067		
退職給付に係る調整累計額	△148,681	△14,726		△14,726		
在外関係会社における債務評価調整額	△2,755	△16,853		△16,853		
その他の包括利益累計額合計	2,858,854	3,028,613		3,028,556	(a)	
新株予約権	—	59		59		
非支配株主持分	865,586	1,079,235		1,074,818		7
純資産の部合計	17,322,460	17,882,464		17,878,153		
負債及び純資産の部合計	348,428,258	314,480,055		314,448,645		

(注) 1. 2020年度中間期末は、規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2. 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変更となりますが、2019年度中間期末の計数に当該変更は反映しておりません。

(付表)

(注記事項)

- 経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
- 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変更となりますが、2019年度中間期末の計数に当該変更は反映しておりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	977,294	1,033,460		1-b
利益剰余金	10,982,157	11,113,953	2019年度中間期末は、規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表に基づき算出したもの	1-c
自己株式	△502,946	△514,207		1-d
株主資本合計	13,598,019	13,774,719		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	13,598,019	13,774,719	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,118,807	3,174,973		1a
うち、利益剰余金の額	10,982,157	11,113,953		2
うち、自己株式の額(△)	502,946	514,207		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	1,446,397	1,770,105		2-a
有価証券	75,005,468	61,840,730		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	114,587	158,490	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	314,499	292,420	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	386,709	849,816		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	843,737	758,740	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	15,273	23,480		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	15,273	23,480		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	746,240	866,446		3
上記に係る税効果	225,231	262,732		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	521,009	603,714		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	131,684	107,646		4-a
繰延税金負債	884,744	985,319		4-b
再評価に係る繰延税金負債	104,109	112,097		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	314,499	292,420		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	225,231	262,732		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	2,258	1,494	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	167,685	106,932	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	167,685	106,932		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	227,888	186,864		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	340,065	265,241	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	21,358,210	18,671,737	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	75,005,468	61,840,730		6-b
貸出金	108,477,009	106,189,204	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	12,157,305	13,181,354	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	14,088,658	13,585,063	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	9,279,701	9,599,560	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	7,270	22,976		
普通株式等Tier1相当額	2,270	6,951		16
その他Tier1相当額	2,106	512		37
Tier2相当額	2,892	15,512		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,067,383	967,199		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
その他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク 目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—		54a
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	1,067,383	967,199		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,696,655	1,364,817		
特定項目に係る10%基準超過額	218,803	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	17,736	9,232		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	19,401	23,471		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	1,440,714	1,332,113		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	865,586	1,074,818	2019年度中間期末は、規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表に基づき算出したもの	7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	223,554	200,987	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	165,524	170,316	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	91,234	87,359	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
借入金	29,338,276	14,984,084		8-a
社債	13,625,854	13,016,757		8-b
合計	42,964,130	28,000,841		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,664,000	1,470,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,953,043	1,836,398		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

信用リスク

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2019年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,693,843	5,098,430
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	4,465,842	4,890,771
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	8,701	6,655
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	203,186	192,902
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	—	292
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	10,416	4,092
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	5,697	3,716

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項、第145条第2項に規定されるものです。
 2. 持株自己資本比率告示第54条の5第4項、第145条第5項に規定されるものです。
 3. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項、第145条第7項に規定されるものです。
 4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号、第145条第10項第1号に規定されるものです。
 5. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号、第145条第10項第2号に規定されるものです。
 6. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項、第145条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	信用リスク	64,480,889	63,232,609	5,340,113	5,235,981
2	うち、標準的手法適用分	22,457,916	21,779,711	1,796,633	1,742,376
3	うち、内部格付手法適用分	37,842,227	36,952,630	3,209,020	3,133,583
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9	9	0	0
	その他	4,180,736	4,500,257	334,458	360,020
4	カウンターパーティ信用リスク	9,773,829	8,920,936	789,502	719,903
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	2,649,093	2,453,911	217,149	201,348
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	4,632,565	4,349,752	370,605	347,980
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	771,062	645,327	61,684	51,626
	その他	1,721,108	1,471,944	140,063	118,947
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,768,212	2,012,739	149,944	170,680
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,139,488	3,146,023	260,521	264,779
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナド方式）	816,011	802,902	67,401	67,918
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	730	—	61
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	41,665	16,371	3,518	1,310
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	71,217	46,454	5,697	3,716
11	未決済取引	15,914	11,575	1,349	981
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,286,814	2,792,025	182,945	223,362
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	565,886	744,184	45,270	59,534
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,222,726	1,397,099	97,818	111,767
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	368,880	518,159	29,510	41,452
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	129,321	132,581	10,345	10,606
16	マーケット・リスク	3,460,659	3,012,892	276,852	241,031
17	うち、標準的方式適用分	910,920	940,350	72,873	75,228
18	うち、内部モデル方式適用分	2,549,739	2,072,541	203,979	165,803
19	オペレーショナル・リスク	8,163,895	8,166,453	653,111	653,316
20	うち、基礎的手法適用分	3,206,452	3,024,040	256,516	241,923
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	4,957,442	5,142,413	396,595	411,393
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,100,585	3,675,165	347,729	311,654
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	12,328,946	14,382,953	986,315	1,150,636
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	113,312,548	113,066,662	9,065,003	9,045,332

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,449,205	105,074,106	797,613	105,725,697
2	有価証券(うち負債性のもの)	36	61,735,082	-	61,735,119
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	93,738	98,876,273	171,613	98,798,398
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,542,980	265,685,461	969,227	266,259,214
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	76,654	8,781,484	62,991	8,795,147
6	コミットメント等	21,300	45,865,859	17,491	45,869,669
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	97,955	54,647,344	80,482	54,664,817
合計					
8	合計(4+7)	1,640,935	320,332,805	1,049,710	320,924,031

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準する債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2020年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		1,149,265
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	127,297
3		非デフォルト状態へ復帰した額	10,161
4		償却された額	87,956
5		その他の変動額(注)	364,535
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		1,542,980

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の増加によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	85,668,069	20,057,627	9,620,657	3,199,118	26,151
2	有価証券(負債性のもの)	60,708,126	1,026,992	116,942	897,234	-
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	98,718,682	79,716	13,916	19,248	-
4	合計(1+2+3)	245,094,878	21,164,336	9,751,516	4,115,601	26,151
5	うちデフォルトしたもの	482,211	645,006	216,462	268,608	-

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	972,560	103,010,643	506,899	103,476,304
2	有価証券(うち負債性のもの)	326	47,728,100	—	47,728,427
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	86,285	80,193,227	116,222	80,163,289
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,059,172	230,931,971	623,122	231,368,021
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	166,001	9,278,756	60,543	9,384,214
6	コミットメント等	17,930	42,028,107	14,192	42,031,845
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	183,932	51,306,863	74,736	51,416,059
合計					
8	合計(4+7)	1,243,105	282,238,835	697,859	282,784,081

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2019年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		967,898
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	167,666
3		非デフォルト状態へ復帰した額	11,205
4		償却された額	68,054
5		その他の変動額	2,867
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		1,059,172

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	83,366,707	20,109,597	9,756,954	3,186,927	38,765
2	有価証券(負債性のもの)	46,626,486	1,101,940	158,794	927,670	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	80,058,866	104,422	23,940	11,542	—
4	合計(1+2+3)	210,052,061	21,315,960	9,939,689	4,126,141	38,765
5	うちデフォルトしたもの	364,530	395,792	130,645	129,376	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	211,943	—	211,943	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,048,580	501,720	4,048,580	501,720	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,010,141	52	6,028,244	20	555,752	9.21%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	183	—	183	—	11	6.22%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,212,892	—	1,246,138	—	249,227	20.00%
7	国際開発銀行向け	114,678	—	114,678	—	49	0.04%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	831	—	831	—	83	10.00%
10	地方三公社向け	11,528	—	11,528	—	2,305	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,277,393	666,203	2,299,209	253,749	964,978	37.79%
12	法人等向け	11,717,539	9,590,775	11,603,604	3,150,173	14,753,778	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,656,391	4,581,106	4,546,598	817,836	4,023,561	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,578,870	15	3,577,961	6	1,252,485	35.00%
15	不動産取得等事業向け	11,418	8,489	11,281	7	11,289	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	341,042	3,077	337,302	1,541	468,390	138.23%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	163,630	—	163,265	—	160,313	98.19%
18	取立未済手形	77,853	—	77,853	—	15,570	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	119	—	119	—	119	100.00%
22	合計	34,435,038	15,351,440	34,279,325	4,725,056	22,457,916	57.57%

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	225,723	—	225,723	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,840,242	502,553	3,840,242	502,553	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,360,372	65	5,389,552	22	584,235	10.84%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	187	—	187	—	11	6.13%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,186,770	19,468	1,214,772	19,468	246,848	19.99%
7	国際開発銀行向け	80,691	—	80,691	—	1	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	163	—	163	—	16	10.00%
10	地方三公社向け	11,722	—	11,722	—	2,344	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,100,625	712,321	2,135,164	286,904	970,294	40.06%
12	法人等向け	11,248,661	9,241,180	10,916,892	3,103,867	14,020,759	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,809,454	4,407,770	4,694,095	844,747	4,154,457	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	4,236,061	32	4,234,554	15	1,482,300	35.00%
15	不動産取得等事業向け	14,095	5,636	14,094	15	14,110	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	196,170	3,986	193,052	1,979	272,938	139.94%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	10,951	—	10,891	—	9,032	82.93%
18	取立未済手形	111,211	—	111,211	—	22,242	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	118	—	118	—	118	100.00%
22	合計	33,433,225	14,893,015	33,073,133	4,759,573	21,779,711	57.56%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		211,943	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,550,300	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,477,038	—	1,062,469	—	290,995	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		126	—	57	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,246,138	—	—	—
7	国際開発銀行向け		114,629	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	831	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	11,528	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,442,382	—	868,150	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,363,492
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,577,665	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	30,806	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	5,904	—
18	取立未済手形		—	—	77,853	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		9,354,038	831	3,840,429	3,577,665	1,195,856	5,363,492

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		225,723	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,342,795	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,891,139	—	982,624	—	256,200	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		130	—	57	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,234,241	—	0	—
7	国際開発銀行向け		80,684	—	7	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	163	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	11,722	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,302,725	—	819,190	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,537,540
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,234,261	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	5,775	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,717	—
18	取立未済手形		—	—	111,211	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		8,540,473	163	3,642,590	4,234,261	1,084,884	5,537,540

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	211,943
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,550,300
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		197,761	—	—	—	6,028,265
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	183
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,246,138
7	国際開発銀行向け		49	—	—	—	114,678
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	831
10	地方三公社向け		—	—	—	—	11,528
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		242,426	—	—	—	2,552,959
12	法人等向け		14,753,778	—	—	—	14,753,778
13	中小企業等向け及び個人向け		942	—	—	—	5,364,434
14	抵当権付住宅ローン		302	—	—	—	3,577,968
15	不動産取得等事業向け		11,289	—	—	—	11,289
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		18,139	289,898	—	—	338,843
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		157,360	—	—	—	163,265
18	取立未済手形		—	—	—	—	77,853
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		119	—	—	—	119
22	合計		15,382,169	289,898	—	—	39,004,382

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	225,723
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,342,795
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		259,610	—	—	—	5,389,575
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	187
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,234,241
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	80,691
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	163
10	地方三公社向け		—	—	—	—	11,722
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		300,153	—	—	—	2,422,069
12	法人等向け		14,020,759	—	—	—	14,020,759
13	中小企業等向け及び個人向け		1,302	—	—	—	5,538,843
14	抵当権付住宅ローン		308	—	—	—	4,234,569
15	不動産取得等事業向け		14,110	—	—	—	14,110
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		27,665	161,589	—	—	195,031
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		7,173	—	—	—	10,891
18	取立未済手形		—	—	—	—	111,211
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		118	—	—	—	118
22	合計		14,631,203	161,589	—	—	37,832,706

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	139,721,771	1,492,985	52.41%	140,548,324	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	31,050	—	—	31,050	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	68,241	43,488	53.10%	88,545	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	5,412	—	—	5,412	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	86,921	17,653	51.21%	60,595	1.68%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,403	17,312	53.63%	12,688	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	25,171	8,423	100.00%	33,672	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	139,941,972	1,579,863	52.68%	140,780,289	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,378,770	731,138	44.90%	5,715,466	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	60,029	35,414	45.26%	76,058	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	115,338	10,948	43.63%	120,116	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	13,968	5,066	37.66%	15,877	0.56%	0.0
5	0.75以上2.50未満	110,385	25,790	35.43%	118,943	1.06%	0.0
6	2.50以上10.00未満	16,311	—	—	16,311	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,855	472,888	0.44%	3,423	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	596	—	—	3,713	100.00%	0.0
9	小計	5,698,256	1,281,246	28.27%	6,069,911	0.17%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	40,595,154	38,161,049	44.16%	57,396,379	0.06%	12.3
2	0.15以上0.25未満	7,350,629	5,722,861	23.53%	8,676,030	0.17%	5.9
3	0.25以上0.50未満	3,971,740	1,428,685	50.37%	4,682,149	0.32%	4.7
4	0.50以上0.75未満	1,554,308	589,923	52.48%	1,859,453	0.57%	2.1
5	0.75以上2.50未満	3,583,711	1,075,513	53.40%	4,155,336	1.56%	2.9
6	2.50以上10.00未満	694,509	107,975	53.39%	751,122	6.14%	0.8
7	10.00以上100.00未満	607,113	175,282	38.19%	669,682	11.01%	0.5
8	100.00（デフォルト）	339,801	77,330	58.14%	536,528	100.00%	1.1
9	小計	58,696,970	47,338,622	42.19%	78,726,682	1.01%	30.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	206,580	72,745	57.82%	248,641	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	766,764	46,526	40.21%	785,475	0.17%	2.9
3	0.25以上0.50未満	847,397	48,041	44.79%	868,918	0.32%	3.4
4	0.50以上0.75未満	574,450	26,171	43.93%	585,949	0.57%	2.4
5	0.75以上2.50未満	982,313	52,107	46.82%	1,006,714	1.54%	3.7
6	2.50以上10.00未満	225,318	6,693	49.45%	228,628	6.13%	1.3
7	10.00以上100.00未満	127,602	3,736	48.76%	129,709	11.01%	0.5
8	100.00（デフォルト）	198,831	2,191	36.74%	276,585	100.00%	4.2
9	小計	3,929,258	258,213	48.07%	4,130,621	7.94%	19.5
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,513,259	833,348	57.30%	2,990,774	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	810,931	352,719	61.72%	1,028,635	0.17%	0.2
3	0.25以上0.50未満	534,848	292,715	57.74%	703,863	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	594,056	201,369	57.00%	708,836	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	537,115	75,996	59.80%	582,562	1.43%	0.1
6	2.50以上10.00未満	142,913	15,046	54.74%	151,151	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	139,224	610	53.63%	139,986	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	148,126	11,246	70.39%	162,787	100.00%	0.0
9	小計	5,420,475	1,783,053	58.37%	6,468,597	3.18%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.26%	1.6	616,778	0.43%	832	
2	0.15以上0.25未満	25.58%	2.9	8,806	28.36%	13	
3	0.25以上0.50未満	28.19%	1.7	29,559	33.38%	79	
4	0.50以上0.75未満	34.27%	1.2	2,329	43.04%	10	
5	0.75以上2.50未満	14.27%	2.4	22,252	36.72%	151	
6	2.50以上10.00未満	29.39%	1.0	11,902	93.80%	229	
7	10.00以上100.00未満	18.95%	1.8	26,422	78.46%	702	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.24%	1.6	718,052	0.51%	2,019	1,725
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.35%	2.2	1,190,256	20.82%	1,259	
2	0.15以上0.25未満	30.98%	1.8	18,997	24.97%	40	
3	0.25以上0.50未満	31.98%	0.8	37,486	31.20%	122	
4	0.50以上0.75未満	23.47%	0.6	4,517	28.44%	21	
5	0.75以上2.50未満	31.52%	1.2	68,228	57.36%	399	
6	2.50以上10.00未満	6.80%	2.1	3,875	23.76%	68	
7	10.00以上100.00未満	36.29%	1.0	5,662	165.36%	136	
8	100.00 (デフォルト)	77.06%	—	1,355	36.50%	2,753	
9	小計	35.07%	2.1	1,330,379	21.91%	4,801	5,190
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.02%	2.3	10,200,307	17.77%	12,842	
2	0.15以上0.25未満	30.70%	2.6	2,544,918	29.33%	4,528	
3	0.25以上0.50未満	28.88%	2.6	1,714,831	36.62%	4,328	
4	0.50以上0.75未満	28.47%	2.5	852,753	45.86%	3,017	
5	0.75以上2.50未満	29.83%	2.3	2,836,654	68.26%	19,287	
6	2.50以上10.00未満	27.91%	2.4	759,581	101.12%	12,872	
7	10.00以上100.00未満	27.68%	3.2	871,818	130.18%	20,409	
8	100.00 (デフォルト)	41.38%	—	228,356	42.56%	204,261	
9	小計	33.66%	2.4	20,009,222	25.41%	281,548	372,321
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	27.57%	2.4	32,420	13.03%	54	
2	0.15以上0.25未満	22.12%	2.8	142,040	18.08%	295	
3	0.25以上0.50未満	20.75%	2.7	198,482	22.84%	577	
4	0.50以上0.75未満	18.88%	2.7	155,035	26.45%	630	
5	0.75以上2.50未満	19.42%	2.6	395,000	39.23%	3,072	
6	2.50以上10.00未満	17.50%	2.2	119,029	52.06%	2,457	
7	10.00以上100.00未満	16.30%	2.1	81,311	62.68%	2,329	
8	100.00 (デフォルト)	40.30%	—	137,206	49.60%	100,771	
9	小計	21.82%	2.6	1,260,526	30.51%	110,188	151,251
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	21.96%	3.7	493,015	16.48%	509	
2	0.15以上0.25未満	22.68%	4.0	307,138	29.85%	396	
3	0.25以上0.50未満	23.50%	3.5	251,373	35.71%	529	
4	0.50以上0.75未満	19.57%	4.1	296,889	41.88%	791	
5	0.75以上2.50未満	22.02%	3.7	332,073	57.00%	1,864	
6	2.50以上10.00未満	19.81%	3.9	117,865	77.97%	1,838	
7	10.00以上100.00未満	23.05%	4.1	153,845	109.89%	3,552	
8	100.00 (デフォルト)	19.16%	—	68,881	42.31%	25,795	
9	小計	21.89%	3.8	2,021,081	31.24%	35,278	54,134

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	5,530,539	16,800	53.63%	5,539,549	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	228,820	—	—	228,820	0.17%	0.5
3	0.25以上0.50未満	115,363	—	—	115,363	0.32%	0.3
4	0.50以上0.75未満	36,489	—	—	36,489	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	59,745	—	—	59,745	1.72%	0.2
6	2.50以上10.00未満	15,657	—	—	15,657	6.14%	0.1
7	10.00以上100.00未満	71,096	—	—	71,096	11.01%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	2,575	—	—	2,575	100.00%	0.0
9	小計	6,060,287	16,800	53.63%	6,069,297	0.27%	3.3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,850,958	47.86%	1,364,479	0.05%	11,726.7
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	549,872	647,647	100.00%	1,197,520	0.36%	8,144.4
4	0.50以上0.75未満	288,318	1,612,630	82.06%	1,611,759	0.64%	11,545.9
5	0.75以上2.50未満	386,658	337,624	44.23%	536,015	1.73%	975.2
6	2.50以上10.00未満	209,461	144,071	56.02%	290,175	4.12%	695.5
7	10.00以上100.00未満	23,792	6,299	26.94%	25,490	38.71%	60.9
8	100.00 (デフォルト)	77,585	2,130	4.80%	78,150	100.00%	204.6
9	小計	1,535,689	5,601,362	63.68%	5,103,590	2.44%	33,353.4
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	386,885	4,645	100.00%	391,531	0.11%	43.6
2	0.15以上0.25未満	2,105,078	29,521	100.00%	2,134,600	0.19%	179.6
3	0.25以上0.50未満	8,058,349	204	100.00%	8,058,553	0.30%	395.0
4	0.50以上0.75未満	1,114,146	20,395	9.80%	1,134,542	0.66%	176.1
5	0.75以上2.50未満	877,441	1,919	85.37%	879,361	1.43%	57.7
6	2.50以上10.00未満	10,617	1,241	57.50%	11,859	6.27%	1.6
7	10.00以上100.00未満	137,264	1,769	45.76%	139,033	21.20%	10.0
8	100.00 (デフォルト)	108,809	642	59.06%	117,224	100.00%	9.0
9	小計	12,798,593	60,340	66.14%	12,866,706	1.52%	873.1
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,805,406	10.46%	293,573	0.03%	2,599.8
2	0.15以上0.25未満	605	10,537	27.96%	3,552	0.16%	6.4
3	0.25以上0.50未満	16,096	46,627	88.73%	57,472	0.40%	145.8
4	0.50以上0.75未満	695,890	204,720	95.47%	891,337	0.54%	251.9
5	0.75以上2.50未満	225,029	251,434	87.51%	445,063	1.45%	1,331.6
6	2.50以上10.00未満	255,011	406,713	0.49%	257,019	6.84%	28.1
7	10.00以上100.00未満	2,167	533	78.40%	2,586	26.06%	1.5
8	100.00 (デフォルト)	105,750	2,676	32.80%	109,544	100.00%	156.9
9	小計	1,300,551	3,728,651	20.29%	2,060,148	6.77%	4,522.3
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	2,887,968	60,084	53.63%	2,920,191	0.06%	1.6
2	0.15以上0.25未満	316,357	1,720	53.63%	317,279	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	82,054	807	76.23%	82,670	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	47,611	416	53.63%	47,834	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	88,197	—	—	88,197	1.38%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,509	465	52.23%	3,752	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,666	—	—	1,671	11.01%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	2,649	172	100.00%	2,822	100.00%	0.0
9	小計	3,430,014	63,665	54.03%	3,464,419	0.21%	2.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	5,699,256	102.88%	2,936	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	325,599	142.29%	350	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	209,023	181.18%	332	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	89,758	245.98%	187	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	180,045	301.35%	928	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	70,492	450.20%	865	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	413,183	581.15%	7,044	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	28,973	1,125.00%	2,317	
9	小計	90.00%	5.0	7,016,334	115.60%	14,962	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	74.96%	—	37,396	2.74%	582	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	80.94%	—	169,332	14.14%	3,565	
4	0.50以上0.75未満	86.66%	—	383,040	23.76%	9,081	
5	0.75以上2.50未満	79.31%	—	246,353	45.96%	7,391	
6	2.50以上10.00未満	82.28%	—	253,580	87.38%	9,821	
7	10.00以上100.00未満	81.45%	—	61,381	240.80%	8,135	
8	100.00 (デフォルト)	82.18%	—	6,431	8.22%	66,001	
9	小計	81.08%	—	1,157,515	22.68%	104,579	50,656
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	40.87%	—	35,400	9.04%	151	
2	0.15以上0.25未満	30.95%	—	256,689	12.02%	1,267	
3	0.25以上0.50未満	30.98%	—	1,361,699	16.89%	7,609	
4	0.50以上0.75未満	30.96%	—	333,825	29.42%	2,341	
5	0.75以上2.50未満	33.67%	—	453,379	51.55%	4,134	
6	2.50以上10.00未満	29.99%	—	12,985	109.49%	219	
7	10.00以上100.00未満	31.16%	—	208,304	149.82%	9,259	
8	100.00 (デフォルト)	28.32%	—	32,734	27.92%	30,589	
9	小計	31.43%	—	2,695,018	20.94%	55,573	18,254
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	36	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	59.26%	—	776	21.86%	3	
3	0.25以上0.50未満	71.66%	—	26,489	46.09%	172	
4	0.50以上0.75未満	32.54%	—	248,764	27.90%	1,723	
5	0.75以上2.50未満	33.79%	—	178,137	40.02%	2,425	
6	2.50以上10.00未満	17.74%	—	82,369	32.04%	2,749	
7	10.00以上100.00未満	46.72%	—	2,801	108.31%	307	
8	100.00 (デフォルト)	52.81%	—	11,516	10.51%	57,162	
9	小計	28.57%	—	550,891	26.74%	64,545	23,642
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.23%	1.4	357,839	12.25%	880	
2	0.15以上0.25未満	32.28%	1.8	92,462	29.14%	176	
3	0.25以上0.50未満	27.17%	1.1	20,867	25.24%	71	
4	0.50以上0.75未満	31.66%	1.9	23,780	49.71%	86	
5	0.75以上2.50未満	27.00%	1.2	45,597	51.69%	334	
6	2.50以上10.00未満	25.89%	1.3	3,193	85.10%	59	
7	10.00以上100.00未満	32.45%	1.2	7,553	451.89%	203	
8	100.00 (デフォルト)	31.62%	—	1,042	36.95%	809	
9	小計	31.97%	1.4	552,338	15.94%	2,622	3,001

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,180,157	14,222	53.63%	1,187,784	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	134,349	3,665	53.63%	136,316	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	98,019	0	53.63%	98,019	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,396	—	—	8,396	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	30,632	—	—	30,632	1.61%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,005	—	—	4,025	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	147	—	—	147	100.00%	0.0
9	小計	1,455,707	17,888	53.63%	1,465,320	0.16%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	20,281	—	—	20,281	0.03%	2.7
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	8,128	—	—	8,128	0.58%	0.7
5	0.75以上2.50未満	14,818	—	—	14,818	2.10%	3.9
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	27.91%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,991	—	—	2,161	100.00%	0.4
9	小計	45,221	—	—	45,390	5.56%	7.9
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	18,057	—	—	18,057	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,371	—	—	5,371	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	23,430	—	—	23,430	2.57%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4	—	—	4	27.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	17	—	—	17	100.00%	0.0
9	小計	22	—	—	22	84.01%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		240,336,448	61,729,707	43.33%	267,274,428	0.68%	38,815.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.29%	1.1	145,107	12.21%	290	
2	0.15以上0.25未満	36.29%	1.0	30,808	22.60%	84	
3	0.25以上0.50未満	36.29%	0.8	30,974	31.60%	113	
4	0.50以上0.75未満	36.29%	1.0	3,788	45.12%	17	
5	0.75以上2.50未満	36.29%	1.0	21,764	71.05%	179	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.29%	1.0	5,931	147.37%	160	
8	100.00（デフォルト）	20.95%	—	58	39.87%	26	
9	小計	36.28%	1.1	238,433	16.27%	872	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.81%	—	583	2.87%	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.81%	—	2,164	26.62%	14	
5	0.75以上2.50未満	42.00%	—	11,978	80.83%	131	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	94.27%	—	1	236.38%	0	
8	100.00（デフォルト）	30.62%	—	240	11.11%	642	
9	小計	34.45%	—	14,967	32.97%	790	288
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	7,102	39.33%	11	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	21,823	406.25%	591	
8	100.00（デフォルト）	124.36%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	28,926	123.46%	602	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	105.94%	—	12	263.63%	1	
8	100.00（デフォルト）	105.94%	—	20	116.70%	16	
9	小計	105.94%	—	32	148.95%	18	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.62%	1.9	37,593,723	14.06%	678,403	680,466

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	107,460,073	1,492,402	52.98%	108,288,460	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	29,109	—	—	29,109	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	41,183	12,391	25.23%	41,501	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	45,060	—	—	12,249	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	39,519	17,257	23.53%	40,371	1.73%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,047	10,968	53.83%	8,952	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	19,824	13,313	100.00%	33,230	11.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	107,637,820	1,546,334	52.84%	108,453,875	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,246,115	938,949	48.64%	5,709,521	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	28,438	10,553	20.14%	30,563	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	108,681	7,675	49.34%	112,468	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	222,907	8,184	17.62%	224,350	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	5,750	19,095	35.00%	12,435	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	27,122	—	—	27,122	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,443	370,090	0.74%	6,073	11.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	725	—	—	3,787	100.00%	0.0
9	小計	5,645,184	1,354,549	34.95%	6,126,323	0.19%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	38,268,500	35,999,312	43.32%	53,786,950	0.06%	12.3
2	0.15以上0.25未満	6,222,057	5,120,107	20.84%	7,284,566	0.18%	5.9
3	0.25以上0.50未満	4,225,075	1,228,322	50.96%	4,841,594	0.33%	5.2
4	0.50以上0.75未満	1,796,108	458,028	52.76%	2,037,797	0.60%	2.3
5	0.75以上2.50未満	3,211,950	747,099	52.64%	3,601,276	1.60%	2.8
6	2.50以上10.00未満	392,987	69,194	50.29%	423,893	5.94%	0.7
7	10.00以上100.00未満	476,297	291,217	42.19%	605,772	11.19%	0.5
8	100.00（デフォルト）	261,011	167,588	60.43%	491,064	100.00%	1.1
9	小計	54,853,988	44,080,870	41.25%	73,072,917	0.98%	31.1
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	156,626	71,077	55.46%	196,052	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	677,049	43,930	41.14%	695,126	0.18%	2.8
3	0.25以上0.50未満	904,438	39,238	42.12%	920,967	0.33%	3.5
4	0.50以上0.75未満	577,153	27,486	41.02%	588,428	0.60%	2.8
5	0.75以上2.50未満	997,464	49,905	48.43%	1,021,634	1.56%	4.1
6	2.50以上10.00未満	211,522	8,440	57.79%	216,400	5.94%	1.2
7	10.00以上100.00未満	113,096	3,053	40.91%	116,058	11.19%	0.5
8	100.00（デフォルト）	198,862	2,479	56.79%	296,609	100.00%	4.6
9	小計	3,836,213	245,612	47.64%	4,051,278	8.54%	20.5
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,544,324	855,172	56.45%	3,027,130	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	880,006	280,944	60.95%	1,051,253	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,136,897	333,083	58.97%	1,333,322	0.33%	0.1
4	0.50以上0.75未満	325,152	96,979	63.58%	386,817	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	342,167	89,788	53.74%	390,424	1.52%	0.0
6	2.50以上10.00未満	105,317	6,552	50.07%	108,599	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	46,852	10,398	55.26%	53,618	11.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	79,267	5,115	94.15%	84,164	100.00%	0.0
9	小計	5,459,986	1,678,033	58.05%	6,435,329	1.76%	1.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.47%	1.8	663,491	0.61%	832	
2	0.15以上0.25未満	15.61%	2.5	6,428	22.08%	8	
3	0.25以上0.50未満	34.45%	1.6	14,827	35.72%	47	
4	0.50以上0.75未満	22.95%	3.5	6,343	51.78%	16	
5	0.75以上2.50未満	13.24%	2.7	13,341	33.04%	95	
6	2.50以上10.00未満	26.48%	1.8	7,657	85.54%	140	
7	10.00以上100.00未満	7.90%	2.6	11,807	35.53%	294	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.44%	1.8	723,898	0.66%	1,434	1,411
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.46%	1.9	1,119,521	19.60%	1,288	
2	0.15以上0.25未満	30.78%	0.8	6,203	20.29%	16	
3	0.25以上0.50未満	34.38%	1.0	40,658	36.15%	127	
4	0.50以上0.75未満	33.76%	0.9	103,192	45.99%	454	
5	0.75以上2.50未満	25.23%	1.8	6,477	52.09%	56	
6	2.50以上10.00未満	4.81%	2.8	5,149	18.98%	77	
7	10.00以上100.00未満	37.50%	1.4	10,968	180.58%	254	
8	100.00 (デフォルト)	67.71%	—	1,893	50.00%	2,413	
9	小計	35.22%	1.8	1,294,064	21.12%	4,690	3,563
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.55%	2.5	10,346,368	19.23%	12,077	
2	0.15以上0.25未満	30.99%	2.7	2,329,995	31.98%	4,064	
3	0.25以上0.50未満	29.19%	2.5	1,844,673	38.10%	4,664	
4	0.50以上0.75未満	28.73%	2.3	929,622	45.61%	3,513	
5	0.75以上2.50未満	28.76%	2.4	2,412,972	67.00%	16,643	
6	2.50以上10.00未満	22.08%	2.0	328,118	77.40%	5,560	
7	10.00以上100.00未満	26.93%	3.1	774,248	127.81%	18,255	
8	100.00 (デフォルト)	39.48%	—	217,591	44.31%	177,086	
9	小計	34.03%	2.6	19,183,589	26.25%	241,867	321,075
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	27.52%	2.6	29,662	15.12%	44	
2	0.15以上0.25未満	22.90%	2.8	135,046	19.42%	286	
3	0.25以上0.50未満	20.80%	2.8	216,401	23.49%	632	
4	0.50以上0.75未満	20.38%	2.5	168,993	28.71%	719	
5	0.75以上2.50未満	19.23%	2.5	389,447	38.12%	3,125	
6	2.50以上10.00未満	17.36%	1.9	109,097	50.41%	2,231	
7	10.00以上100.00未満	17.24%	1.8	75,717	65.24%	2,240	
8	100.00 (デフォルト)	41.74%	—	148,019	49.90%	112,273	
9	小計	22.28%	2.6	1,272,384	31.40%	121,554	163,606
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	21.66%	3.8	511,608	16.90%	512	
2	0.15以上0.25未満	20.63%	4.0	288,320	27.42%	390	
3	0.25以上0.50未満	19.46%	4.1	456,591	34.24%	856	
4	0.50以上0.75未満	17.28%	3.7	144,217	37.28%	401	
5	0.75以上2.50未満	17.92%	3.9	190,600	48.81%	1,061	
6	2.50以上10.00未満	20.09%	4.0	85,160	78.41%	1,295	
7	10.00以上100.00未満	21.59%	4.2	57,148	106.58%	1,295	
8	100.00 (デフォルト)	17.68%	—	32,360	38.44%	12,384	
9	小計	20.47%	3.9	1,766,007	27.44%	18,198	25,751

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	5,908,398	—	—	5,908,398	0.05%	1.8
2	0.15以上0.25未満	200,134	—	—	200,134	0.18%	0.5
3	0.25以上0.50未満	131,380	—	—	131,380	0.33%	0.3
4	0.50以上0.75未満	32,770	—	—	32,770	0.60%	0.1
5	0.75以上2.50未満	47,236	—	—	47,236	1.36%	0.2
6	2.50以上10.00未満	4,931	—	—	4,931	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,473	—	—	5,473	11.19%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	2,873	—	—	2,873	100.00%	0.0
9	小計	6,333,200	—	—	6,333,200	0.14%	3.5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,820,758	45.77%	1,291,247	0.05%	11,452.5
2	0.15以上0.25未満	—	82,907	38.00%	31,504	0.16%	273.5
3	0.25以上0.50未満	632,150	842,651	100.00%	1,474,802	0.37%	8,528.6
4	0.50以上0.75未満	333,375	1,530,010	79.95%	1,556,642	0.65%	11,094.7
5	0.75以上2.50未満	408,403	335,188	47.97%	569,215	1.71%	1,142.8
6	2.50以上10.00未満	232,211	128,840	57.26%	305,988	4.28%	714.1
7	10.00以上100.00未満	33,292	8,410	28.39%	35,681	38.69%	90.4
8	100.00 (デフォルト)	72,461	1,592	9.03%	72,821	100.00%	196.4
9	小計	1,711,895	5,750,360	63.05%	5,337,903	2.35%	33,493.3
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	451,795	5,253	100.00%	457,049	0.12%	50.2
2	0.15以上0.25未満	2,304,226	8	100.00%	2,304,234	0.19%	179.2
3	0.25以上0.50未満	7,985,868	37,565	100.00%	8,023,433	0.31%	394.5
4	0.50以上0.75未満	1,141,516	2,159	100.00%	1,143,675	0.66%	150.7
5	0.75以上2.50未満	934,106	24,557	8.05%	958,664	1.45%	86.0
6	2.50以上10.00未満	14,116	2,269	43.26%	16,386	6.12%	2.2
7	10.00以上100.00未満	160,615	2,423	45.51%	163,039	21.66%	11.6
8	100.00 (デフォルト)	81,507	893	60.09%	91,370	100.00%	7.3
9	小計	13,073,753	75,131	66.00%	13,157,854	1.36%	882.1
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,860,430	25.26%	722,761	0.03%	2,645.2
2	0.15以上0.25未満	644	10,889	9.33%	1,661	0.19%	6.2
3	0.25以上0.50未満	63,219	53,655	90.19%	111,613	0.40%	149.8
4	0.50以上0.75未満	627,058	190,457	94.78%	807,583	0.57%	232.8
5	0.75以上2.50未満	270,315	303,303	84.57%	526,841	1.48%	1,486.9
6	2.50以上10.00未満	237,163	422,723	0.49%	239,251	7.09%	31.9
7	10.00以上100.00未満	2,879	906	79.99%	3,605	24.75%	1.6
8	100.00 (デフォルト)	112,555	3,344	35.84%	117,903	100.00%	156.4
9	小計	1,313,836	3,845,710	31.54%	2,531,221	5.88%	4,711.3
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,488,504	176,141	53.83%	3,583,321	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	346,210	9,910	53.83%	351,545	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	132,319	1,725	65.59%	133,451	0.33%	0.1
4	0.50以上0.75未満	27,330	—	—	27,330	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	50,670	5,779	53.83%	53,781	1.43%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,631	—	—	3,631	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,945	442	52.55%	6,342	11.19%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	135	264	100.00%	400	100.00%	0.0
9	小計	4,054,747	194,263	53.99%	4,159,803	0.13%	2.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	6,125,990	103.68%	3,154	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	303,040	151.41%	324	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	255,869	194.75%	390	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	81,356	248.25%	176	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	132,660	280.83%	580	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	21,913	444.32%	263	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	32,118	586.78%	551	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	32,322	1,125.00%	2,585	
9	小計	90.00%	5.0	6,985,272	110.29%	8,027	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	74.19%	—	33,677	2.60%	519	
2	0.15以上0.25未満	69.58%	—	1,929	6.12%	35	
3	0.25以上0.50未満	80.22%	—	209,902	14.23%	4,437	
4	0.50以上0.75未満	84.60%	—	365,223	23.46%	8,685	
5	0.75以上2.50未満	80.10%	—	260,599	45.78%	7,798	
6	2.50以上10.00未満	83.14%	—	276,471	90.35%	10,845	
7	10.00以上100.00未満	81.72%	—	86,230	241.66%	11,396	
8	100.00 (デフォルト)	80.98%	—	3,747	5.14%	61,524	
9	小計	80.15%	—	1,237,781	23.18%	105,242	50,199
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	41.02%	—	45,012	9.84%	196	
2	0.15以上0.25未満	31.55%	—	287,823	12.49%	1,424	
3	0.25以上0.50未満	31.28%	—	1,398,332	17.42%	7,891	
4	0.50以上0.75未満	30.58%	—	332,074	29.03%	2,326	
5	0.75以上2.50未満	33.26%	—	487,698	50.87%	4,518	
6	2.50以上10.00未満	30.60%	—	17,852	108.94%	298	
7	10.00以上100.00未満	31.33%	—	247,275	151.66%	11,100	
8	100.00 (デフォルト)	32.54%	—	25,240	27.62%	27,718	
9	小計	31.76%	—	2,841,310	21.59%	55,475	20,033
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.02%	—	34	0.00%	0	
2	0.15以上0.25未満	86.45%	—	578	34.81%	2	
3	0.25以上0.50未満	51.33%	—	37,175	33.30%	243	
4	0.50以上0.75未満	31.42%	—	212,826	26.35%	1,550	
5	0.75以上2.50未満	33.92%	—	212,936	40.41%	2,942	
6	2.50以上10.00未満	19.22%	—	80,029	33.44%	2,773	
7	10.00以上100.00未満	42.13%	—	3,587	99.50%	407	
8	100.00 (デフォルト)	52.13%	—	11,636	9.86%	60,857	
9	小計	23.71%	—	558,802	22.07%	68,777	27,041
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.35%	1.2	378,447	10.56%	723	
2	0.15以上0.25未満	31.16%	1.6	94,864	26.98%	197	
3	0.25以上0.50未満	29.10%	1.4	42,043	31.50%	129	
4	0.50以上0.75未満	31.96%	1.6	12,409	45.40%	52	
5	0.75以上2.50未満	31.78%	1.9	38,998	72.51%	246	
6	2.50以上10.00未満	31.19%	1.2	3,618	99.65%	67	
7	10.00以上100.00未満	29.52%	2.0	8,209	129.43%	209	
8	100.00 (デフォルト)	20.03%	—	74	18.59%	74	
9	小計	32.13%	1.2	578,665	13.91%	1,700	2,104

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,603,853	18,425	53.83%	1,613,772	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	180,259	10,188	53.83%	185,744	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	47,376	—	—	47,376	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	32,319	—	—	32,319	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	24,968	—	—	24,968	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,888,779	28,614	53.83%	1,904,182	0.11%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	22,753	—	—	22,753	0.03%	2.9
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	26,740	—	—	26,740	2.10%	5.4
6	2.50以上10.00未満	21	—	—	21	3.63%	0.3
7	10.00以上100.00未満	1	—	—	1	28.14%	0.0
8	100.00（デフォルト）	2,018	—	—	2,267	100.00%	0.4
9	小計	51,535	—	—	51,783	5.48%	9.1
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	22,271	—	—	22,271	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	6,563	—	—	6,563	11.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	28,835	—	—	28,835	2.59%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5	—	—	5	27.35%	0.0
8	100.00（デフォルト）	15	—	—	15	100.00%	0.0
9	小計	20	—	—	20	81.13%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		205,889,796	58,799,480	43.49%	231,644,532	0.72%	39,156.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.18%	1.1	204,363	12.66%	431	
2	0.15以上0.25未満	37.28%	1.0	43,187	23.25%	124	
3	0.25以上0.50未満	37.50%	1.0	16,315	34.43%	58	
4	0.50以上0.75未満	37.48%	0.5	14,098	43.62%	72	
5	0.75以上2.50未満	37.47%	0.8	19,241	77.06%	165	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	37.21%	1.0	297,206	15.60%	853	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.30%	—	654	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.99%	—	20,217	75.60%	220	
6	2.50以上10.00未満	31.30%	—	18	86.75%	0	
7	10.00以上100.00未満	93.54%	—	2	235.09%	0	
8	100.00（デフォルト）	33.14%	—	258	11.40%	730	
9	小計	35.35%	—	21,151	40.84%	953	398
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,769	39.37%	13	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	26,827	408.75%	734	
8	100.00（デフォルト）	123.02%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	35,597	123.44%	748	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	102.89%	—	13	256.46%	1	
8	100.00（デフォルト）	102.89%	—	19	124.72%	14	
9	小計	102.89%	—	32	158.92%	15	—
合計（すべてのポートフォリオ）		37.43%	2.0	36,795,765	15.88%	629,538	615,184

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	718,048	718,052	725,690	723,898
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,332,964	1,330,379	1,297,432	1,294,064
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	21,302,985	21,269,749	20,493,192	20,455,974
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,021,081	2,021,081	1,766,007	1,766,007
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,157,515	1,157,515	1,237,781	1,237,781
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,695,018	2,695,018	2,841,310	2,841,310
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	550,891	550,891	558,802	558,802
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	7,016,334	7,016,334	6,985,272	6,985,272
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	834,667	834,667	932,620	932,620
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	32	32	32	32
17	合計	37,629,539	37,593,723	36,838,143	36,795,765

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2020年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	36,536	1,168	50%	—	—	—	37,144	37,144	18,572	—
	2.5年以上	1,962	5,100	70%	—	—	—	4,697	4,697	3,288	18
良（Good）	2.5年未満	10,760	4,639	70%	—	10,221	—	3,026	13,248	9,274	52
	2.5年以上	22,617	—	90%	—	600	—	22,016	22,617	20,356	180
可（Satisfactory）		25,005	32,170	115%	—	16,349	—	25,907	42,257	48,596	1,183
弱い（Weak）		17,373	—	250%	—	13,272	—	4,231	17,503	43,759	1,400
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		114,256	43,077	—	—	40,444	—	97,026	137,471	143,847	2,836

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	3,246	—	70%		3,246	2,272	12
	2.5年以上	6,875	1,813	95%		7,847	7,455	31
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—
弱い（Weak）		27,666	19,215	250%		37,971	94,929	3,037
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—
合計		37,788	21,029	—		49,066	104,657	3,082

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
簡易手法－上場株式	71,041	10,590	300%		81,631	244,893
簡易手法－非上場株式	380,829	—	400%		380,829	1,523,318
内部モデル手法	—	—	—		—	—
合計	451,870	10,590	—		462,461	1,768,212

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—
--	---	---	------	--	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2019年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	65,055	11,125	50%	－	4,181	－	66,844	71,026	35,513	－
	2.5年以上	10,943	－	70%	－	3,407	－	7,536	10,943	7,660	43
良（Good）	2.5年未満	3,429	18,269	70%	－	5,809	－	7,454	13,263	9,284	53
	2.5年以上	13,240	9,254	90%	－	9,392	－	8,829	18,222	16,400	145
可（Satisfactory）		37,854	－	115%	－	19,854	－	18,000	37,854	43,532	1,059
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		130,523	38,649	－	－	42,645	－	108,665	151,310	112,390	1,302
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	4,825	1,930	70%		5,864	4,105	23			
	2.5年以上	6,917	1,858	95%		7,918	7,522	31			
良（Good）	2.5年未満	1,022	508	95%		1,295	1,231	5			
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－			
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－			
弱い（Weak）		9,486	5,869	250%		12,646	31,615	1,011			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		22,252	10,166	－		27,724	44,473	1,071			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	139,013	12,873	300%		151,886	455,660					
簡易手法－非上場株式	389,269	－	400%		389,269	1,557,078					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	528,282	12,873	－		541,156	2,012,739					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,345,059	3,026,385			6,350,441	2,649,093
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					44,987,032	1,721,108
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,370,201

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,984,346	3,222,161			6,202,291	2,453,911
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					28,421,705	1,471,944
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						3,925,855

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	6,256,077	4,632,565	6,183,717	4,349,752
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	6,256,077	4,632,565	6,183,717	4,349,752

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2020年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		2,264	-	-	-	-	-	-	-	2,264
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		59,637	-	865,948	7,034	-	15,073	-	-	947,694
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		14,784	-	-	-	-	-	-	-	14,784
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	22,716	-	-	-	-	-	22,716
6	国際開発銀行向け		3,237	-	-	8,136	-	-	-	-	11,374
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	1,979	153	-	-	-	-	-	2,132
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	1,475,153	314,624	-	43,791	777	-	1,834,346
11	法人等向け		-	-	-	-	-	1,305,633	-	-	1,305,633
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	571	-	-	-	571
13	上記以外		-	-	-	-	-	783,727	-	-	783,727
14	合計		79,923	1,979	2,363,971	329,795	571	2,148,225	777	-	4,925,244

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2019年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		175	-	-	-	-	-	-	-	175
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		57,098	-	395,604	9,318	-	35,519	-	-	497,540
3	国際決済銀行等向け		2,916	-	-	-	-	-	-	-	2,916
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	13,126	-	-	-	-	-	13,126
6	国際開発銀行向け		3,198	-	2,352	4,345	-	-	-	-	9,896
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	2,541	127	-	-	-	-	-	2,669
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	1,070,598	274,720	-	41,469	57	-	1,386,845
11	法人等向け		-	-	-	-	-	1,353,218	-	-	1,353,218
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	401	-	-	-	401
13	上記以外		-	-	-	-	-	756,913	-	-	756,913
14	合計		63,389	2,541	1,481,809	288,383	401	2,187,120	57	-	4,023,703

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	39,871,324	0.00%	0.0	36.20%	4.7	42,850	0.10%
2	0.15以上0.25未満	202	0.17%	0.0	36.29%	1.7	55	27.34%
3	0.25以上0.50未満	149	0.32%	0.0	36.29%	5.0	99	66.62%
4	0.50以上0.75未満	69	0.57%	0.0	6.78%	5.0	10	15.62%
5	0.75以上2.50未満	130	1.47%	0.0	36.29%	1.0	88	67.79%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	186	11.01%	0.0	0.23%	4.9	2	1.19%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	39,872,062	0.00%	0.0	36.20%	4.7	43,107	0.10%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,351,587	0.06%	0.9	25.41%	2.3	595,530	17.76%
2	0.15以上0.25未満	30,867	0.17%	0.3	34.59%	1.2	6,676	21.63%
3	0.25以上0.50未満	5,043	0.32%	0.0	20.39%	2.4	1,156	22.93%
4	0.50以上0.75未満	1,268	0.57%	0.0	32.83%	1.6	582	45.91%
5	0.75以上2.50未満	16,376	1.86%	0.0	35.75%	0.5	13,980	85.36%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,862	11.01%	0.0	26.95%	4.9	8,017	136.76%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,411,006	0.09%	1.3	25.54%	2.3	625,944	18.35%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	2,176,214	0.06%	3.1	35.92%	2.8	471,685	21.67%
2	0.15以上0.25未満	198,470	0.17%	0.8	35.49%	3.0	73,587	37.07%
3	0.25以上0.50未満	122,884	0.32%	0.6	35.77%	3.2	65,676	53.44%
4	0.50以上0.75未満	25,110	0.57%	0.2	35.25%	2.6	15,083	60.06%
5	0.75以上2.50未満	53,492	1.61%	0.4	32.66%	2.8	42,343	79.15%
6	2.50以上10.00未満	5,301	6.14%	0.0	32.95%	2.5	6,616	124.79%
7	10.00以上100.00未満	31,659	11.01%	0.2	23.83%	2.8	33,235	104.97%
8	100.00 (デフォルト)	7,902	100.00%	0.0	25.91%	—	3,188	40.34%
9	小計	2,621,035	0.56%	5.7	35.62%	2.8	711,417	27.14%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	870	0.08%	0.1	30.46%	2.3	125	14.46%
2	0.15以上0.25未満	3,988	0.17%	0.4	24.83%	2.9	787	19.74%
3	0.25以上0.50未満	3,845	0.32%	0.4	19.11%	3.4	865	22.51%
4	0.50以上0.75未満	3,841	0.57%	0.3	18.69%	3.7	1,158	30.16%
5	0.75以上2.50未満	5,407	1.31%	0.4	18.24%	3.7	2,101	38.86%
6	2.50以上10.00未満	561	6.13%	0.1	30.20%	3.5	523	93.20%
7	10.00以上100.00未満	700	11.01%	0.0	5.78%	4.5	178	25.53%
8	100.00 (デフォルト)	28	100.00%	0.0	30.79%	—	11	38.95%
9	小計	19,244	1.31%	1.9	20.34%	3.4	5,752	29.89%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	232,636	0.07%	0.2	26.65%	4.7	55,692	23.93%
2	0.15以上0.25未満	71,742	0.17%	0.0	26.59%	4.6	24,888	34.69%
3	0.25以上0.50未満	63,774	0.32%	0.0	26.75%	4.7	30,118	47.22%
4	0.50以上0.75未満	70,125	0.57%	0.0	26.63%	4.8	42,228	60.21%
5	0.75以上2.50未満	37,015	1.31%	0.0	28.74%	4.8	30,455	82.27%
6	2.50以上10.00未満	2,454	6.14%	0.0	26.52%	3.3	2,472	100.70%
7	10.00以上100.00未満	5,140	11.01%	0.0	27.95%	4.8	7,252	141.07%
8	100.00 (デフォルト)	3,342	100.00%	0.0	37.00%	—	981	29.37%
9	小計	486,232	1.12%	0.4	26.90%	4.7	194,089	39.91%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	772	0.52%	0.3	30.66%	—	175	22.73%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	74	6.75%	0.1	42.97%	—	51	69.07%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	846	1.06%	0.4	31.74%	—	226	26.79%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		46,410,428	0.05%	10.0	35.28%	4.4	1,580,538	3.40%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	25,052,473	0.00%	0.0	37.42%	4.7	23,531	0.09%	
2	0.15以上0.25未満	89	0.18%	0.0	37.69%	1.0	21	23.50%	
3	0.25以上0.50未満	286	0.33%	0.0	36.46%	5.0	194	67.74%	
4	0.50以上0.75未満	122	0.60%	0.0	17.62%	3.3	31	25.47%	
5	0.75以上2.50未満	144	1.13%	0.0	36.65%	1.2	93	64.46%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	257	11.19%	0.0	0.28%	5.0	3	1.47%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	25,053,374	0.00%	0.0	37.42%	4.7	23,875	0.09%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,533,163	0.06%	0.9	28.65%	2.1	418,976	16.53%	
2	0.15以上0.25未満	53,390	0.18%	0.4	33.61%	1.5	12,227	22.90%	
3	0.25以上0.50未満	24,942	0.33%	0.0	35.50%	0.8	9,702	38.89%	
4	0.50以上0.75未満	2,220	0.60%	0.0	15.78%	1.7	501	22.56%	
5	0.75以上2.50未満	8,104	1.78%	0.0	36.69%	0.4	6,617	81.65%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	6,480	11.19%	0.0	30.52%	4.9	10,465	161.49%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,628,300	0.10%	1.4	28.83%	2.1	458,490	17.44%	
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)									
1	0.00以上0.15未満	2,204,209	0.06%	3.5	36.84%	2.7	472,963	21.45%	
2	0.15以上0.25未満	137,456	0.18%	1.0	34.47%	3.7	58,639	42.66%	
3	0.25以上0.50未満	85,783	0.33%	0.7	35.79%	2.1	39,718	46.30%	
4	0.50以上0.75未満	23,817	0.60%	0.3	34.15%	3.2	15,443	64.83%	
5	0.75以上2.50未満	45,281	1.56%	0.5	30.19%	2.7	30,806	68.03%	
6	2.50以上10.00未満	1,866	5.94%	0.0	29.36%	2.8	1,940	103.95%	
7	10.00以上100.00未満	40,160	11.19%	0.2	25.05%	2.9	46,485	115.74%	
8	100.00 (デフォルト)	1,309	100.00%	0.0	25.43%	—	532	40.65%	
9	小計	2,539,886	0.34%	6.6	36.34%	2.7	666,529	26.24%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	1,098	0.08%	0.1	31.11%	2.5	165	15.04%	
2	0.15以上0.25未満	5,075	0.18%	0.4	25.46%	3.1	1,081	21.31%	
3	0.25以上0.50未満	5,586	0.33%	0.5	19.89%	2.9	1,257	22.51%	
4	0.50以上0.75未満	4,197	0.60%	0.4	23.18%	3.4	1,536	36.59%	
5	0.75以上2.50未満	8,086	1.36%	0.7	16.56%	3.9	2,831	35.02%	
6	2.50以上10.00未満	953	5.94%	0.1	27.32%	2.8	809	84.90%	
7	10.00以上100.00未満	836	11.19%	0.0	9.03%	4.2	291	34.89%	
8	100.00 (デフォルト)	141	100.00%	0.0	22.45%	—	47	34.00%	
9	小計	25,975	1.75%	2.6	20.89%	3.4	8,022	30.88%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	163,371	0.08%	0.2	26.15%	4.6	38,905	23.81%	
2	0.15以上0.25未満	46,764	0.18%	0.0	26.08%	4.7	16,725	35.76%	
3	0.25以上0.50未満	87,520	0.33%	0.0	26.34%	4.8	41,881	47.85%	
4	0.50以上0.75未満	21,179	0.60%	0.0	26.08%	4.8	12,751	60.20%	
5	0.75以上2.50未満	22,656	1.74%	0.0	26.30%	4.6	18,024	79.55%	
6	2.50以上10.00未満	1,454	5.94%	0.0	26.08%	4.6	1,550	106.63%	
7	10.00以上100.00未満	6,553	11.19%	0.0	26.12%	4.9	8,731	133.23%	
8	100.00 (デフォルト)	456	100.00%	0.0	29.53%	—	292	64.14%	
9	小計	349,956	0.65%	0.4	26.20%	4.7	138,863	39.68%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,098	0.54%	0.4	32.23%	—	271	24.74%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	108	6.32%	0.1	50.00%	—	82	76.30%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,206	1.06%	0.6	33.82%	—	354	29.36%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	141	100.00%	0.0	17.19%	—	39	28.12%
9	小計	141	100.00%	0.0	17.19%	—	39	28.12%
合計 (全てのポートフォリオ)		30,598,839	0.04%	11.9	36.45%	4.3	1,296,176	4.23%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	764,796	93,893	1,612,195	6,525,402	8,494,357
2	現金（外国通貨）	—	520,302	6,297	552,312	17,204,112	11,199,423
3	国内ソブリン債	66,225	75,037	521,900	384,444	5,208,626	13,010,106
4	その他ソブリン債	182,953	17,708	40,037	21,777	15,224,772	12,653,966
5	政府関係機関債	2,391	1,908	—	24,149	1,892,331	2,646,636
6	社債	18,235	13,783	—	—	646,309	1,246,641
7	株式	—	96,789	—	3,249	2,661,253	2,228,785
8	その他担保	8,699	25,068	—	151,820	522,543	670,587
9	合計	278,505	1,515,393	662,129	2,749,949	49,885,351	52,150,504

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	696,682	59,956	1,380,887	5,914,783	6,451,828
2	現金（外国通貨）	—	417,445	4,905	412,586	19,551,883	12,229,307
3	国内ソブリン債	68,854	70,075	310,064	205,744	4,639,756	13,715,156
4	その他ソブリン債	152,837	14,663	59,260	40,185	16,343,092	14,398,353
5	政府関係機関債	—	2,808	12	13,629	1,559,704	1,925,457
6	社債	6,856	19,244	—	—	763,856	1,120,759
7	株式	—	62,948	—	51,602	2,434,478	2,412,210
8	その他担保	3,436	21,655	—	86,635	376,009	413,168
9	合計	231,984	1,305,523	434,198	2,191,271	51,583,564	52,666,242

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	3,072,410	1,990,548	2,647,697	1,858,624
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	281,430	284,929	337,625	287,577
3	トータル・リターン・スワップ	428,501	30,037	380,158	5,167
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	3,782,342	2,305,514	3,365,481	2,151,369
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	37,879	31,293	19,518	44,314
8	マイナスの公正価値（負債）	42,558	9,623	46,875	3,674

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		637,147		513,176
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	4,396,712	37,020	4,075,100	28,477
3	（i）派生商品取引（上場以外）	3,385,590	27,033	3,272,496	21,725
4	（ii）派生商品取引（上場）	441,841	8,297	411,926	5,845
5	（iii）レポ形式の取引	569,279	1,688	390,676	907
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	554,427	11,462	363,388	10,287
9	事前拠出された清算基金	249,576	588,664	201,425	474,410
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		133,914		132,151
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	51,505	51,505	41,031	41,031
13	（i）派生商品取引（上場以外）	51,505	51,505	41,031	41,031
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	3,970	3,970	1,440	1,440
19	事前拠出された清算基金	6,275	78,438	7,174	89,679
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	472,877	—	472,877	25,381	—	25,381
2	担保付住宅ローン	272,101	—	272,101	—	—	—
3	クレジットカード債権	4,050	—	4,050	25,000	—	25,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	196,725	—	196,725	381	—	381
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	126,342	168,756	295,099	281,060	—	281,060
7	事業法人向けローン	41,760	168,756	210,517	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	16,575	—	16,575	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	59,518	—	59,518	258,703	—	258,703
10	その他のホールセール	8,489	—	8,489	22,357	—	22,357
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	605,993	—	605,993	10,386	—	10,386
2	担保付住宅ローン	408,952	—	408,952	—	—	—
3	クレジットカード債権	12,300	—	12,300	10,000	—	10,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	184,741	—	184,741	386	—	386
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	217,397	203,643	421,041	247,673	—	247,673
7	事業法人向けローン	61,941	203,643	265,584	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	145,240	—	145,240	245,657	—	245,657
10	その他のホールセール	10,216	—	10,216	2,016	—	2,016
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,653,808	—	2,653,808	2,859,214	—	2,859,214
2	担保付住宅ローン	119,001	—	119,001	2,267,172	—	2,267,172
3	クレジットカード債権	1,197,727	—	1,197,727	41,235	—	41,235
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,337,079	—	1,337,079	550,627	—	550,627
5	再証券化	—	—	—	178	—	178
6	ホールセール (合計)	2,225,792	—	2,225,792	2,774,749	—	2,774,749
7	事業法人向けローン	431	—	431	2,451,297	—	2,451,297
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	242,397	—	242,397
9	リース債権及び売掛債権	2,032,900	—	2,032,900	72,592	—	72,592
10	その他のホールセール	192,459	—	192,459	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,768,343	—	2,768,343	2,795,790	—	2,795,790
2	担保付住宅ローン	65,266	—	65,266	2,044,533	—	2,044,533
3	クレジットカード債権	1,326,615	—	1,326,615	117,127	—	117,127
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,376,461	—	1,376,461	633,911	—	633,911
5	再証券化	—	—	—	217	—	217
6	ホールセール (合計)	2,398,574	—	2,398,574	2,892,915	—	2,892,915
7	事業法人向けローン	1,829	—	1,829	2,663,253	—	2,663,253
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	165,011	—	165,011
9	リース債権及び売掛債権	2,035,673	—	2,035,673	56,188	—	56,188
10	その他のホールセール	361,071	—	361,071	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	7,367	—	7,367
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	7,367	—	7,367
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	11,801	—	11,801
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	9,913	—	9,913
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	419	—	419
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,468	—	1,468
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	20,725	—	20,725
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	9,036	—	9,036
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,689	—	11,689
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	22,433	—	22,433
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	14,727	—	14,727
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	5,452	—	5,452
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	2,252	—	2,252
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,178,910	5,016,153	5,016,153	2,714,130	2,302,023	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	422,176	416,176	416,176	193,447	222,729	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	326,825	326,825	326,825	221,730	105,094	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,033	26,033	26,033	22,685	3,347	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72	72	72	72	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,924,673	2,755,916	2,755,916	704,525	2,051,390	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	929,669	929,669	929,669	676,351	253,317	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,099,603	2,099,603	2,099,603	1,771,116	328,486	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72	72	72	72	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	561,020	535,443	535,443	221,994	313,448	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	170,519	170,519	170,519	96,053	74,465	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	362,368	362,368	362,368	269,695	92,673	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	910	910	910	910	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	44,881	42,835	42,835	17,759	25,075	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,641	13,641	13,641	7,684	5,957	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	28,989	28,989	28,989	21,575	7,413	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	72	72	72	72	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,756	162,756	—	162,756	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	168,756	168,756	—	168,756	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25,577	25,577	—	25,577	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,046	2,046	—	2,046	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,347,588	5,149,944	5,149,944	2,733,279	2,416,665	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	393,734	387,734	387,734	192,561	195,172	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	683,958	683,958	683,958	436,191	247,767	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,664	26,664	26,664	22,624	4,040	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66	66	66	66	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,271,794	3,068,150	3,068,150	823,387	2,244,762	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	778,232	778,232	778,232	609,175	169,057	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,401,919	2,401,919	2,401,919	1,952,093	449,825	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66	66	66	66	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	739,691	710,657	710,657	345,456	365,200	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	167,567	167,567	167,567	95,821	71,745	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	503,562	503,562	503,562	321,956	181,605	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	833	833	833	833	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	59,175	56,852	56,852	27,636	29,216	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,405	13,405	13,405	7,665	5,739	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,284	40,284	40,284	25,756	14,528	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	66	66	66	66	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	197,643	197,643	—	197,643	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	203,643	203,643	—	203,643	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	29,034	29,034	—	29,034	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,322	2,322	—	2,322	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,479,951	5,479,951	5,479,951	2,826,730	2,653,220	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,283	7,283	7,283	7,283	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	70,001	70,001	69,888	23,836	46,052	113	113	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66,455	66,455	66,389	1,170	65,218	65	65	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,272	10,272	10,272	15	10,257	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	32,436	32,436	32,436	—	32,436	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,546,450	5,546,450	5,546,450	2,818,725	2,727,724	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	44,805	44,805	44,626	40,295	4,330	178	178	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,272	10,272	10,272	15	10,257	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	4,865	4,865	4,865	—	4,865	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,052,207	1,052,207	1,052,207	426,681	625,525	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	6,511	6,511	6,317	5,668	649	194	194	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	128,411	128,411	128,411	187	128,224	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	389	389	389	—	389	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	84,176	84,176	84,176	34,134	50,042	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	520	520	505	453	51	15	15	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,272	10,272	10,272	15	10,257	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,451,785	5,451,785	5,451,785	2,694,754	2,757,030	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,443	72,443	72,443	61,029	11,414	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	54,618	54,618	54,474	8,917	45,557	144	144	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	99,318	99,318	99,244	30,856	68,388	73	73	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,539	10,539	10,539	15	10,524	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	29,790	29,790	29,790	—	29,790	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,577,152	5,577,152	5,577,152	2,724,552	2,852,600	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	71,223	71,223	71,005	71,005	—	217	217	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,539	10,539	10,539	15	10,524	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	4,492	4,492	4,492	—	4,492	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,229,532	1,229,532	1,229,532	573,618	655,913	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,597	14,597	14,364	14,364	—	233	233	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	131,747	131,747	131,747	187	131,560	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	359	359	359	—	359	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	98,362	98,362	98,362	45,889	52,473	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,167	1,167	1,149	1,149	—	18	18	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,539	10,539	10,539	15	10,524	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末	2019年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	698,685	642,853
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	91,228	224,598
3	外国為替リスクの額	111,825	52,744
4	コモディティ・リスクの額	1,407	274
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	7,773	19,879
9	合計	910,920	940,350

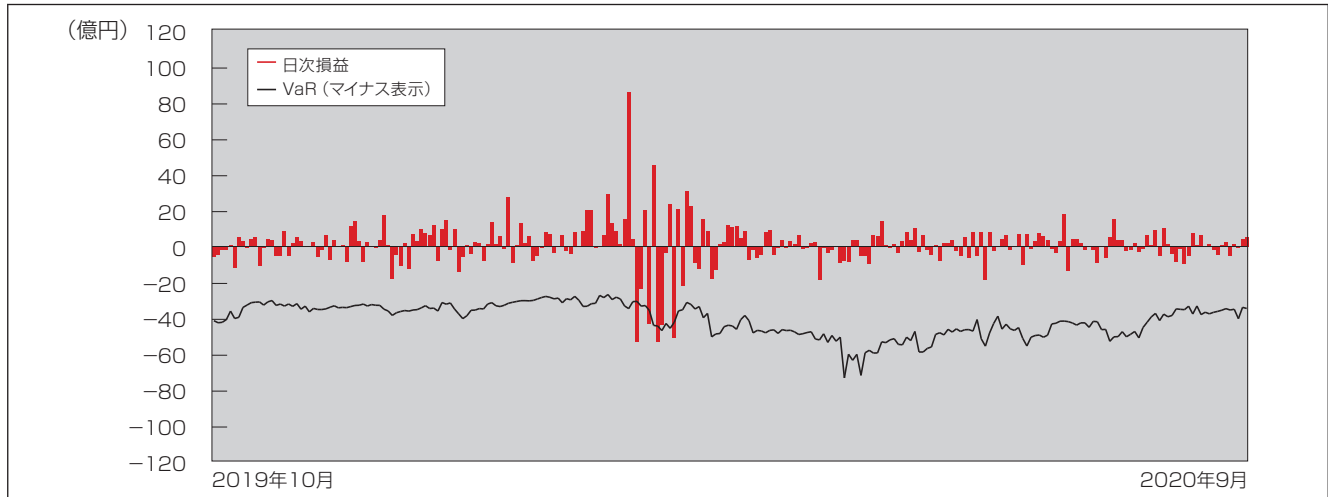
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末	2019年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	23,996	14,933
2	平均値	15,862	12,800
3	最小値	11,895	11,151
4	期末	12,061	12,122
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	68,027	48,302
6	平均値	48,754	38,659
7	最小値	33,287	30,202
8	期末	65,206	43,382
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

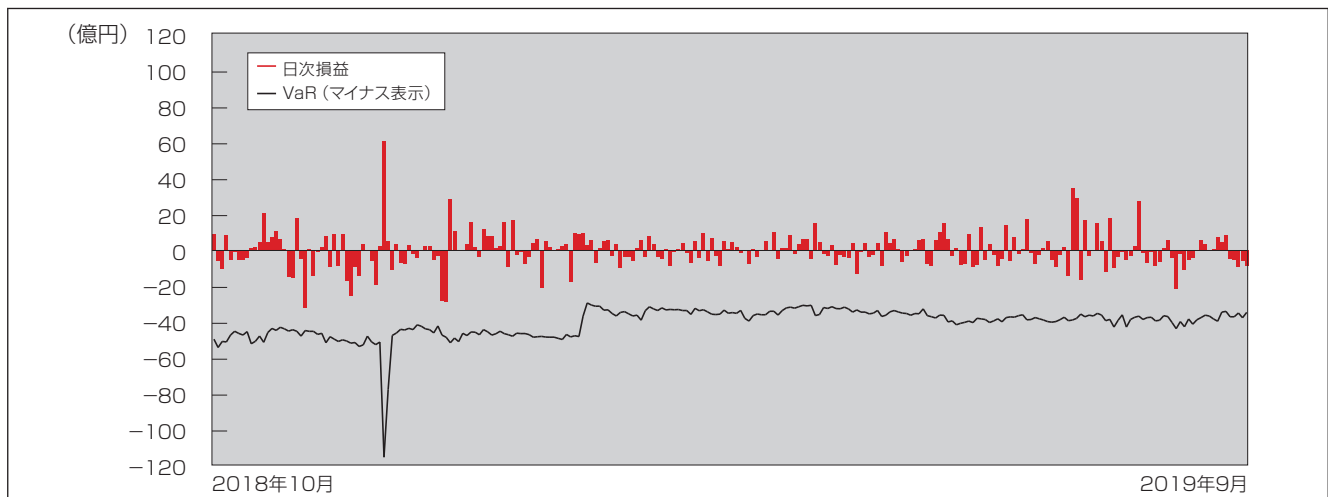
MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で損失がVaRを超過した回数は4回となっています。

超過日	2020年3月9日	2020年3月12日	2020年3月16日	2020年3月20日
超過額	22.79億円	7.44億円	8.71億円	8.93億円

超過の主要な要因は、米国金利の急激な変動によるものです。



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	上方平行シフト	1,454,097	1,980,480	△217,525	△123,058
2	下方平行シフト	△433,870	△415,830	59,632	93,773
3	スティープ化	733,346	977,705		
4	フラット化	87,091	37,202		
5	短期金利上昇	534,994	457,356		
6	短期金利低下	175,309	129,655		
7	最大値	1,454,097	1,980,480	59,632	93,773
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	15,998,011		16,208,430	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2020年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	562,762		
ルクセンブルグ	0.25%	284,655		
小計		847,418		
合計		70,242,619	0.00%	—

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2019年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
フランス	0.25%	386,103		
香港	2.50%	634,805		
スウェーデン	2.50%	18,265		
英国	1.00%	1,334,398		
小計		2,373,573		
合計		69,482,676	0.04%	45,226

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目			
		イ	ロ	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	
想定される処理方針について				
当グループの望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。具体的には、主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券又はMUFG Americas Holdingsに財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC				
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	14,188,139	14,337,669
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,809,870	1,870,760
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	—	—
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ))	(ホ)	1,809,870	1,870,760
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	2,766,390	2,613,672
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△200,062	△276,497
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	42,003	11,237
10	外部TLAC適格のTier2資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ))	(ヌ)	2,924,449	2,878,932
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ))	(ル)	18,922,459	19,087,362
自己資本比率規制外の外部TLAC				
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	4,885,576	4,794,191
13	特例外部TLAC調達手段 (=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの) の総額			
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額			
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC			
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	2,832,813	2,826,666
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ))	(カ)	7,718,390	7,620,857
自己資本比率規制外の外部TLAC (調整項目)				
18	外部TLACの額 (調整前) ((ル) + (カ))	(ヨ)	26,640,849	26,708,220
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	8,067	6,871
21	その他調整項目	(ソ)	—	—
22	外部TLACの額 (調整後) ((ヨ) - (タ) - (レ) - (ソ))	(ツ)	26,632,782	26,701,348
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー				
23	リスク・アセットの額	(ネ)	113,312,548	113,066,662
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	286,573,473	330,860,826
外部TLAC比率及び資本バッファ				
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ネ))		23.50%	23.61%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		19.50%	19.57%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ナ))		9.29%	8.07%
27	連結資本バッファ比率		7.37%	7.38%
28	最低連結資本バッファ比率		4.00%	4.04%
29	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.00%	0.04%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率		1.50%	1.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率				
	総エクスポージャーの額	(ナ)	286,573,473	
	日本銀行に対する預け金の額		81,778,430	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ')	368,351,904	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) / (ナ'))		7.23%	

(注) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が増減しますが、2019年度中間期末の数値に当該変更は反映していません。

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度中間期末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段（※1）		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	5,590,233	-	1,416,000	-	1,522,000	572,400	4,930,997	-	14,031,630	
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ） - （ロ））	5,590,233	-	1,416,000	-	1,522,000	572,400	4,930,997	-	14,031,630	
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	-	1,416,000	-	1,522,000	-	4,345,423	-	12,873,656	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	827,885	-	827,885	
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	70,000	-	1,788,440	-	1,858,440
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	1,302,000	-	1,437,280	-	2,739,280
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	150,000	-	291,817	-	441,817
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	-	1,416,000	-	-	-	-	-	7,006,233

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度中間期末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段（※1）		Tier2資本 調達手段（※2）		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	5,590,233	-	1,272,000	240,000	1,371,000	626,400	4,306,785	-	13,406,418	
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ） - （ロ））	5,590,233	-	1,272,000	240,000	1,371,000	626,400	4,306,785	-	13,406,418	
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	-	1,272,000	-	1,371,000	-	4,306,785	-	12,540,018	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	665,728	-	665,728	
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	40,000	-	1,966,122	-	2,006,122
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	1,197,000	-	1,367,368	-	2,564,368
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	134,000	-	307,566	-	441,566
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	-	1,272,000	-	-	-	-	-	6,862,233

（※1）：適格Tier1資本調達手段による発行分も含みます。

（※2）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度中間期末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段（※1）		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	-	181,000	-	188,500	180,000	428,490	-	1,758,239	
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ） - （ロ））	780,249	-	181,000	-	188,500	180,000	428,490	-	1,758,239	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	-	181,000	-	188,500	-	354,430	-	1,504,179	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	119,025	-	119,025	
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	-	132,250	-	132,250	
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	188,500	-	103,155	-	291,655
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	-	181,000	-	-	-	-	-	961,249

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度中間期末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段（※1）		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	-	153,000	-	184,000	240,000	404,775	-	1,762,024	
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ） - （ロ））	780,249	-	153,000	-	184,000	240,000	404,775	-	1,762,024	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	-	153,000	-	184,000	-	404,775	-	1,522,024	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	113,337	-	113,337	
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	-	202,387	-	202,387	
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	165,000	-	89,050	-	254,050
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	19,000	-	-	-	19,000
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	-	153,000	-	-	-	-	-	933,249

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJモルガン・スタンレー証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度中間期末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	221,300	-	-	-	425,347	
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-		
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	221,300	-	-	-	425,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	216,300	-	-	-	420,347	
7	残存期間	1年以上2年未満	-	-	30,000	-	-	-	30,000
8		2年以上5年未満	-	-	124,300	-	-	-	124,300
9		5年以上10年未満	-	-	62,000	-	-	-	62,000
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	-	-	-	-	204,047

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度中間期末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	208,300	-	-	-	412,347	
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-		
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	208,300	-	-	-	412,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	208,300	-	-	-	412,347	
7	残存期間	1年以上2年未満	-	-	5,000	-	-	-	5,000
8		2年以上5年未満	-	-	117,300	-	-	-	117,300
9		5年以上10年未満	-	-	86,000	-	-	-	86,000
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	-	-	-	-	204,047

TLAC2 : Material subgroup entity
MUFG Americas Holdings (non-consolidated)

(in thousand US dollars)

No.	item	June 30, 2020								total
		Creditor ranking								
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	-	yes	-	yes	-	yes	-	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,335,299	-	-	-	-	36,838	6,789,365	842,535	16,004,037
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	-	-	-	-	-	-	24,365	-	24,365
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,335,299	-	-	-	-	36,838	6,765,000	842,535	15,979,672
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,335,299	-	-	-	-	-	6,765,000	-	15,100,299
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	-	-	-	-	-	-	6,765,000	-	6,765,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,335,299	-	-	-	-	-	-	-	8,335,299

(in thousand US dollars)

No.	item	June 30, 2019								total
		Creditor ranking								
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	-	yes	-	yes	-	yes	-	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,289,335	-	-	-	-	36,694	6,524,013	842,994	15,693,036
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	-	-	-	-	-	-	24,013	842,994	867,007
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,289,335	-	-	-	-	36,694	6,500,000	-	14,826,029
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,289,335	-	-	-	-	-	6,500,000	-	14,789,335
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	-	-	-	-	-	-	6,500,000	-	6,500,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,289,335	-	-	-	-	-	-	-	8,289,335

TLAC3：外部TLAC等の債権者順位
三菱UFJフィナンシャル・グループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度中間期末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	無担保 シニア債		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,339,427	1,664,000	1,967,500	5,581,279	14,552,206	
3	うち除外債務 (*1) (*2) (ロ)	-	-	-	36,642	36,642	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,339,427	1,664,000	1,967,500	5,544,637	14,515,564	
5	うち外部TLAC適格のもの	5,339,427	1,664,000	1,967,500	4,885,003	13,855,930	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	946,910	946,910	
7		2年以上5年未満	-	-	93,000	2,082,564	2,175,564
8		5年以上10年未満	-	-	1,724,500	1,563,711	3,288,211
9		10年以上 (永久債を除く)	-	-	150,000	291,817	441,817
10		満期がないもの (永久債を含む)	5,339,427	1,664,000	-	-	7,003,427

(*1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(*2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度中間期末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段 (*1)	Tier2資本 調達手段	無担保 シニア債		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,398,054	1,710,000	1,838,500	4,828,898	13,775,452	
3	うち除外債務 (*2) (*3) (ロ)	-	-	-	36,473	36,473	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,398,054	1,710,000	1,838,500	4,792,425	13,738,979	
5	うち外部TLAC適格のもの	5,398,054	1,470,000	1,838,500	4,792,425	13,498,979	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	779,044	779,044	
7		2年以上5年未満	-	-	40,000	2,249,412	2,289,412
8		5年以上10年未満	-	-	1,583,500	1,456,402	3,039,902
9		10年以上 (永久債を除く)	-	-	215,000	307,566	522,566
10		満期がないもの (永久債を含む)	5,398,054	1,470,000	-	-	6,868,054

(*1)：適格Tier1資本調達手段による発行分も含みます。

(*2)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(*3)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年度中間期末	2019年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	224,737,112	269,466,178
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	266,649,828	314,480,055
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	31,410
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	41,912,716	44,982,467
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	1,994,632	2,233,414
3		オン・バランス資産の額 (イ)	222,742,479	267,232,763
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	4,970,417	4,400,041
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,815,431	6,082,672
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	2,017,648	1,655,581
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	43,144	126,746
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	682,330	667,982
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	4,558,498	3,677,524
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	3,830,218	2,903,315
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	12,892,592	12,371,268
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	19,394,929	21,128,500
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	1,653,687	1,857,703
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,805,145	1,645,981
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	19,546,387	20,916,778
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	99,518,546	94,515,299
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	68,126,532	64,175,284
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	31,392,013	30,340,015
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	15,998,010	16,208,430
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	286,573,473	330,860,826
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.58%	4.89%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	286,573,473	
		日本銀行に対する預け金の額	81,778,430	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	368,351,904	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.34%	

(注) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変更となりますが、2019年度中間期末の計数に当該変更は反映していません。

2019年度中間期末の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

持株レバレッジ比率の上昇は、2019年(平成31年)金融庁告示第12号(以下、告示)において、2020年(令和2年)6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの。

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2020年度中間期末				2019年度中間期末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現金預け金	935,174	781,156	148,786	18,621	729,892	597,434	137,382	15,059
国内債券	469,998	401,393	19,308	49,398	303,514	265,139	21,781	17,768
国債	367,920	308,235	12,224	47,460	216,930	183,270	19,583	15,150
地方債	34,239	33,188	253	798	26,564	25,359	254	950
社債	67,839	59,970	6,830	1,139	60,021	56,509	1,945	1,667
外国債券	234,293	166,818	65,025	2,450	226,924	162,620	62,571	1,770
国内株式	47,974	38,359	8,922	1,133	50,181	39,204	9,422	2,110
外国株式	711	710	0	2	1,015	1,013	0	2
その他	113,616	52,012	39,743	21,841	123,592	58,812	46,130	18,636
小計	1,801,765	1,440,447	281,784	93,444	1,435,119	1,124,221	277,286	55,345
担保提供分	△ 433,270	△ 320,080	△ 62,208	△ 52,670	△ 273,969	△ 200,333	△ 49,931	△ 27,616
合計	1,368,495	1,120,366	219,575	40,774	1,161,150	923,888	227,355	27,729

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年度第2四半期		2020年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	118,199,483		109,229,515	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	96,264,497	8,154,803	93,799,515	7,983,745
3	うち、安定預金の額	21,184,456	635,534	20,108,101	603,243
4	うち、準安定預金の額	75,080,042	7,519,270	73,691,414	7,380,502
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	110,732,429	60,773,213	108,335,251	59,751,651
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	638,052	159,513	617,132	154,283
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	107,020,554	57,539,878	104,188,469	56,067,718
8	うち、負債性有価証券の額	3,073,823	3,073,823	3,529,650	3,529,650
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,731,760		2,404,178	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	42,797,611	13,494,043	40,771,643	13,426,890
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,121,876	3,121,876	3,175,390	3,175,390
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	4,566	4,566	5,835	5,835
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,671,170	10,367,601	37,590,417	10,245,665
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,441,764	3,619,716	5,922,288	3,686,346
15	偶発事象に係る資金流出額	74,267,079	913,856	72,504,550	894,490
16	資金流出合計額	88,687,391		88,147,301	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	15,849,752	2,372,184	16,764,534	2,387,685
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	15,907,956	10,936,792	16,153,793	11,313,560
19	その他資金流入額	7,142,326	1,893,469	7,383,576	2,138,870
20	資金流入合計額	38,900,033	15,202,445	40,301,903	15,840,115
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	118,199,483		109,229,515	
22	純資金流出額	73,484,946		72,307,186	
23	連結流動性カバレッジ比率	160.8		151.0	
24	平均値計算用データ数	61		61	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカスタディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ* (例)
収益力低下 (含む資金収益力低下)	●新型コロナウイルス感染拡大、世界的な経済停滞を背景とする、各国の中央銀行の金融政策による国内外金利の一段の引き下げに伴う資金収益等を含む、全般的な収益力の低下。
リスクアセット増加	●資金繰り支援として新規・追加融資の要請に応えることによるリスクアセットの増加、及び当社グループの自己資本比率の低下。
外貨流動性リスク	●市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。
与信費用増加	●グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 ●与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	●サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止及び評判悪化等。 ●システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。
マネー・ローダリングや経済制裁への対応、贈収賄・汚職防止に関するリスク	●マネー・ローダリングや経済制裁への対応、贈収賄・汚職防止に関連する規制の違反による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。
市場コンダクトリスク	●市場業務における法令等への不適切な対応、社会規範・市場慣行・商慣習に反する行為、顧客視点の欠如等による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。
外的要因(感染症・地震・水害・テロ等)に関するリスク	●感染症、自然災害、紛争・テロ等の外的要因による、当社グループの業務の全部又は一部への障害及び対応費用増加。
気候変動に関するリスク	●気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損。 ●取引先への影響を通じた当社と信ポートフォリオ管理・運営への影響。

* リスクシナリオ：2020年10月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性(外部要因、内部要因)に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義(蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。)
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これ以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

事業本部分別 営業純益/リスク・アセット

(単位：億円)

	法人・リテール	コーポレート バンキング	グローバルCIB	グローバル コマーシャル バンキング	受託財産	市場	MUFG連結合計
営業純益(注1)	1,091	973	657	1,510	366	3,492	7,354
2019年度中間期比	△244	△188	△71	553	7	1,264	1,170
リスク・アセット(注2)	177,255	202,960	162,217	181,518	20,254	183,866	1,133,125
2019年度末比	△5,404	△1,041	△27,878	1,076	△219	40,610	△18,230
うち信用リスク	152,943	191,167	150,607	162,892	11,991	138,032	893,590
2019年度末比	△4,819	△1,263	△27,814	△1,308	41	36,121	5,672
うちマーケットリスク	860	294	22	484	2,402	38,932	34,606
2019年度末比	250	90	1	427	552	4,598	3,098
うちオペレーショナルリスク	23,451	11,497	11,587	18,141	5,860	6,900	81,638
2019年度末比	△835	131	△65	1,958	△813	△109	△1,053

(注) 1. 決算レポートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。
2. 事業本部分別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

三菱UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	190
■ 自己資本の構成	191
■ 信用リスク	198
■ 別紙様式	199
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	244
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	245
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	245
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	246
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	246

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当行では2019年度中間期末は上記のうち、「保険子法人等」に1社該当がありますが、2020年度中間期末は該当ありません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2019年度中間期末は122社、2020年度中間期末は123社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2019年度中間期末、2020年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2019年度中間期末は1社該当がございます。 PT Asuransi Adira Dinamika：保険業 総資産49,245百万円、純資産17,109百万円 2020年度中間期末は該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2019年度中間期末、2020年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2019年度中間期末、2020年度中間期末とも該当する会社はありません。</p>
--	---

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,636,191	10,150,239	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,738,061	4,740,413	
2	うち、利益剰余金の額	5,037,314	5,551,233	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	139,184	141,407	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,244,775	2,371,862	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	216,283	194,037	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	12,097,250	12,716,139	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	676,352	1,071,234	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	111,799	500,883	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	564,553	570,350	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,879	883	
11	繰延ヘッジ損益の額	341,146	274,123	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,504	15,155	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	390	595	
15	退職給付に係る資産の額	307,910	357,799	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	1,343,182	1,719,791	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ))(ハ)	10,754,067	10,996,348	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,416,000	1,272,000	
		—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	60,066	54,948	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	240,000	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	240,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,476,066	1,566,948	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	706	612	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	706	612	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（ヘ）	1,475,360	1,566,336	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	12,229,428	12,562,685	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,510,176	1,368,898	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	61,148	58,543	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	316,206	390,278	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	312,237	386,323	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	3,969	3,955	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	374,885	234,120	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	297,662	164,112	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	77,223	70,008	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,262,417	2,051,841	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	3,724	8,240	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	3,724	8,240	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,258,693	2,043,600	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	14,488,121	14,606,285	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	96,568,947	96,538,526	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.13%	11.39%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.66%	13.01%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.00%	15.13%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	475,329	422,563	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	356,493	395,259	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	15,273	23,480	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	151,978	91,120	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	408,071	164,112	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	297,662	288,813	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	77,223	70,008	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	307,127	299,313	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	311,530	467,295	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	451,928	677,892	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変わりますが、2019年度中間期末の計数に当該変更は反映しておりません。

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
資産の部						
現金預け金	78,115,568	59,743,352		59,743,352		
コールローン及び買入手形	590,657	426,215		426,215		
買現先勘定	5,302,640	7,610,099		7,610,099		
債券貸借取引支払保証金	600,204	684,328		684,328		
買入金銭債権	3,745,495	4,690,139		4,690,139		
特定取引資産	6,895,079	6,507,648		6,507,648		6-a
金銭の信託	17,370	21,348		21,348		
有価証券	61,397,842	48,117,506		48,117,506		2-b, 6-b
貸出金	104,969,134	102,403,803		102,402,265		6-c
外国為替	1,634,013	1,894,601		1,894,601		
その他資産	9,698,464	10,235,004		10,205,132		6-d
有形固定資産	1,007,523	1,059,020		1,059,020		
無形固定資産	873,510	1,260,762		1,260,762		2-a
退職給付に係る資産	439,063	512,091		512,091		3
繰延税金資産	83,942	55,426		55,426		4-a
支払承諾見返	7,131,842	7,632,462		7,632,462		
貸倒引当金	△887,386	△536,447		△536,447		
資産の部合計	281,614,967	252,317,367		252,285,956		
負債の部						
預金	191,403,433	170,297,205		170,297,258		
譲渡性預金	6,142,316	6,373,312		6,373,312		
コールマネー及び売渡手形	1,857,077	481,231		481,231		
売現先勘定	11,860,711	14,549,438		14,549,438		
債券貸借取引受入担保金	53,704	34,083		34,083		
コマーシャル・ペーパー	1,155,046	2,013,252		2,013,252		
特定取引負債	3,045,616	3,137,120		3,137,120		6-e
借入金	35,547,920	21,723,323		21,723,323		8-a
外国為替	2,029,246	2,179,966		2,179,966		
社債	2,823,326	2,926,934		2,932,609		8-b
その他負債	5,232,095	6,596,334		6,563,505		6-f
賞与引当金	37,296	38,466		38,466		
役員賞与引当金	584	467		467		
株式給付引当金	4,308	4,669		4,669		
退職給付に係る負債	76,701	67,513		67,513		
役員退職慰労引当金	372	352		352		
ポイント引当金	12,241	11,910		11,910		
偶発損失引当金	78,122	64,694		64,694		
繰延税金負債	597,692	767,422		767,422		4-b
再評価に係る繰延税金負債	100,004	107,901		107,901		4-c
支払承諾	7,131,842	7,632,462		7,632,462		
負債の部合計	269,189,663	239,008,064		238,980,964		
純資産の部						
資本金	1,711,958	1,711,958		1,711,958		1-a
資本剰余金	3,671,803	3,674,155		3,674,155		1-b
利益剰余金	5,037,314	5,551,070		5,551,233		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		△645,700		1-d
株主資本合計	9,775,376	10,291,483		10,291,647		
その他有価証券評価差額金	1,783,899	1,824,234		1,824,177		
繰延ヘッジ損益	340,750	273,828		273,828		5
土地再評価差額金	195,131	211,825		211,825		
為替換算調整勘定	7,326	56,671		56,671		
退職給付に係る調整累計額	△82,332	5,360		5,360		
その他の包括利益累計額合計	2,244,775	2,371,920		2,371,862	(a)	
非支配株主持分	405,152	645,898		641,481		7
純資産の部合計	12,425,304	13,309,302		13,304,991		
負債及び純資産の部合計	281,614,967	252,317,367		252,285,956		

(注) 1. 2020年度中間期末は、規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2. 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変わりますが、2019年度中間期末の数値に当該変更は反映していません。

(付表)

(注記事項)

- 経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
- 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変更となりますが、2019年度中間期末の計数に当該変更は反映しておりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,671,803	3,674,155		1-b
利益剰余金	5,037,314	5,551,233	2019年度中間期末は、規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表に基づき算出したもの	1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	9,775,376	10,291,647		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	9,775,376	10,291,647	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,738,061	4,740,413		1a
うち、利益剰余金の額	5,037,314	5,551,233		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	873,510	1,260,762		2-a
有価証券	61,397,842	48,117,506		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	28,918	52,667	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	210,184	214,739	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	111,799	500,883		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	564,553	570,350	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	15,273	23,480		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	15,273	23,480		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	439,063	512,091		3
上記に係る税効果	131,153	154,292		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	307,910	357,799		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	83,942	55,426		4-a
繰延税金負債	597,692	767,422		4-b
再評価に係る繰延税金負債	100,004	107,901		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	210,184	214,739		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	131,153	154,292		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,879	883	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	151,978	91,120	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	151,978	91,120		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	340,750	273,828		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	341,146	274,123	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	6,895,079	6,507,648	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	61,397,842	48,117,506		6-b
貸出金	104,969,134	102,403,803	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	9,698,464	10,235,004	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	3,045,616	3,137,120	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	5,232,095	6,596,334	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	475,329	422,563		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	475,329	422,563		72
その他金融機関等（10%超出資）	360,924	404,112		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	706	612		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	3,724	8,240		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	356,493	395,259		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	405,152	641,481	2019年度中間期末は、規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表に基づき算出したもの	7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	216,283	194,037	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	60,066	54,948	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	61,148	58,543	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
借入金	35,547,920	21,723,323		8-a
社債	2,823,326	2,926,934		8-b
合計	38,371,246	24,650,257		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,416,000	1,272,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,510,176	1,368,898		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2019年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	2,160,398	2,873,596
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	2,128,188	2,848,327
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	8,701	6,655
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	21,464	14,213
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	—	292
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	788	4,092
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	1,255	15

- (注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
 6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	信用リスク	58,736,644	57,005,046	4,867,000	4,722,719
2	うち、標準的手法適用分	20,430,468	19,830,741	1,634,437	1,586,459
3	うち、内部格付手法適用分	35,014,420	33,815,813	2,969,222	2,867,580
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	3,291,754	3,358,491	263,340	268,679
4	カウンターパーティ信用リスク	7,421,753	6,419,882	601,268	519,843
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,648,855	1,479,067	137,414	123,727
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	4,321,005	3,866,868	345,680	309,349
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	466,639	375,179	37,331	30,014
	その他	985,253	698,766	80,841	56,752
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,522,182	1,565,661	129,081	132,768
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,693,756	1,980,059	139,331	166,914
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	81,647	56,784	8,652	4,814
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	730	—	61
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	3,154	16,371	252	1,310
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	15,697	190	1,255	15
11	未決済取引	15,913	11,534	1,349	978
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,731,434	2,249,345	138,514	179,947
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	565,886	744,184	45,270	59,534
14	うち、外部格付準拠方式適用分	667,533	854,606	53,402	68,368
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	368,880	518,159	29,510	41,452
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	129,134	132,394	10,330	10,591
16	マーケット・リスク	2,175,001	1,788,597	174,000	143,087
17	うち、標準的方式適用分	444,891	339,920	35,591	27,193
18	うち、内部モデル方式適用分	1,730,110	1,448,676	138,408	115,894
19	オペレーショナル・リスク	5,433,060	5,478,797	434,644	438,303
20	うち、基礎的手法適用分	2,447,549	2,415,846	195,803	193,267
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,985,510	3,062,951	238,840	245,036
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,336,808	1,295,748	113,361	109,879
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	13,960,026	16,280,465	1,116,802	1,302,437
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	96,568,947	96,538,526	7,725,515	7,723,082

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,309,892	102,179,132	731,305	102,757,719
2	有価証券(うち負債性のもの)	37	53,110,125	—	53,110,162
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	51,302	83,094,834	103,890	83,042,246
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,361,231	238,384,091	835,195	238,910,128
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	81,383	9,204,503	47,857	9,238,029
6	コミットメント等	21,293	44,809,404	17,481	44,813,216
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	102,676	54,013,907	65,338	54,051,245
合計					
8	合計(4+7)	1,463,907	292,397,998	900,532	292,961,372

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	963,570	
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	107,280
3		非デフォルト状態へ復帰した額	6,835
4		償却された額	48,798
5		その他の変動額(注)	346,014
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,361,231	

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の増加によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	82,704,596	20,053,123	9,616,152	3,199,118	26,151
2	有価証券(負債性のもの)	52,083,169	1,026,992	116,942	897,234	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	82,962,535	79,710	13,911	19,248	—
4	合計(1+2+3)	217,750,301	21,159,826	9,747,006	4,115,601	26,151
5	うちデフォルトしたもの	349,799	645,006	216,462	268,608	—

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	826,588	99,896,490	441,051	100,282,027
2	有価証券(うち負債性のもの)	326	39,126,159	—	39,126,485
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	45,312	65,154,298	53,061	65,146,548
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	872,226	204,176,947	494,113	204,555,061
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	165,788	9,642,894	48,104	9,760,577
6	コミットメント等	17,917	41,253,154	14,185	41,256,887
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	183,706	50,896,049	62,290	51,017,464
合計					
8	合計(4+7)	1,055,932	255,072,997	556,404	255,572,526

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	783,317	
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	142,295
3		非デフォルト状態へ復帰した額	7,965
4		償却された額	28,638
5		その他の変動額	△16,782
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	872,226	

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	80,201,350	20,080,676	9,729,423	3,186,927	38,765
2	有価証券(負債性のもの)	38,024,545	1,101,940	158,794	927,670	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	65,042,125	104,422	23,940	11,542	—
4	合計(1+2+3)	183,268,020	21,287,040	9,912,159	4,126,141	38,765
5	うちデフォルトしたもの	226,226	394,348	129,217	129,376	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)		
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	205,441	—	205,441	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	4,692	—	4,692	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,546,379	52	5,564,482	20	555,679	9.98%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	24	—	24	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,194,142	—	1,227,388	—	245,477	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	80	—	80	—	8	10.00%
10	地方三公社向け	11,528	—	11,528	—	2,305	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,310,968	475,847	1,332,784	220,366	745,185	47.97%
12	法人等向け	11,280,413	9,475,269	11,166,478	3,115,952	14,282,430	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,606,329	3,225,636	3,496,536	219,833	2,787,277	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,578,567	15	3,577,659	6	1,252,183	35.00%
15	不動産取得等事業向け	11,418	8,489	11,281	7	11,289	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	277,087	3,077	273,356	1,541	372,628	135.55%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	163,630	—	163,265	—	160,313	98.19%
18	取立未済手形	77,853	—	77,853	—	15,570	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	119	—	119	—	119	100.00%
22	合計	27,263,987	13,193,080	27,108,282	3,562,420	20,430,468	66.61%

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	218,854	—	218,854	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	6,627	—	6,627	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,935,660	65	4,964,840	22	584,204	11.76%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	26	—	26	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,171,136	19,468	1,199,138	19,468	243,721	19.99%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	102	—	102	—	10	10.00%
10	地方三公社向け	11,722	—	11,722	—	2,344	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,256,506	464,609	1,291,046	239,779	777,218	50.77%
12	法人等向け	10,892,132	9,153,279	10,560,363	3,067,276	13,627,639	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,723,918	3,142,398	3,608,558	243,517	2,889,057	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	4,235,752	32	4,234,245	15	1,481,991	35.00%
15	不動産取得等事業向け	14,095	5,636	14,094	15	14,110	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	133,473	3,986	130,363	1,979	179,050	135.29%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	10,947	—	10,891	—	9,032	82.93%
18	取立未済手形	111,211	—	111,211	—	22,242	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	118	—	118	—	118	100.00%
22	合計	26,715,660	12,796,105	26,355,579	3,578,701	19,830,741	66.24%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		205,441	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,692	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,013,414	—	1,062,466	—	290,872	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		24	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,227,388	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	80	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	11,528	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	473,690	—	858,026	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,716,369
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,577,665	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	30,665	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	5,904	—
18	取立未済手形		—	—	77,853	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,223,573	80	2,852,927	3,577,665	1,185,469	3,716,369

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		218,854	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		6,627	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,466,490	—	982,622	—	256,139	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		26	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,218,607	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	102	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	11,722	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	440,288	—	802,753	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,852,076
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,234,261	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	5,651	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,717	—
18	取立未済手形		—	—	111,211	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,691,999	102	2,764,452	4,234,261	1,068,261	3,852,076

(単位：百万円)

項番	資産クラス	2020年度中間期末				
		ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
	リスク・ウェイト	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	205,441
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	4,692
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	197,749	—	—	—	5,564,503
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	24
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	1,227,388
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	80
10	地方三公社向け	—	—	—	—	11,528
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	221,433	—	—	—	1,553,151
12	法人等向け	14,282,430	—	—	—	14,282,430
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	3,716,369
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	3,577,665
15	不動産取得等事業向け	11,289	—	—	—	11,289
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	18,105	226,127	—	—	274,897
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	157,360	—	—	—	163,265
18	取立未済手形	—	—	—	—	77,853
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	119	—	—	—	119
22	合計	14,888,489	226,127	—	—	30,670,703

(単位：百万円)

項番	資産クラス	2019年度中間期末				
		ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
	リスク・ウェイト	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	218,854
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	6,627
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	259,610	—	—	—	4,964,863
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	26
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	1,218,607
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	102
10	地方三公社向け	—	—	—	—	11,722
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	287,784	—	—	—	1,530,825
12	法人等向け	13,627,639	—	—	—	13,627,639
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	3,852,076
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	4,234,261
15	不動産取得等事業向け	14,110	—	—	—	14,110
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	27,624	99,066	—	—	132,342
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	7,173	—	—	—	10,891
18	取立未済手形	—	—	—	—	111,211
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	118	—	—	—	118
22	合計	14,224,061	99,066	—	—	29,934,281

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	122,701,273	1,492,976	52.41%	123,527,826	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	31,050	—	—	31,050	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	68,241	43,488	53.10%	88,545	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	5,412	—	—	5,412	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	86,921	17,653	51.21%	60,595	1.68%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,403	17,312	53.63%	12,688	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	25,147	—	—	25,225	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	122,921,450	1,571,431	52.43%	123,751,344	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,477,737	1,978,687	74.31%	6,956,595	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	49,426	35,414	45.26%	65,455	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	115,338	10,948	43.63%	120,116	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	13,968	5,066	37.66%	15,877	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	107,846	25,790	35.43%	116,404	1.04%	0.0
6	2.50以上10.00未満	16,311	—	—	16,311	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	313	472,888	0.44%	882	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	596	—	—	3,713	100.00%	0.0
9	小計	5,781,538	2,528,795	59.49%	7,295,355	0.15%	0.5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	38,217,979	38,197,412	44.90%	55,316,056	0.06%	11.8
2	0.15以上0.25未満	7,326,405	5,837,512	24.98%	8,763,456	0.17%	5.9
3	0.25以上0.50未満	4,174,078	1,483,546	51.00%	4,921,486	0.32%	4.8
4	0.50以上0.75未満	1,554,308	607,701	53.87%	1,877,231	0.57%	2.1
5	0.75以上2.50未満	3,734,566	1,228,956	48.04%	4,322,234	1.57%	2.9
6	2.50以上10.00未満	690,145	113,872	55.80%	752,654	6.14%	0.8
7	10.00以上100.00未満	607,099	169,620	36.13%	664,010	11.01%	0.5
8	100.00（デフォルト）	339,801	82,809	60.91%	542,007	100.00%	1.1
9	小計	56,644,386	47,721,432	42.87%	77,159,138	1.04%	30.3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	206,580	72,745	57.82%	248,641	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	766,764	46,526	40.21%	785,475	0.17%	2.9
3	0.25以上0.50未満	847,199	48,041	44.79%	868,720	0.32%	3.4
4	0.50以上0.75未満	574,450	26,171	43.93%	585,949	0.57%	2.4
5	0.75以上2.50未満	982,313	52,107	46.82%	1,006,714	1.54%	3.7
6	2.50以上10.00未満	225,318	6,693	49.45%	228,628	6.14%	1.3
7	10.00以上100.00未満	127,432	3,531	45.80%	129,333	11.01%	0.5
8	100.00（デフォルト）	198,831	2,191	36.74%	276,585	100.00%	4.2
9	小計	3,928,890	258,009	48.03%	4,130,048	7.94%	19.5
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,513,259	833,348	57.30%	2,990,774	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	803,357	352,719	61.72%	1,021,061	0.17%	0.2
3	0.25以上0.50未満	530,184	292,715	57.74%	699,200	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	594,056	201,369	57.00%	708,836	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	537,115	75,996	59.80%	582,562	1.43%	0.1
6	2.50以上10.00未満	142,913	15,046	54.74%	151,151	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	139,226	610	53.63%	139,986	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	148,126	11,246	70.39%	162,787	100.00%	0.0
9	小計	5,408,239	1,783,053	58.37%	6,456,360	3.19%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.26%	1.6	497,208	0.40%	720	
2	0.15以上0.25未満	25.58%	2.9	8,806	28.36%	13	
3	0.25以上0.50未満	28.19%	1.7	29,559	33.38%	79	
4	0.50以上0.75未満	34.27%	1.2	2,329	43.04%	10	
5	0.75以上2.50未満	14.27%	2.4	22,252	36.72%	151	
6	2.50以上10.00未満	29.39%	1.0	11,902	93.80%	229	
7	10.00以上100.00未満	23.00%	1.1	23,631	93.68%	638	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.23%	1.6	595,691	0.48%	1,843	1,712
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.99%	2.3	1,693,797	24.34%	1,697	
2	0.15以上0.25未満	30.12%	2.1	16,905	25.82%	33	
3	0.25以上0.50未満	31.98%	0.8	37,486	31.20%	122	
4	0.50以上0.75未満	23.47%	0.6	4,517	28.44%	21	
5	0.75以上2.50未満	31.41%	1.2	65,903	56.61%	382	
6	2.50以上10.00未満	6.80%	2.1	3,875	23.76%	68	
7	10.00以上100.00未満	36.29%	1.0	1,299	147.37%	35	
8	100.00 (デフォルト)	77.06%	—	1,355	36.50%	2,753	
9	小計	35.72%	2.2	1,825,141	25.01%	5,114	5,301
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	34.93%	2.3	9,713,997	17.56%	12,230	
2	0.15以上0.25未満	30.77%	2.6	2,588,742	29.54%	4,584	
3	0.25以上0.50未満	29.24%	2.6	1,868,405	37.96%	4,606	
4	0.50以上0.75未満	28.54%	2.5	867,111	46.19%	3,054	
5	0.75以上2.50未満	30.08%	2.3	2,995,079	69.29%	20,387	
6	2.50以上10.00未満	27.92%	2.4	760,890	101.09%	12,906	
7	10.00以上100.00未満	27.96%	3.2	873,740	131.58%	20,447	
8	100.00 (デフォルト)	41.32%	—	230,525	42.53%	205,999	
9	小計	33.59%	2.4	19,898,493	25.78%	284,217	372,010
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	27.57%	2.4	32,420	13.03%	54	
2	0.15以上0.25未満	22.12%	2.8	142,040	18.08%	295	
3	0.25以上0.50未満	20.74%	2.7	198,350	22.83%	576	
4	0.50以上0.75未満	18.88%	2.7	155,035	26.45%	630	
5	0.75以上2.50未満	19.42%	2.6	395,000	39.23%	3,072	
6	2.50以上10.00未満	17.50%	2.2	119,029	52.06%	2,457	
7	10.00以上100.00未満	16.33%	2.1	81,191	62.77%	2,326	
8	100.00 (デフォルト)	40.30%	—	137,206	49.60%	100,771	
9	小計	21.82%	2.6	1,260,274	30.51%	110,185	151,250
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	21.96%	3.7	493,015	16.48%	509	
2	0.15以上0.25未満	22.57%	4.0	303,344	29.70%	391	
3	0.25以上0.50未満	23.41%	3.5	248,367	35.52%	523	
4	0.50以上0.75未満	19.57%	4.1	296,889	41.88%	791	
5	0.75以上2.50未満	22.02%	3.7	332,073	57.00%	1,864	
6	2.50以上10.00未満	19.81%	3.9	117,865	77.97%	1,838	
7	10.00以上100.00未満	23.05%	4.1	153,845	109.89%	3,552	
8	100.00 (デフォルト)	19.16%	—	68,881	42.31%	25,795	
9	小計	21.86%	3.8	2,014,282	31.19%	35,268	54,134

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	3,742,082	16,800	53.63%	3,751,092	0.05%	1.1
2	0.15以上0.25未満	174,024	—	—	174,024	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	96,922	—	—	96,922	0.32%	0.2
4	0.50以上0.75未満	30,580	—	—	30,580	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	48,510	—	—	48,510	1.73%	0.1
6	2.50以上10.00未満	12,548	—	—	12,548	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	69,751	—	—	69,751	11.01%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	2,575	—	—	2,575	100.00%	0.0
9	小計	4,176,996	16,800	53.63%	4,186,005	0.35%	2.3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,832,183	18.86%	345,704	0.06%	3,110.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	50,657	473,149	38.87%	234,618	0.60%	668.1
5	0.75以上2.50未満	368,888	328,487	42.68%	509,108	1.74%	414.4
6	2.50以上10.00未満	189,443	141,029	55.07%	267,116	4.19%	596.8
7	10.00以上100.00未満	16,093	5,016	8.25%	16,507	37.44%	28.0
8	100.00 (デフォルト)	2,171	2,028	0.00%	2,634	100.00%	6.1
9	小計	627,253	2,781,895	26.88%	1,375,688	2.22%	4,823.5
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	334,921	—	—	334,921	0.12%	36.8
2	0.15以上0.25未満	2,046,444	29,520	100.00%	2,075,965	0.19%	174.7
3	0.25以上0.50未満	7,241,461	57	100.00%	7,241,519	0.30%	353.0
4	0.50以上0.75未満	1,113,838	1,999	100.00%	1,115,838	0.66%	169.8
5	0.75以上2.50未満	875,605	1,638	100.00%	877,243	1.43%	57.2
6	2.50以上10.00未満	10,605	713	100.00%	11,318	6.38%	1.4
7	10.00以上100.00未満	132,578	809	100.00%	133,387	21.12%	9.5
8	100.00 (デフォルト)	106,193	368	100.00%	114,334	100.00%	8.7
9	小計	11,861,647	35,109	100.00%	11,904,530	1.59%	811.5
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,805,407	10.46%	293,573	0.03%	2,599.8
2	0.15以上0.25未満	—	9,975	23.90%	2,384	0.15%	0.7
3	0.25以上0.50未満	3,875	27,652	81.00%	26,276	0.36%	22.6
4	0.50以上0.75未満	692,825	31,942	70.96%	715,493	0.52%	80.3
5	0.75以上2.50未満	222,554	122,136	74.63%	313,714	1.28%	324.8
6	2.50以上10.00未満	250,445	7,079	25.60%	252,259	6.90%	20.6
7	10.00以上100.00未満	1,571	470	80.30%	1,948	22.27%	0.7
8	100.00 (デフォルト)	27,614	2,032	11.84%	30,770	100.00%	4.4
9	小計	1,198,886	3,006,696	14.45%	1,636,420	3.45%	3,054.2
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	2,887,968	60,084	53.63%	2,920,191	0.06%	1.6
2	0.15以上0.25未満	316,357	1,720	53.63%	317,279	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	82,054	807	76.23%	82,670	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	47,611	416	53.63%	47,834	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	88,197	—	—	88,197	1.38%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,509	465	52.23%	3,752	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,666	—	—	1,671	11.01%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	2,649	172	100.00%	2,822	100.00%	0.0
9	小計	3,430,014	63,665	54.03%	3,464,419	0.21%	2.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	3,866,007	103.06%	1,969	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	226,857	130.35%	266	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	174,830	180.38%	279	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	76,916	251.51%	156	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	146,516	302.03%	759	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	56,492	450.20%	693	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	405,366	581.15%	6,911	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	28,973	1,125.00%	2,317	
9	小計	90.00%	5.0	4,981,961	119.01%	13,353	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	70.73%	—	10,460	3.02%	167	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	70.77%	—	42,817	18.25%	996	
5	0.75以上2.50未満	80.00%	—	236,988	46.54%	7,117	
6	2.50以上10.00未満	81.77%	—	234,964	87.96%	9,135	
7	10.00以上100.00未満	80.74%	—	40,185	243.43%	5,017	
8	100.00 (デフォルト)	67.04%	—	213	8.11%	1,748	
9	小計	76.42%	—	565,629	41.11%	24,183	6,354
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.87%	—	30,180	9.01%	134	
2	0.15以上0.25未満	30.84%	—	249,831	12.03%	1,235	
3	0.25以上0.50未満	30.80%	—	1,214,279	16.76%	6,783	
4	0.50以上0.75未満	30.66%	—	324,505	29.08%	2,274	
5	0.75以上2.50未満	33.64%	—	452,061	51.53%	4,123	
6	2.50以上10.00未満	29.10%	—	12,224	108.00%	209	
7	10.00以上100.00未満	30.95%	—	196,772	147.51%	8,804	
8	100.00 (デフォルト)	27.97%	—	32,645	28.55%	29,376	
9	小計	30.98%	—	2,512,500	21.10%	52,942	17,393
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	36	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	36.68%	—	289	12.12%	1	
3	0.25以上0.50未満	31.05%	—	4,383	16.68%	25	
4	0.50以上0.75未満	19.17%	—	122,190	17.07%	731	
5	0.75以上2.50未満	17.93%	—	58,814	18.74%	632	
6	2.50以上10.00未満	17.97%	—	81,975	32.49%	2,740	
7	10.00以上100.00未満	44.58%	—	1,945	99.84%	190	
8	100.00 (デフォルト)	37.79%	—	7,653	24.87%	11,018	
9	小計	15.91%	—	277,287	16.94%	15,340	7,363
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.23%	1.4	357,839	12.25%	880	
2	0.15以上0.25未満	32.28%	1.8	92,462	29.14%	176	
3	0.25以上0.50未満	27.17%	1.1	20,867	25.24%	71	
4	0.50以上0.75未満	31.66%	1.9	23,780	49.71%	86	
5	0.75以上2.50未満	27.00%	1.2	45,597	51.69%	334	
6	2.50以上10.00未満	25.89%	1.3	3,193	85.10%	59	
7	10.00以上100.00未満	32.45%	1.2	7,553	451.89%	203	
8	100.00 (デフォルト)	31.62%	—	1,042	36.95%	809	
9	小計	31.97%	1.4	552,338	15.94%	2,622	3,001

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,180,157	14,222	53.63%	1,187,784	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	134,349	3,665	53.63%	136,316	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	98,019	0	53.63%	98,019	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,396	—	—	8,396	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	30,632	—	—	30,632	1.61%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,005	—	—	4,025	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	147	—	—	147	100.00%	0.0
9	小計	1,455,707	17,888	53.63%	1,465,320	0.16%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	20,281	—	—	20,281	0.03%	2.7
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	8,128	—	—	8,128	0.58%	0.7
5	0.75以上2.50未満	14,817	—	—	14,817	2.11%	3.9
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	1,988	—	—	2,157	100.00%	0.4
9	小計	45,215	—	—	45,384	5.56%	7.9
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	18,057	—	—	18,057	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,371	—	—	5,371	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	23,429	—	—	23,429	2.57%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		217,503,656	59,784,778	42.19%	242,893,447	0.68%	8,754.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.29%	1.1	145,107	12.21%	290	
2	0.15以上0.25未満	36.29%	1.0	30,808	22.60%	84	
3	0.25以上0.50未満	36.29%	0.8	30,974	31.60%	113	
4	0.50以上0.75未満	36.29%	1.0	3,788	45.12%	17	
5	0.75以上2.50未満	36.29%	1.0	21,764	71.05%	179	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.29%	1.0	5,931	147.37%	160	
8	100.00（デフォルト）	20.95%	—	58	39.87%	26	
9	小計	36.28%	1.1	238,433	16.27%	872	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.81%	—	583	2.87%	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.81%	—	2,164	26.62%	14	
5	0.75以上2.50未満	42.00%	—	11,976	80.82%	131	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	30.51%	—	228	10.60%	640	
9	小計	34.45%	—	14,952	32.94%	787	286
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	7,102	39.33%	11	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	21,823	406.25%	591	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	28,925	123.46%	602	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.46%	1.9	34,765,915	14.31%	547,334	618,808

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ オン・バランス シート・クロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バラン スシート・エ クスポージャー の額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用 後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	90,643,021	1,434,104	51.07%	91,413,119	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	29,109	—	—	29,109	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	40,075	12,391	25.23%	40,393	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	45,060	—	—	12,249	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	39,519	17,257	23.53%	40,371	1.73%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,047	10,968	53.83%	8,952	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	19,799	—	—	19,889	11.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	90,819,634	1,474,722	50.55%	91,564,085	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,682,536	2,161,736	71.93%	7,246,799	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	28,438	10,553	20.14%	30,563	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	108,681	7,675	49.34%	112,468	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	176,341	8,184	17.62%	177,784	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	5,750	19,095	35.00%	12,435	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	27,122	—	—	27,122	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	865	370,090	0.74%	1,494	11.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	725	—	—	3,787	100.00%	0.0
9	小計	6,030,461	2,577,336	60.98%	7,612,456	0.16%	0.5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	36,446,486	36,416,088	44.42%	52,544,667	0.06%	11.8
2	0.15以上0.25未満	6,212,094	5,163,860	21.49%	7,316,638	0.18%	6.0
3	0.25以上0.50未満	4,431,149	1,287,530	51.81%	5,088,806	0.33%	5.2
4	0.50以上0.75未満	1,796,108	465,733	53.54%	2,043,502	0.60%	2.3
5	0.75以上2.50未満	3,345,997	894,937	45.09%	3,745,596	1.61%	2.8
6	2.50以上10.00未満	387,994	70,211	51.01%	419,918	5.94%	0.7
7	10.00以上100.00未満	476,167	289,797	41.91%	604,269	11.19%	0.5
8	100.00（デフォルト）	260,335	168,753	60.70%	491,554	100.00%	1.1
9	小計	53,356,333	44,756,912	42.15%	72,254,952	0.99%	30.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	141,438	71,077	55.46%	180,864	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	667,240	43,930	41.14%	685,316	0.18%	2.7
3	0.25以上0.50未満	892,387	39,238	42.12%	908,916	0.33%	3.5
4	0.50以上0.75未満	567,626	27,486	41.02%	578,902	0.60%	2.7
5	0.75以上2.50未満	991,955	49,905	48.43%	1,016,125	1.56%	4.1
6	2.50以上10.00未満	210,487	8,320	57.18%	215,245	5.93%	1.2
7	10.00以上100.00未満	111,545	3,053	40.91%	114,480	11.19%	0.5
8	100.00（デフォルト）	196,559	2,369	54.79%	294,196	100.00%	4.5
9	小計	3,779,240	245,381	47.59%	3,994,049	8.60%	20.2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,544,324	855,172	56.45%	3,027,130	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	880,006	280,944	60.95%	1,051,253	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,126,542	332,631	58.97%	1,322,724	0.33%	0.1
4	0.50以上0.75未満	325,152	96,979	63.58%	386,817	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	342,167	89,788	53.74%	390,424	1.52%	0.0
6	2.50以上10.00未満	105,317	6,552	50.07%	108,599	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	46,868	10,398	55.26%	53,618	11.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	79,267	5,115	94.15%	84,164	100.00%	0.0
9	小計	5,449,647	1,677,582	58.05%	6,424,732	1.76%	1.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.43%	1.7	504,558	0.55%	700	
2	0.15以上0.25未満	15.61%	2.5	6,428	22.08%	8	
3	0.25以上0.50未満	34.37%	1.6	14,445	35.76%	45	
4	0.50以上0.75未満	22.95%	3.5	6,343	51.78%	16	
5	0.75以上2.50未満	13.24%	2.7	13,341	33.04%	95	
6	2.50以上10.00未満	26.48%	1.8	7,657	85.54%	140	
7	10.00以上100.00未満	5.23%	1.9	4,474	22.49%	116	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.40%	1.7	557,251	0.60%	1,123	1,353
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.71%	2.1	1,655,659	22.84%	1,743	
2	0.15以上0.25未満	30.78%	0.8	6,203	20.29%	16	
3	0.25以上0.50未満	34.38%	1.0	40,658	36.15%	127	
4	0.50以上0.75未満	32.74%	1.2	85,439	48.05%	349	
5	0.75以上2.50未満	25.23%	1.8	6,477	52.09%	56	
6	2.50以上10.00未満	4.81%	2.8	5,149	18.98%	77	
7	10.00以上100.00未満	36.93%	2.8	2,758	184.58%	61	
8	100.00 (デフォルト)	67.71%	—	1,893	50.00%	2,413	
9	小計	35.49%	2.1	1,804,240	23.70%	4,846	6,027
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.46%	2.5	10,054,496	19.13%	11,808	
2	0.15以上0.25未満	31.02%	2.8	2,349,245	32.10%	4,086	
3	0.25以上0.50未満	29.58%	2.6	2,012,933	39.55%	4,967	
4	0.50以上0.75未満	28.75%	2.3	934,335	45.72%	3,525	
5	0.75以上2.50未満	29.10%	2.3	2,556,565	68.25%	17,654	
6	2.50以上10.00未満	21.93%	2.0	321,013	76.44%	5,470	
7	10.00以上100.00未満	27.42%	3.0	785,404	129.97%	18,540	
8	100.00 (デフォルト)	39.51%	—	217,912	44.33%	177,443	
9	小計	33.96%	2.5	19,231,907	26.61%	243,497	329,784
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	26.97%	2.4	24,477	13.53%	39	
2	0.15以上0.25未満	22.76%	2.8	130,633	19.06%	280	
3	0.25以上0.50未満	20.61%	2.7	208,444	22.93%	618	
4	0.50以上0.75未満	20.12%	2.5	160,963	27.80%	698	
5	0.75以上2.50未満	19.13%	2.4	383,624	37.75%	3,100	
6	2.50以上10.00未満	17.27%	1.9	107,472	49.93%	2,208	
7	10.00以上100.00未満	16.98%	1.8	72,788	63.58%	2,175	
8	100.00 (デフォルト)	41.92%	—	147,255	50.05%	111,780	
9	小計	22.10%	2.5	1,235,659	30.93%	120,903	163,112
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	21.66%	3.8	511,608	16.90%	512	
2	0.15以上0.25未満	20.63%	4.0	288,320	27.42%	390	
3	0.25以上0.50未満	19.31%	4.1	449,254	33.96%	843	
4	0.50以上0.75未満	17.28%	3.7	144,217	37.28%	401	
5	0.75以上2.50未満	17.92%	3.9	190,600	48.81%	1,061	
6	2.50以上10.00未満	20.09%	4.0	85,160	78.41%	1,295	
7	10.00以上100.00未満	21.59%	4.2	57,148	106.58%	1,295	
8	100.00 (デフォルト)	17.68%	—	32,360	38.44%	12,384	
9	小計	20.44%	3.9	1,758,670	27.37%	18,185	25,751

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	3,822,611	—	—	3,822,611	0.05%	1.2
2	0.15以上0.25未満	132,563	—	—	132,563	0.18%	0.4
3	0.25以上0.50未満	112,888	—	—	112,888	0.33%	0.2
4	0.50以上0.75未満	28,295	—	—	28,295	0.60%	0.1
5	0.75以上2.50未満	37,713	—	—	37,713	1.30%	0.1
6	2.50以上10.00未満	4,603	—	—	4,603	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,748	—	—	2,748	11.19%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	2,818	—	—	2,818	100.00%	0.0
9	小計	4,144,244	—	—	4,144,244	0.16%	2.4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,835,022	16.64%	305,510	0.05%	3,125.5
2	0.15以上0.25未満	—	82,907	38.00%	31,504	0.16%	273.5
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	58,347	501,870	38.87%	253,474	0.62%	736.3
5	0.75以上2.50未満	386,722	305,202	42.86%	517,548	1.75%	447.3
6	2.50以上10.00未満	208,605	126,189	56.36%	279,731	4.36%	606.3
7	10.00以上100.00未満	22,228	6,614	8.94%	22,820	37.86%	40.0
8	100.00 (デフォルト)	936	1,449	0.02%	1,152	100.00%	3.1
9	小計	676,839	2,859,256	25.69%	1,411,743	2.33%	5,232.2
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	392,644	—	—	392,644	0.13%	42.8
2	0.15以上0.25未満	2,237,395	—	—	2,237,395	0.19%	173.8
3	0.25以上0.50未満	7,087,737	37,315	100.00%	7,125,053	0.31%	350.0
4	0.50以上0.75未満	1,141,316	2,159	100.00%	1,143,475	0.66%	150.6
5	0.75以上2.50未満	931,385	1,978	100.00%	933,363	1.46%	78.7
6	2.50以上10.00未満	14,088	982	100.00%	15,070	6.34%	1.9
7	10.00以上100.00未満	156,371	1,094	100.00%	157,465	21.61%	11.0
8	100.00 (デフォルト)	78,485	532	100.00%	87,987	100.00%	6.8
9	小計	12,039,425	44,062	100.00%	12,092,456	1.42%	816.0
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,860,431	25.26%	722,761	0.03%	2,645.2
2	0.15以上0.25未満	—	10,344	4.56%	471	0.17%	0.7
3	0.25以上0.50未満	5,152	34,057	84.55%	33,949	0.38%	23.5
4	0.50以上0.75未満	618,981	38,105	73.93%	647,155	0.54%	78.7
5	0.75以上2.50未満	246,973	145,708	68.25%	346,421	1.34%	379.8
6	2.50以上10.00未満	231,789	7,224	25.41%	233,625	7.18%	23.1
7	10.00以上100.00未満	1,616	794	80.07%	2,252	23.54%	0.5
8	100.00 (デフォルト)	30,478	2,430	12.20%	34,924	100.00%	4.5
9	小計	1,134,993	3,099,097	28.47%	2,021,562	3.00%	3,156.3
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,488,504	176,141	53.83%	3,583,321	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	346,210	9,910	53.83%	351,545	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	132,319	1,725	65.59%	133,451	0.33%	0.1
4	0.50以上0.75未満	27,330	—	—	27,330	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	50,674	5,779	53.83%	53,785	1.43%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,631	—	—	3,631	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,947	442	52.55%	6,342	11.19%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	135	264	100.00%	400	100.00%	0.0
9	小計	4,054,753	194,263	53.99%	4,159,807	0.13%	2.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	3,964,785	103.71%	2,017	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	184,562	139.22%	214	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	221,546	196.25%	335	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	71,544	252.84%	152	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	104,712	277.65%	444	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	20,454	444.32%	246	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	16,158	587.92%	276	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	-	31,711	1,125.00%	2,536	
9	小計	90.00%	5.0	4,615,475	111.37%	6,224	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	71.22%	-	8,221	2.69%	127	
2	0.15以上0.25未満	69.58%	-	1,929	6.12%	35	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	70.89%	-	47,526	18.74%	1,114	
5	0.75以上2.50未満	80.57%	-	243,676	47.08%	7,326	
6	2.50以上10.00未満	82.77%	-	255,379	91.29%	10,063	
7	10.00以上100.00未満	81.94%	-	56,352	246.94%	7,115	
8	100.00 (デフォルト)	55.95%	-	137	11.93%	633	
9	小計	77.00%	-	613,223	43.43%	26,415	6,481
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	31.35%	-	37,824	9.63%	172	
2	0.15以上0.25未満	31.44%	-	279,879	12.50%	1,386	
3	0.25以上0.50未満	31.25%	-	1,252,480	17.57%	7,097	
4	0.50以上0.75未満	30.57%	-	331,959	29.03%	2,325	
5	0.75以上2.50未満	32.76%	-	473,484	50.72%	4,412	
6	2.50以上10.00未満	28.85%	-	16,049	106.49%	274	
7	10.00以上100.00未満	31.11%	-	235,540	149.58%	10,639	
8	100.00 (デフォルト)	32.12%	-	24,796	28.18%	26,278	
9	小計	31.34%	-	2,652,014	21.93%	52,588	18,700
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.02%	-	34	0.00%	0	
2	0.15以上0.25未満	42.20%	-	71	15.25%	0	
3	0.25以上0.50未満	26.00%	-	4,884	14.38%	28	
4	0.50以上0.75未満	18.05%	-	98,194	15.17%	642	
5	0.75以上2.50未満	17.61%	-	65,191	18.81%	728	
6	2.50以上10.00未満	19.48%	-	79,370	33.97%	2,757	
7	10.00以上100.00未満	40.76%	-	2,109	93.65%	220	
8	100.00 (デフォルト)	36.65%	-	8,047	23.04%	12,156	
9	小計	12.18%	-	257,905	12.75%	16,535	9,543
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.35%	1.2	378,447	10.56%	723	
2	0.15以上0.25未満	31.16%	1.6	94,864	26.98%	197	
3	0.25以上0.50未満	29.10%	1.4	42,043	31.50%	129	
4	0.50以上0.75未満	31.96%	1.6	12,409	45.40%	52	
5	0.75以上2.50未満	31.78%	1.9	39,000	72.51%	246	
6	2.50以上10.00未満	31.19%	1.2	3,618	99.65%	67	
7	10.00以上100.00未満	29.52%	2.0	8,209	129.43%	209	
8	100.00 (デフォルト)	20.03%	-	74	18.59%	74	
9	小計	32.13%	1.2	578,668	13.91%	1,700	2,104

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,603,853	18,425	53.83%	1,613,772	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	180,259	10,188	53.83%	185,744	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	47,376	—	—	47,376	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	32,319	—	—	32,319	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	24,968	—	—	24,968	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,888,779	28,614	53.83%	1,904,182	0.11%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	22,753	—	—	22,753	0.03%	2.9
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	26,737	—	—	26,737	2.11%	5.3
6	2.50以上10.00未満	21	—	—	21	3.63%	0.3
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	2,014	—	—	2,262	100.00%	0.4
9	小計	51,527	—	—	51,775	5.47%	9.1
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	22,271	—	—	22,271	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	6,563	—	—	6,563	11.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	28,834	—	—	28,834	2.59%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		183,454,714	56,957,228	42.23%	207,664,884	0.71%	9,271.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.18%	1.1	204,363	12.66%	431	
2	0.15以上0.25未満	37.28%	1.0	43,187	23.25%	124	
3	0.25以上0.50未満	37.50%	1.0	16,315	34.43%	58	
4	0.50以上0.75未満	37.48%	0.5	14,098	43.62%	72	
5	0.75以上2.50未満	37.47%	0.8	19,241	77.06%	165	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	37.21%	1.0	297,206	15.60%	853	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.30%	—	654	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.99%	—	20,214	75.60%	219	
6	2.50以上10.00未満	31.30%	—	18	86.75%	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	33.02%	—	243	10.76%	727	
9	小計	35.34%	—	21,130	40.81%	950	396
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,769	39.37%	13	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	26,827	408.75%	734	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	35,596	123.44%	748	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.93%	2.0	33,658,948	16.20%	494,571	563,257

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	595,687	595,691	559,043	557,251
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,827,726	1,825,141	1,807,607	1,804,240
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	21,192,004	21,158,768	20,505,374	20,467,566
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,014,282	2,014,282	1,758,670	1,758,670
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	565,629	565,629	613,223	613,223
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,512,500	2,512,500	2,652,014	2,652,014
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	277,287	277,287	257,905	257,905
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	4,981,961	4,981,961	4,615,475	4,615,475
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	834,651	834,651	932,601	932,601
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	－	－	－	－
17	合計	34,801,732	34,765,915	33,701,916	33,658,948

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2020年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	36,536	1,168	50%	－	－	－	37,144	37,144	18,572	－
	2.5年以上	1,962	5,100	70%	－	－	－	4,697	4,697	3,288	18
良（Good）	2.5年未満	10,760	4,639	70%	－	10,221	－	3,026	13,248	9,274	52
	2.5年以上	22,617	－	90%	－	600	－	22,016	22,617	20,356	180
可（Satisfactory）		25,005	32,170	115%	－	16,349	－	25,907	42,257	48,596	1,183
弱い（Weak）		17,374	－	250%	－	13,272	－	4,231	17,503	43,759	1,400
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		114,257	43,077	－	－	40,444	－	97,026	137,471	143,847	2,836

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	3,246	－	70%		3,246	2,272	12
	2.5年以上	6,875	1,813	95%		7,847	7,455	31
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－	－
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－
弱い（Weak）		27,666	19,215	250%		37,971	94,929	3,037
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－
合計		37,788	21,029	－		49,066	104,657	3,082

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	38,010	－	300%	38,010	114,030
簡易手法－非上場株式	352,037	－	400%	352,037	1,408,151
内部モデル手法	－	－	－	－	－
合計	390,048	－	－	390,048	1,522,182

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%	－	－
--	---	---	------	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2019年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	65,055	11,125	50%	－	4,181	－	66,844	71,026	35,513	－
	2.5年以上	10,943	－	70%	－	3,407	－	7,536	10,943	7,660	43
良（Good）	2.5年未満	3,429	18,269	70%	－	5,809	－	7,454	13,263	9,284	53
	2.5年以上	13,240	9,254	90%	－	9,392	－	8,829	18,222	16,400	145
可（Satisfactory）		37,854	－	115%	－	19,854	－	18,000	37,854	43,532	1,059
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		130,523	38,649	－	－	42,645	－	108,665	151,310	112,390	1,302

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	4,825	1,930	70%		5,864	4,105	23
	2.5年以上	6,917	1,858	95%		7,918	7,522	31
良（Good）	2.5年未満	1,022	508	95%		1,295	1,231	5
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－
弱い（Weak）		9,486	5,869	250%		12,646	31,615	1,011
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－
合計		22,252	10,166	－		27,724	44,473	1,071

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	29,006	－	300%	29,006	87,020
簡易手法－非上場株式	369,660	－	400%	369,660	1,478,641
内部モデル手法	－	－	－	－	－
合計	398,667	－	－	398,667	1,565,661

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%	－	－
--	---	---	------	---	---

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,500,562	2,422,350			4,922,912	1,648,855
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					41,549,209	985,253
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,634,108

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,263,927	2,628,790			4,892,717	1,479,067
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					26,084,844	698,766
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,177,834

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	5,185,317	4,321,005	5,167,231	3,866,868
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	5,185,317	4,321,005	5,167,231	3,866,868

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	2020年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	275	-	851,864	6,861	-	15,073	-	-	874,076
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	1,158	-	-	-	-	-	1,158
6	国際開発銀行向け	565	-	-	-	-	-	-	-	565
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	404,723	295,727	-	30,810	-	-	731,260
11	法人等向け	-	-	-	-	-	614,427	-	-	614,427
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	571	-	-	-	571
13	上記以外	-	-	-	-	-	2,151	-	-	2,151
14	合計	840	-	1,257,746	302,589	571	662,463	-	-	2,224,211

(単位：百万円)

項番	業種	2019年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	807	-	394,860	8,630	-	29,927	-	-	434,226
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	8,020	-	-	-	-	-	8,020
6	国際開発銀行向け	454	-	-	-	-	-	-	-	454
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	262,178	248,664	-	29,571	-	-	540,414
11	法人等向け	-	-	-	-	-	551,963	-	-	551,963
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	396	-	-	-	396
13	上記以外	-	-	-	-	-	1,667	-	-	1,667
14	合計	1,262	-	665,059	257,295	396	613,129	-	-	1,537,143

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	38,023,798	0.00%	0.0	36.20%	4.7	42,713	0.11%
2	0.15以上0.25未満	202	0.17%	0.0	36.29%	1.7	55	27.34%
3	0.25以上0.50未満	149	0.32%	0.0	36.29%	5.0	99	66.62%
4	0.50以上0.75未満	69	0.57%	0.0	6.78%	5.0	10	15.62%
5	0.75以上2.50未満	130	1.47%	0.0	36.29%	1.0	88	67.79%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	186	11.01%	0.0	0.23%	4.9	2	1.19%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	38,024,537	0.00%	0.0	36.20%	4.7	42,969	0.11%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,254,857	0.06%	0.8	24.16%	2.7	638,303	19.61%
2	0.15以上0.25未満	30,415	0.17%	0.3	34.56%	1.2	6,489	21.33%
3	0.25以上0.50未満	4,736	0.32%	0.0	19.36%	2.5	1,056	22.31%
4	0.50以上0.75未満	1,027	0.57%	0.0	32.02%	1.8	473	46.10%
5	0.75以上2.50未満	403	0.94%	0.0	14.62%	3.7	113	28.03%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	1,563	11.01%	0.0	1.30%	4.8	91	5.84%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,293,004	0.07%	1.2	24.24%	2.7	646,527	19.63%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	1,985,469	0.06%	3.0	35.87%	3.0	448,875	22.60%
2	0.15以上0.25未満	197,447	0.17%	0.8	35.42%	3.0	72,931	36.93%
3	0.25以上0.50未満	122,806	0.32%	0.6	35.77%	3.2	65,690	53.49%
4	0.50以上0.75未満	24,911	0.57%	0.2	35.24%	2.6	14,984	60.14%
5	0.75以上2.50未満	53,561	1.61%	0.4	32.67%	2.8	42,459	79.27%
6	2.50以上10.00未満	5,301	6.14%	0.0	32.95%	2.5	6,616	124.79%
7	10.00以上100.00未満	24,845	11.01%	0.2	20.41%	3.3	22,108	88.98%
8	100.00 (デフォルト)	7,902	100.00%	0.0	25.91%	—	3,188	40.34%
9	小計	2,422,245	0.57%	5.5	35.55%	3.0	676,854	27.94%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	870	0.08%	0.1	30.46%	2.3	125	14.46%
2	0.15以上0.25未満	3,988	0.17%	0.4	24.83%	2.9	787	19.74%
3	0.25以上0.50未満	3,845	0.32%	0.4	19.11%	3.4	865	22.51%
4	0.50以上0.75未満	3,841	0.57%	0.3	18.69%	3.7	1,158	30.16%
5	0.75以上2.50未満	5,407	1.31%	0.4	18.24%	3.7	2,101	38.86%
6	2.50以上10.00未満	561	6.14%	0.1	30.20%	3.5	523	93.20%
7	10.00以上100.00未満	700	11.01%	0.0	5.78%	4.5	178	25.53%
8	100.00 (デフォルト)	28	100.00%	0.0	30.79%	—	11	38.95%
9	小計	19,244	1.31%	1.9	20.34%	3.4	5,752	29.89%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	232,636	0.07%	0.2	26.65%	4.7	55,692	23.93%
2	0.15以上0.25未満	71,742	0.17%	0.0	26.59%	4.6	24,888	34.69%
3	0.25以上0.50未満	63,774	0.32%	0.0	26.75%	4.7	30,118	47.22%
4	0.50以上0.75未満	70,125	0.57%	0.0	26.63%	4.8	42,228	60.21%
5	0.75以上2.50未満	37,015	1.31%	0.0	28.74%	4.8	30,455	82.27%
6	2.50以上10.00未満	2,454	6.14%	0.0	26.52%	3.3	2,472	100.70%
7	10.00以上100.00未満	5,140	11.01%	0.0	27.95%	4.8	7,252	141.07%
8	100.00 (デフォルト)	3,342	100.00%	0.0	37.00%	—	981	29.37%
9	小計	486,232	1.12%	0.4	26.90%	4.7	194,089	39.91%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	772	0.52%	0.3	30.66%	—	175	22.73%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	74	6.75%	0.1	42.97%	—	51	69.07%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	846	1.06%	0.4	31.74%	—	226	26.79%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		44,246,110	0.05%	9.7	35.16%	4.5	1,566,420	3.54%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット		
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	24,068,467	0.00%	0.0	37.41%	4.6	23,354	0.09%	
2	0.15以上0.25未満	89	0.18%	0.0	37.69%	1.0	21	23.50%	
3	0.25以上0.50未満	286	0.33%	0.0	36.46%	5.0	194	67.74%	
4	0.50以上0.75未満	122	0.60%	0.0	17.62%	3.3	31	25.47%	
5	0.75以上2.50未満	144	1.13%	0.0	36.65%	1.2	93	64.46%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	257	11.19%	0.0	0.28%	5.0	3	1.47%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	24,069,369	0.00%	0.0	37.41%	4.6	23,698	0.09%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,628,588	0.06%	0.8	27.23%	2.5	493,052	18.75%	
2	0.15以上0.25未満	52,259	0.18%	0.4	33.52%	1.5	11,867	22.70%	
3	0.25以上0.50未満	3,827	0.33%	0.0	23.46%	2.4	1,203	31.45%	
4	0.50以上0.75未満	2,039	0.60%	0.0	13.84%	1.8	413	20.30%	
5	0.75以上2.50未満	640	0.98%	0.0	25.14%	3.8	362	56.53%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	1,231	11.19%	0.0	—	5.0	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,688,586	0.07%	1.3	27.32%	2.5	506,899	18.85%	
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)									
1	0.00以上0.15未満	1,981,213	0.06%	3.4	36.75%	3.0	453,524	22.89%	
2	0.15以上0.25未満	136,887	0.18%	1.0	34.38%	3.7	58,125	42.46%	
3	0.25以上0.50未満	85,988	0.33%	0.7	35.79%	2.1	39,920	46.42%	
4	0.50以上0.75未満	23,739	0.60%	0.3	34.14%	3.2	15,405	64.89%	
5	0.75以上2.50未満	46,250	1.57%	0.5	30.35%	2.6	31,873	68.91%	
6	2.50以上10.00未満	1,866	5.94%	0.0	29.36%	2.8	1,940	103.95%	
7	10.00以上100.00未満	26,475	11.19%	0.2	18.51%	3.8	22,183	83.78%	
8	100.00 (デフォルト)	1,309	100.00%	0.0	25.43%	—	532	40.65%	
9	小計	2,303,730	0.30%	6.5	36.19%	3.0	623,505	27.06%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	1,098	0.08%	0.1	31.11%	2.5	165	15.04%	
2	0.15以上0.25未満	5,075	0.18%	0.4	25.46%	3.1	1,081	21.31%	
3	0.25以上0.50未満	5,586	0.33%	0.5	19.89%	2.9	1,257	22.51%	
4	0.50以上0.75未満	4,197	0.60%	0.4	23.18%	3.4	1,536	36.59%	
5	0.75以上2.50未満	8,086	1.36%	0.7	16.56%	3.9	2,831	35.02%	
6	2.50以上10.00未満	953	5.93%	0.1	27.32%	2.8	809	84.90%	
7	10.00以上100.00未満	836	11.19%	0.0	9.03%	4.2	291	34.89%	
8	100.00 (デフォルト)	141	100.00%	0.0	22.45%	—	47	34.00%	
9	小計	25,975	1.75%	2.6	20.89%	3.4	8,022	30.88%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	163,371	0.08%	0.2	26.15%	4.6	38,905	23.81%	
2	0.15以上0.25未満	46,764	0.18%	0.0	26.08%	4.7	16,725	35.76%	
3	0.25以上0.50未満	87,520	0.33%	0.0	26.34%	4.8	41,881	47.85%	
4	0.50以上0.75未満	21,179	0.60%	0.0	26.08%	4.8	12,751	60.20%	
5	0.75以上2.50未満	22,656	1.74%	0.0	26.30%	4.6	18,024	79.55%	
6	2.50以上10.00未満	1,454	5.94%	0.0	26.08%	4.6	1,550	106.63%	
7	10.00以上100.00未満	6,553	11.19%	0.0	26.12%	4.9	8,731	133.23%	
8	100.00 (デフォルト)	456	100.00%	0.0	29.53%	—	292	64.14%	
9	小計	349,956	0.65%	0.4	26.20%	4.7	138,863	39.68%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,098	0.54%	0.4	32.23%	—	271	24.74%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	108	6.32%	0.1	50.00%	—	82	76.30%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,206	1.06%	0.6	33.82%	—	354	29.36%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	141	100.00%	0.0	17.19%	—	39	28.12%
9	小計	141	100.00%	0.0	17.19%	—	39	28.12%
合計 (全てのポートフォリオ)		29,438,965	0.04%	11.6	36.25%	4.3	1,301,383	4.42%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	270,383	—	1,153,013	120,000	—
2	現金（外国通貨）	—	82,946	6,297	139,317	5,407,117	4,155,569
3	国内ソブリン債	29,621	2,277	146,088	373,516	—	7,723,564
4	その他ソブリン債	28,939	51,537	40,037	21,092	8,722,836	2,086,812
5	政府関係機関債	—	—	—	24,149	823,870	1,442,247
6	社債	—	—	—	—	140,956	319,815
7	株式	—	—	—	—	134,080	176,464
8	その他担保	—	—	—	—	—	28,515
9	合計	58,561	407,145	192,424	1,711,089	15,348,862	15,932,989

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	222,360	—	829,397	2,770,501	887,563
2	現金（外国通貨）	—	137,395	4,905	85,411	9,584,866	5,033,348
3	国内ソブリン債	39,536	50,831	163,692	201,951	856,461	10,674,201
4	その他ソブリン債	35,717	7,520	59,260	37,869	8,590,382	5,136,770
5	政府関係機関債	—	600	—	13,629	1,132,317	1,609,600
6	社債	—	—	—	—	180,548	530,438
7	株式	—	—	—	—	153,019	208,847
8	その他担保	—	—	—	—	—	46,585
9	合計	75,253	418,708	227,858	1,168,258	23,268,097	24,127,357

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,637,154	1,367,076	1,116,082	1,185,373
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	144,083	189,772	172,854	172,854
3	トータル・リターン・スワップ	428,501	—	380,104	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	2,209,739	1,556,849	1,669,042	1,358,227
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	30,721	12,661	16,531	14,092
8	マイナスの公正価値（負債）	33,139	84,608	28,087	80,140

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		332,724		243,028
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	1,926,781	18,122	1,743,941	16,613
3	（i）派生商品取引（上場以外）	1,445,632	14,663	1,393,738	13,214
4	（ii）派生商品取引（上場）	166,702	1,770	182,335	2,531
5	（iii）レポ形式の取引	314,447	1,688	167,867	868
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	398,571	5,720	281,286	5,020
9	事前拋出された清算基金	62,864	308,881	69,737	221,393
10	未拋出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		133,914		132,151
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	51,505	51,505	41,031	41,031
13	（i）派生商品取引（上場以外）	51,505	51,505	41,031	41,031
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	3,970	3,970	1,440	1,440
19	事前拋出された清算基金	6,275	78,438	7,174	89,679
20	未拋出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	472,877	—	472,877	25,381	—	25,381
2	担保付住宅ローン	272,101	—	272,101	—	—	—
3	クレジットカード債権	4,050	—	4,050	25,000	—	25,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	196,725	—	196,725	381	—	381
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	126,342	168,756	295,099	281,060	—	281,060
7	事業法人向けローン	41,760	168,756	210,517	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	16,575	—	16,575	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	59,518	—	59,518	258,703	—	258,703
10	その他のホールセール	8,489	—	8,489	22,357	—	22,357
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	605,993	—	605,993	10,386	—	10,386
2	担保付住宅ローン	408,952	—	408,952	—	—	—
3	クレジットカード債権	12,300	—	12,300	10,000	—	10,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	184,741	—	184,741	386	—	386
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	217,397	203,643	421,041	247,673	—	247,673
7	事業法人向けローン	61,941	203,643	265,584	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	145,240	—	145,240	245,657	—	245,657
10	その他のホールセール	10,216	—	10,216	2,016	—	2,016
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,653,808	—	2,653,808	1,560,417	—	1,560,417
2	担保付住宅ローン	119,001	—	119,001	1,360,906	—	1,360,906
3	クレジットカード債権	1,197,727	—	1,197,727	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,337,079	—	1,337,079	199,331	—	199,331
5	再証券化	—	—	—	178	—	178
6	ホールセール (合計)	2,225,792	—	2,225,792	1,235,940	—	1,235,940
7	事業法人向けローン	431	—	431	952,645	—	952,645
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	242,397	—	242,397
9	リース債権及び売掛債権	2,032,900	—	2,032,900	32,436	—	32,436
10	その他のホールセール	192,459	—	192,459	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,768,343	—	2,768,343	1,594,339	—	1,594,339
2	担保付住宅ローン	65,266	—	65,266	1,377,476	—	1,377,476
3	クレジットカード債権	1,326,615	—	1,326,615	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,376,461	—	1,376,461	216,645	—	216,645
5	再証券化	—	—	—	217	—	217
6	ホールセール (合計)	2,398,574	—	2,398,574	1,364,934	—	1,364,934
7	事業法人向けローン	1,829	—	1,829	1,161,670	—	1,161,670
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	165,011	—	165,011
9	リース債権及び売掛債権	2,035,673	—	2,035,673	29,790	—	29,790
10	その他のホールセール	361,071	—	361,071	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	7,367	—	7,367
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	7,367	—	7,367
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	11,801	—	11,801
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	9,913	—	9,913
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	419	—	419
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,468	—	1,468
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	20,725	—	20,725
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	9,036	—	9,036
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,689	—	11,689
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	22,433	—	22,433
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	14,727	—	14,727
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	5,452	—	5,452
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	2,252	—	2,252
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,178,910	5,016,153	5,016,153	2,714,130	2,302,023	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	422,176	416,176	416,176	193,447	222,729	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	326,825	326,825	326,825	221,730	105,094	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,033	26,033	26,033	22,685	3,347	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72	72	72	72	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,924,673	2,755,916	2,755,916	704,525	2,051,390	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	929,669	929,669	929,669	676,351	253,317	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,099,603	2,099,603	2,099,603	1,771,116	328,486	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72	72	72	72	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	561,020	535,443	535,443	221,994	313,448	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	170,519	170,519	170,519	96,053	74,465	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	362,368	362,368	362,368	269,695	92,673	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	910	910	910	910	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	44,881	42,835	42,835	17,759	25,075	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,641	13,641	13,641	7,684	5,957	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	28,989	28,989	28,989	21,575	7,413	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	72	72	72	72	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,756	162,756	—	162,756	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	168,756	168,756	—	168,756	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25,577	25,577	—	25,577	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,046	2,046	—	2,046	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,347,588	5,149,944	5,149,944	2,733,279	2,416,665	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	393,734	387,734	387,734	192,561	195,172	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	683,958	683,958	683,958	436,191	247,767	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,664	26,664	26,664	22,624	4,040	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66	66	66	66	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,271,794	3,068,150	3,068,150	823,387	2,244,762	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	778,232	778,232	778,232	609,175	169,057	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,401,919	2,401,919	2,401,919	1,952,093	449,825	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66	66	66	66	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	739,691	710,657	710,657	345,456	365,200	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	167,567	167,567	167,567	95,821	71,745	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	503,562	503,562	503,562	321,956	181,605	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	833	833	833	833	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	59,175	56,852	56,852	27,636	29,216	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,405	13,405	13,405	7,665	5,739	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,284	40,284	40,284	25,756	14,528	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	66	66	66	66	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	197,643	197,643	—	197,643	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	203,643	203,643	—	203,643	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	29,034	29,034	—	29,034	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,322	2,322	—	2,322	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,642,359	2,642,359	2,642,359	1,527,948	1,114,411	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,283	7,283	7,283	7,283	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	70,001	70,001	69,888	23,836	46,052	113	113	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66,455	66,455	66,389	1,170	65,218	65	65	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,257	10,257	10,257	—	10,257	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	32,436	32,436	32,436	—	32,436	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,708,858	2,708,858	2,708,858	1,519,942	1,188,915	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	44,805	44,805	44,626	40,295	4,330	178	178	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,257	10,257	10,257	—	10,257	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	4,865	4,865	4,865	—	4,865	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	497,014	497,014	497,014	179,250	317,763	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	6,511	6,511	6,317	5,668	649	194	194	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	128,224	128,224	128,224	—	128,224	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	389	389	389	—	389	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	39,761	39,761	39,761	14,340	25,421	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	520	520	505	453	51	15	15	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,257	10,257	10,257	—	10,257	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,726,771	2,726,771	2,726,771	1,497,721	1,229,049	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	68,040	68,040	68,040	56,626	11,414	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	54,618	54,618	54,474	8,917	45,557	144	144	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	99,318	99,318	99,244	30,856	68,388	73	73	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,524	10,524	10,524	—	10,524	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	29,790	29,790	29,790	—	29,790	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,847,735	2,847,735	2,847,735	1,523,116	1,324,618	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	71,223	71,223	71,005	71,005	—	217	217	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,524	10,524	10,524	—	10,524	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	4,492	4,492	4,492	—	4,492	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	687,039	687,039	687,039	336,223	350,815	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,597	14,597	14,364	14,364	—	233	233	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	131,560	131,560	131,560	—	131,560	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	359	359	359	—	359	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	54,963	54,963	54,963	26,897	28,065	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,167	1,167	1,149	1,149	—	18	18	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,524	10,524	10,524	—	10,524	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末	2019年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	407,028	303,895
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	9,045	12,235
3	外国為替リスクの額	21,043	3,910
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	7,773	19,879
9	合計	444,891	339,920

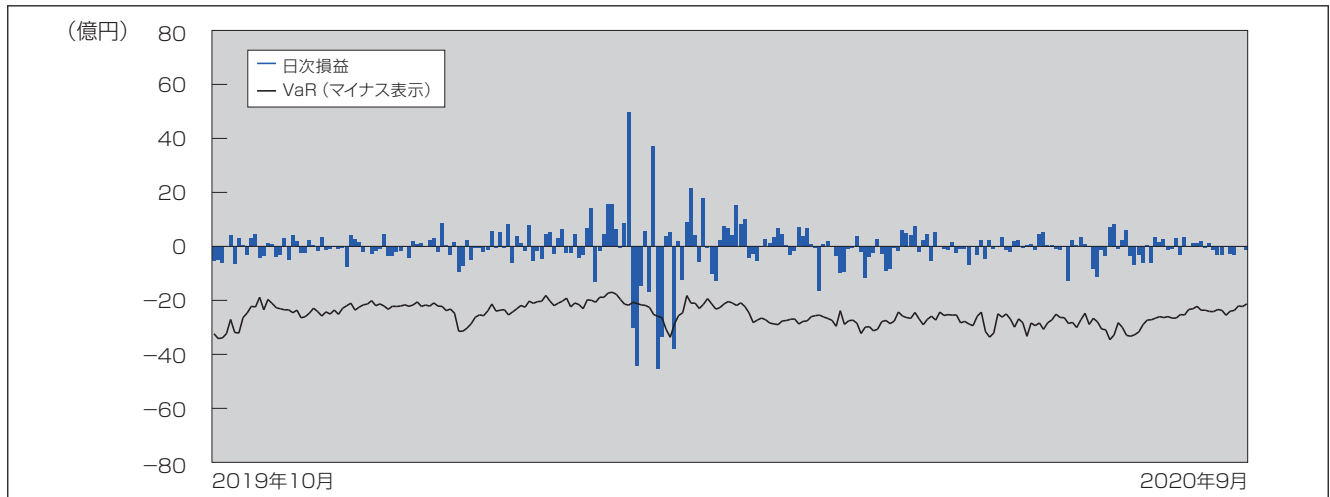
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末	2019年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	10,945	11,356
2	平均値	8,519	9,275
3	最小値	6,136	7,334
4	期末	6,749	8,214
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	38,774	36,824
6	平均値	28,565	27,255
7	最小値	19,011	22,866
8	期末	34,533	31,226
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

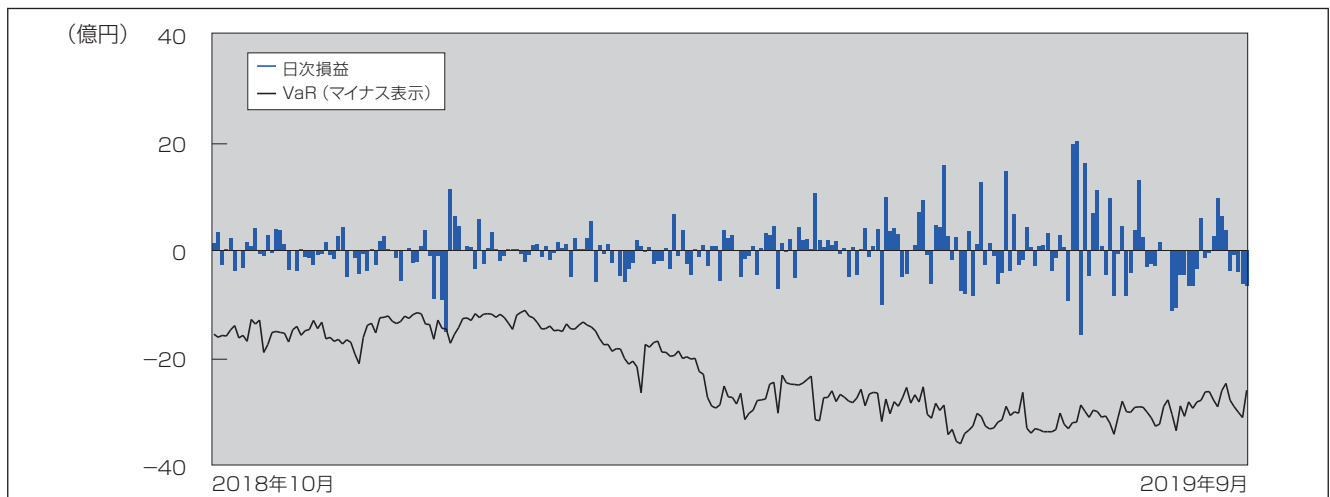
MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で損失がVaRを超過した回数は5回となっています。

超過日	2020年3月6日	2020年3月9日	2020年3月16日	2020年3月17日	2020年3月20日
超過額	9.37億円	23.09億円	19.56億円	7.31億円	9.09億円

超過の主要な要因は、米国金利の急激な変動によるものです。



直近250営業日で損失がVaRを超過した回数は1回となっています。

超過日	2019年1月2日
超過額	0.63億円

超過の主要な要因は、ドル円の為替レートが大きく変動したことによるものです。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,110,771	1,578,790	△269,373	△172,014
2	下方パラレルシフト	△279,976	△14,143	120,992	154,596
3	スティープ化	595,170	803,806		
4	フラット化	124,937	115,472		
5	短期金利上昇	444,151	379,926		
6	短期金利低下	173,203	126,574		
7	最大値	1,110,771	1,578,790	120,992	154,596
		ホ		ヘ	
8	Tier1 資本の額	2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		12,229,428		12,562,685	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年度中間期末	2019年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	191,396,509	227,478,125
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	212,876,735	252,317,367
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	31,410
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	21,480,226	24,807,831
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	986,848	1,430,528
3		オン・バランス資産の額 (イ)	190,409,660	226,047,596
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,495,648	2,248,192
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,818,521	4,044,266
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	1,825,814	1,598,335
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	34,688	123,636
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	436,460	457,691
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	113,401	143,716
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	8,497,731	8,328,406
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	6,599,480	9,126,942
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	668,735	809,804
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	287,564	434,741
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	6,218,309	8,751,879
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	77,630,402	73,521,125
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	48,807,614	45,389,743
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	28,822,788	28,131,381
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	12,229,428	12,562,685
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	233,948,489	271,259,264
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.22%	4.63%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	233,948,489	—
		日本銀行に対する預け金の額	68,738,232	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	302,686,721	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.04%	—

(注) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が増加しておりますが、2019年度中間期末の数値に当該変更は反映していません。

2019年度中間期末の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

連結レバレッジ比率の上昇は、2019年(平成31年)金融庁告示第11号(以下、告示)において、2020年(令和2年)6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの。

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年度第2四半期		2020年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	99,478,208		91,619,348	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	87,507,561	7,357,337	84,938,634	7,175,176
3	うち、安定預金の額	20,063,246	601,897	18,997,050	569,912
4	うち、準安定預金の額	67,444,316	6,755,440	65,941,583	6,605,265
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	96,015,799	47,492,760	94,133,933	46,892,315
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	93,974,665	45,451,626	91,824,666	44,583,048
8	うち、負債性有価証券の額	2,041,134	2,041,134	2,309,267	2,309,267
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	458,768		734,977	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,045,441	11,958,453	39,014,836	11,946,835
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,113,387	2,113,387	2,224,997	2,224,997
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	4,566	4,566	5,835	5,835
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,927,488	9,840,500	36,784,004	9,716,003
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,949,813	980,903	2,073,764	1,184,408
15	偶発事象に係る資金流出額	67,305,616	628,764	65,674,351	628,365
16	資金流出合計額	68,876,986		68,562,076	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	3,563,586	291,011	4,201,805	315,563
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,280,203	9,910,875	14,262,028	10,010,562
19	その他資金流入額	4,972,641	894,978	4,769,563	1,000,602
20	資金流入合計額	22,816,430	11,096,864	23,233,396	11,326,728
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	99,478,208		91,619,348	
22	純資金流出額	57,780,122		57,235,348	
23	連結流動性カバレッジ比率	172.2		160.0	
24	平均値計算用データ数	61		61	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

三菱UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	248
■ 別紙様式	255
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	257
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	258
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	258
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	259
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	259

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補充的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性力バレッジ比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第13号(CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,803,781	8,879,610	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	2,998,433	4,076,484	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	139,184	141,407	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	2,173,152	2,296,965	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	9,976,934	11,176,576	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	329,300	294,627	
8	うち、のれんに係るものの額	26,409	4,520	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	302,891	290,107	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	325,882	299,554	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,504	15,155	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	814	—	
15	前払年金費用の額	261,006	229,230	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	932,508	838,568	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,044,425	10,338,007	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,416,000	1,272,000	
		—	—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	240,000	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,416,000	1,512,000	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	367	367	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	367	367	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (へ)	1,415,632	1,511,632	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	10,460,058	11,849,640	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,510,176	1,368,898	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	312,237	386,323	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	63,032	55,543	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	63,032	55,543	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,885,446	1,810,765	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,189	7,293	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,189	7,293	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,884,256	1,803,471	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,344,315	13,653,112	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	81,055,369	82,776,876	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.15%	12.48%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.90%	14.31%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.22%	16.49%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	449,081	394,555	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	241,552	317,755	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	63,032	55,543	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	357,334	364,187	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	311,530	467,295	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	441,839	662,758	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(注) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変わりますが、2019年度中間期末の計数に当該変更は反映していません。

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表		別紙様式第1号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
資産の部						
現金預け金	76,025,613	58,610,578	76,025,608	58,610,408		
コールローン	352,499	253,100	352,499	253,100		
買現先勘定	2,734,972	4,892,013	2,734,972	4,892,013		
買入金銭債権	3,288,993	4,176,001	3,288,993	4,176,001		
特定取引資産	5,367,988	5,224,833	5,367,988	5,224,833		6-a
金銭の信託	16,077	20,163	16,077	20,163		
有価証券	59,619,399	47,315,344	59,618,990	47,298,435		6-b
貸出金	88,346,810	85,585,951	88,346,810	85,585,951		6-c
外国為替	1,433,901	1,634,095	1,433,901	1,634,095		
その他資産	7,099,348	7,677,059	7,099,502	7,676,962		6-d
有形固定資産	778,416	828,973	778,416	828,973		
無形固定資産	462,978	422,662	462,978	422,662		2
前払年金費用	376,198	330,398	376,198	330,398		3
支払承諾見返	5,915,540	6,350,114	5,868,140	6,298,714		
貸倒引当金	△341,162	△269,329	△341,162	△269,329		
資産の部合計	251,477,574	223,051,960	251,429,915	222,983,384		
負債の部						
預金	171,272,582	151,607,934	171,271,158	151,606,329		
譲渡性預金	6,012,604	5,979,852	6,012,604	5,979,852		
コールマネー	1,815,674	419,975	1,815,674	419,975		
売現先勘定	9,353,737	11,323,109	9,353,737	11,323,109		
コマーシャル・ペーパー	1,119,229	1,917,578	1,119,229	1,917,578		
特定取引負債	2,512,431	2,637,031	2,502,955	2,626,789		6-e
借入金	34,282,925	20,300,532	34,235,525	19,992,632		8-a
外国為替	2,398,133	2,680,176	2,398,133	2,680,176		
社債	1,775,988	1,998,819	1,823,388	2,050,219		8-b
その他負債	4,233,820	5,743,137	4,233,989	5,743,191		6-f
賞与引当金	22,269	21,369	22,269	21,369		
役員賞与引当金	51	48	51	48		
株式給付引当金	4,308	4,669	4,308	4,669		
退職給付引当金	6,127	5,764	6,127	5,764		
ポイント引当金	1,544	1,457	1,544	1,457		
偶発損失引当金	51,377	51,956	51,377	51,956		
繰延税金負債	493,572	593,664	493,572	593,664		4-b
再評価に係る繰延税金負債	100,004	107,901	100,004	107,901		4-c
支払承諾	5,915,540	6,350,114	5,868,140	6,298,714		
負債の部合計	241,371,927	211,745,094	241,313,795	211,425,400		
純資産の部						
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	2,994,658	4,072,458	2,998,433	4,076,484		1-c
自己株式	△645,700	△645,700	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	7,939,191	9,016,992	7,942,966	9,021,018		
その他有価証券評価差額金	1,652,138	1,785,586	1,652,138	1,785,586		
繰延ヘッジ損益	319,185	292,462	325,882	299,554		5
土地再評価差額金	195,131	211,825	195,131	211,825		
評価・換算差額等合計	2,166,455	2,289,874	2,173,152	2,296,965	(a)	
非支配株主持分	—	—	—	240,000		7
純資産の部合計	10,105,647	11,306,866	10,116,119	11,557,984		
負債及び純資産の部合計	251,477,574	223,051,960	251,429,915	222,983,384		

(注) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変更となりますが、2019年度中間期末の計数に当該変更は反映しておりません。

(付表)

(注記事項)

- 経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
- 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変更となりますが、2019年度中間期末の計数に当該変更は反映しておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	2,998,433	4,076,484	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	7,942,966	9,021,018		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	7,942,966	9,021,018	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	2,998,433	4,076,484		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	462,978	422,662		2
上記に係る税効果	133,677	128,035	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	302,891	290,107	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	376,198	330,398		3
上記に係る税効果	115,191	101,167		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際株式の該当番号
前払年金費用の額	261,006	229,230		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	493,572	593,664		4-b
再評価に係る繰延税金負債	100,004	107,901		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	133,677	128,035		
前払年金費用の税効果勘案分	115,191	101,167		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際株式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	325,882	299,554	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際株式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	325,882	299,554	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	5,367,988	5,224,833	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	59,618,990	47,298,435	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-b
貸出金	88,346,810	85,585,951	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	7,099,348	7,677,059	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	2,512,431	2,637,031	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	4,233,820	5,743,137	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	449,081	394,555		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	449,081	394,555		72
その他金融機関等（10%超出資）	243,108	325,416		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	367	367		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,189	7,293		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	241,552	317,755		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	—	240,000	特別目的会社等を含む連結財務 諸表にもとづき算出したもの	7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	—	240,000		33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
借入金	34,282,925	20,300,532	特別目的会社等からの劣後借入 金を含む	8-a
社債	1,775,988	1,998,819		8-b
合計	36,058,914	22,299,351		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,416,000	1,272,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,510,176	1,368,898		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	信用リスク	46,440,658	47,330,657	3,931,489	4,006,607
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	45,049,418	45,865,634	3,820,190	3,889,405
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,391,240	1,465,022	111,299	117,201
4	カウンターパーティ信用リスク	6,254,605	5,509,679	509,716	448,510
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,155,460	1,133,467	97,983	96,118
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,940,192	3,628,926	315,215	290,314
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	366,827	269,031	29,346	21,522
	その他	792,125	478,253	67,172	40,555
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	16,944	18,406	1,436	1,560
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,705,610	1,978,062	140,804	167,134
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナド方式）	81,647	56,784	8,652	4,814
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	730	—	61
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	46	74	3	6
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,903	190	232	15
11	未決済取引	15,905	11,516	1,348	976
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,496,576	1,995,789	119,726	159,663
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	565,886	744,184	45,270	59,534
14	うち、外部格付準拠方式適用分	476,358	657,102	38,108	52,568
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	347,653	487,900	27,812	39,032
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,678	106,601	8,534	8,528
16	マーケット・リスク	1,266,722	1,308,760	101,337	104,700
17	うち、標準的方式適用分	77,375	75,667	6,190	6,053
18	うち、内部モデル方式適用分	1,189,346	1,233,092	95,147	98,647
19	オペレーショナル・リスク	3,010,439	3,104,839	240,835	248,387
20	うち、基礎的手法適用分	27,803	42,260	2,224	3,380
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,982,635	3,062,579	238,610	245,006
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	602,038	783,973	51,052	66,480
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	17,222,397	17,665,374	1,377,791	1,413,229
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	81,055,369	82,776,876	6,484,429	6,622,150

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,084,892	1,305,323	△223,071	△164,959
2	下方パラレルシフト	△296,562	△43,539	56,783	68,737
3	スティープ化	644,090	786,003		
4	フラット化	△39,686	21,948		
5	短期金利上昇	358,388	200,779		
6	短期金利低下	166,004	169,060		
7	最大値	1,084,892	1,305,323	56,783	68,737
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	10,460,059		11,849,641	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年度中間期末	2019年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	166,169,511	203,231,766
1a	1	貸借対照表における総資産の額	182,691,682	222,983,384
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	16,522,171	19,751,618
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	590,674	524,224
3		オン・バランス資産の額 (イ)	165,578,837	202,707,541
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,101,458	2,017,006
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,600,685	3,831,861
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,735,263	1,527,177
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	3,796	102,885
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	436,460	457,691
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	113,401	143,716
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,764,262	7,792,906
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	2,761,111	4,907,242
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	287,564	434,741
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,048,676	5,341,984
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	64,203,337	60,700,485
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	39,821,643	36,899,221
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	24,381,693	23,801,264
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	10,460,058	11,849,640
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	200,773,470	239,643,696
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.20%	4.94%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	200,773,470	—
		日本銀行に対する預け金の額	68,738,232	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	269,511,702	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	3.88%	—

(注) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変わりますが、2019年度中間期末の計数に当該変更は反映していません。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年度第2四半期		2020年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	93,074,047		85,193,494	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	79,976,023	6,801,914	77,424,935	6,616,977
3	うち、安定預金の額	17,101,855	513,056	16,096,250	482,888
4	うち、準安定預金の額	62,874,167	6,288,859	61,328,685	6,134,089
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	84,199,249	40,753,531	82,292,641	40,101,408
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	82,297,047	38,851,329	80,183,145	37,991,912
8	うち、負債性有価証券の額	1,902,202	1,902,202	2,109,496	2,109,496
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		134,443		433,547
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	35,261,214	10,888,981	33,500,074	10,891,531
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,017,680	2,017,680	2,117,346	2,117,346
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	4,566	4,566	5,835	5,835
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	33,238,968	8,866,736	31,376,893	8,768,349
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,728,676	609,895	1,847,858	662,802
15	偶発事象に係る資金流出額	60,006,207	545,834	58,464,530	546,012
16	資金流出合計額		59,734,599		59,252,277
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	958,069	0	1,917,523	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	12,600,256	8,462,572	12,541,766	8,513,292
19	その他資金流入額	4,850,667	815,723	4,567,553	875,602
20	資金流入合計額	18,408,992	9,278,294	19,026,841	9,388,894
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		93,074,047		85,193,494
22	純資金流出額		50,456,305		49,863,383
23	単体流動性カバレッジ比率		184.5		170.8
24	平均値計算用データ数		61		61

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
 今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	262
■ 自己資本の構成	263
■ 信用リスク	270
■ 別紙様式	271
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	316
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	317
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	317
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	318
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	318

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2019年度中間期末、2020年度中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2019年度中間期末は88社、2020年度中間期末は100社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務および銀行業務）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2019年度中間期末、2020年度中間期末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2019年度中間期末、2020年度中間期末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2019年度中間期末、2020年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2019年度中間期末、2020年度中間期末とも該当する会社はありません。
---	--------------------------------------

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,726,467	1,661,013	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,239,718	1,174,728	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	19,155	19,618	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	457,709	541,773	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,561	1,746	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,185,738	2,204,533	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	355,744	357,635	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	191,726	276,964	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	164,017	80,671	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,449	10	
11	繰延ヘッジ損益の額	11,877	1,436	
12	適格引当金不足額	4,692	5,433	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	203,904	232,797	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	577,667	597,313	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	1,608,070	1,607,220	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		—	—	
32		181,000	153,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	348	381	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37	56	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	37	56	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	181,386	153,438	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（へ）	181,386	153,438	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （へ））（ト）	1,789,456	1,760,659	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		—	—	
		188,500	184,000	
		—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	449	500	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	70,186	106,918	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	70,186	106,918	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	56	55	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	56	55	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	259,191	291,475	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	0	0	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	486	2,056	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	486	2,056	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	258,705	289,418	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,048,161	2,050,078	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,095,351	8,416,297	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	19.86%	19.09%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	22.10%	20.91%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	25.30%	24.35%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	43,566	70,533	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	45,433	62,570	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,758	6,729	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	56	55	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	6,817	5,425	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	35,005	36,802	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	20,038	30,057	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	80,230	120,346	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
資産の部				
現金預け金	14,878,552	13,738,192		
コールローン及び買入手形	28,000	11,804		
買現先勘定	—	4,675		
債券貸借取引支払保証金	108,676	181,797		
買入金銭債権	643,010	399,222		
特定取引資産	298,124	610,450		6-a
金銭の信託	152,176	113,948		6-b
有価証券	12,510,034	13,142,544		2-b, 6-c
貸出金	4,225,894	4,914,717		
外国為替	81,370	91,738		
その他資産	951,696	931,995		6-d
有形固定資産	229,710	200,346		
無形固定資産	410,386	372,526		2-a
退職給付に係る資産	293,899	335,546		3
繰延税金資産	10,705	9,973		4-a
支払承諾見返	167,994	203,587		
貸倒引当金	△1,832	△2,416		
資産の部合計	34,988,400	35,260,650		
負債の部				
預金	11,659,144	12,200,124		
譲渡性預金	1,936,193	2,353,630		
コールマネー及び売渡手形	1,276	—		
売現先勘定	5,286,293	4,687,422		
コマーシャル・ペーパー	633,429	806,874		
特定取引負債	39,923	45,699		6-e
借入金	1,714,888	1,149,078		8-a
外国為替	41,290	46,351		
社債	370,470	549,508		8-b
信託勘定借	9,716,185	9,870,064		
その他負債	886,717	770,814		6-f
賞与引当金	25,900	29,654		
役員賞与引当金	144	125		
株式給付引当金	2,982	3,602		
退職給付に係る負債	6,455	5,873		
役員退職慰労引当金	244	202		
偶発損失引当金	15,035	15,432		
繰延税金負債	263,198	283,090		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,104	4,195		4-c
支払承諾	167,994	203,587		
負債の部合計	32,771,873	33,025,336		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,239,718	1,174,728		1-c
自己株式	△299,999	△299,999		1-d
株主資本合計	1,745,622	1,680,632		
その他有価証券評価差額金	630,328	653,670		
繰延ヘッジ損益	△99,975	△76,629		5
土地再評価差額金	△565	△358		
為替換算調整勘定	△7,658	△14,579		
退職給付に係る調整累計額	△64,419	△20,329		
その他の包括利益累計額合計	457,709	541,773	(a)	
非支配株主持分	13,194	12,907		7
純資産の部合計	2,216,526	2,235,313		
負債及び純資産の部合計	34,988,400	35,260,650		

*規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,239,718	1,174,728		1-c
自己株式	△299,999	△299,999		1-d
株主資本合計	1,745,622	1,680,632		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,745,622	1,680,632	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,239,718	1,174,728		2
うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	410,386	372,526		2-a
有価証券	12,510,034	13,142,544		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	1,811	17,228	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	32,706	30,373	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	191,726	276,964		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	164,017	80,671	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	293,899	335,546		3
上記に係る税効果	89,994	102,748		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	203,904	232,797		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	10,705	9,973		4-a
繰延税金負債	263,198	283,090		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,104	4,195		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	32,706	30,373		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	89,994	102,748		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,449	10	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	5,758	6,729	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,758	6,729		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△99,975	△76,629		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	11,877	1,436	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	298,124	610,450	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	152,176	113,948		6-b
有価証券	12,510,034	13,142,544		6-c
その他資産	951,696	931,995	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	39,923	45,699	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	886,717	770,814	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	0	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	43,566	70,533		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	43,566	70,533		72
その他金融機関等（10%超出資）	45,919	64,626		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	486	2,056		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	45,433	62,570		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	13,194	12,907		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,561	1,746	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	348	381	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	449	500	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
借入金	1,714,888	1,149,078		8-a
社債	370,470	549,508		8-b
合計	2,085,359	1,698,587		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	181,000	153,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	188,500	184,000		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2019年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,622,793	1,450,148
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	1,427,002	1,268,298
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	181,721	178,688
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	9,627	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	4,441	3,161

- (注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
 6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	信用リスク	3,087,491	3,228,456	258,448	270,843
2	うち、標準的手法適用分	179,229	171,551	14,338	13,724
3	うち、内部格付手法適用分	2,385,226	2,618,136	202,267	222,018
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	523,035	438,767	41,842	35,101
4	カウンターパーティ信用リスク	266,610	277,938	21,980	22,953
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	55,856	65,387	4,736	5,544
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	106,182	105,697	8,494	8,455
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	24,590	22,667	1,967	1,813
	その他	79,980	84,186	6,782	7,138
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	125,149	343,963	10,612	29,168
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,282,148	1,047,062	108,277	88,599
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	734,363	746,117	58,749	63,103
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	38,510	—	3,265	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	55,520	39,519	4,441	3,161
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	555,380	542,679	44,430	43,414
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	555,193	542,492	44,415	43,399
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	597,922	919,609	47,833	73,568
17	うち、標準的方式適用分	110,145	81,201	8,811	6,496
18	うち、内部モデル方式適用分	487,777	838,408	39,022	67,072
19	オペレーショナル・リスク	986,944	800,585	78,955	64,046
20	うち、基礎的手法適用分	403,760	253,418	32,300	20,273
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	583,184	547,167	46,654	43,773
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	125,375	170,327	10,631	14,443
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	8,095,351	8,416,297	647,628	673,303

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	2,260	3,716,376	663	3,717,974
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	8,355,712	—	8,355,712
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	14,347,615	57	14,347,557
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	2,260	26,419,704	720	26,421,244
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	286	196,590	297	196,578
6	コミットメント等	7	967,625	10	967,623
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	294	1,164,215	307	1,164,202
合計					
8	合計(4+7)	2,554	27,583,920	1,028	27,585,447

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2020年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		2,413
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	522
3		非デフォルト状態へ復帰した額	498
4		償却された額	20
5		その他の変動額	△155
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		2,260

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	3,713,469	4,504	4,504	—	—
2	有価証券(負債性のもの)	8,355,712	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	14,347,552	5	5	—	—
4	合計(1+2+3)	26,416,734	4,510	4,510	—	—
5	うちデフォルトしたもの	2,277	—	—	—	—

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	5,867	4,325,816	1,380	4,330,303
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	8,434,978	—	8,434,978
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	2	14,166,809	58	14,166,753
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	5,870	26,927,603	1,439	26,932,034
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	307	295,911	325	295,892
6	コミットメント等	12	747,028	7	747,034
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	320	1,042,939	332	1,042,927
合計					
8	合計(4+7)	6,190	27,970,543	1,771	27,974,962

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	6,321
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	735
4	非デフォルト状態へ復帰した額	591
5	償却された額	37
6	その他の変動額	△557
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	5,870

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,301,382	28,920	27,530	—	—
2	有価証券(負債性のもの)	8,434,978	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	14,166,753	0	0	—	—
4	合計(1+2+3)	26,903,114	28,920	27,530	—	—
5	うちデフォルトしたもの	4,259	1,444	1,428	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	66	—	66	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,816,814	497,028	2,816,814	497,028	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	310,836	—	310,836	—	44	0.01%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	6,782	—	6,782	—	—	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	5	—	5	—	0	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	476,532	163,043	476,532	27,920	101,656	20.15%
12	法人等向け	71,626	11,855	71,626	5,855	77,482	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	29	—	29	—	44	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,682,697	671,927	3,682,697	530,804	179,229	4.25%

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	56	－	56	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,759,841	495,926	2,759,841	495,926	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	331,246	－	331,246	－	13	0.00%
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	1	－	1	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	7,007	－	7,007	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	0	－	0	－	0	10.00%
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	442,610	214,415	442,610	40,465	97,089	20.09%
12	法人等向け	70,320	9,885	70,320	4,085	74,406	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	28	－	28	－	43	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等(重要な出資を除く。)	－	－	－	－	－	－
22	合計	3,611,113	720,226	3,611,113	540,477	171,551	4.13%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		66	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		3,313,842	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		310,747	—	—	—	88	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		6,782	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	5	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	502,021	—	2,358	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,631,441	5	502,021	—	2,447	—

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		56	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		3,255,767	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		331,220	—	—	—	26	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		7,007	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	481,497	—	1,577	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,594,053	0	481,497	—	1,603	—

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	66
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	3,313,842
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	310,836
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	6,782
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	5
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		73	—	—	—	504,453
12	法人等向け		77,482	—	—	—	77,482
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	29	—	—	29
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		77,555	29	—	—	4,213,502

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	56
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	3,255,767
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	331,246
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	7,007
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	0
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		0	—	—	—	483,076
12	法人等向け		74,406	—	—	—	74,406
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	28	—	—	28
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		74,407	28	—	—	4,151,591

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	17,020,498	9	—	17,020,498	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	24	8,423	100.00%	8,447	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,020,522	8,432	99.89%	17,028,945	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,315,388	4,808	100.00%	2,320,197	0.05%	0.1
2	0.15以上0.25未満	10,603	—	—	10,603	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	2,539	—	—	2,539	1.91%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,543	—	—	2,543	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,331,074	4,808	100.00%	2,335,883	0.07%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	2,377,174	497,373	47.62%	2,614,058	0.07%	0.7
2	0.15以上0.25未満	24,724	—	—	24,724	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	0	617	53.63%	331	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,866	5,588	97.04%	9,289	1.91%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,364	—	—	4,364	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	10	8,681	100.00%	8,691	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	279	100.00%	279	100.00%	0.0
9	小計	2,410,140	512,540	49.08%	2,661,740	0.14%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	198	—	—	198	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	171	204	100.00%	375	11.01%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	369	204	100.00%	573	7.31%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	7,574	—	—	7,574	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	4,663	—	—	4,663	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,237	—	—	12,237	0.22%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.29%	2.1	119,569	0.70%	111	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	6.86%	3.9	2,791	33.04%	63	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.27%	2.1	122,360	0.71%	175	13
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.28%	1.4	352,512	15.19%	500	
2	0.15以上0.25未満	36.29%	0.0	2,091	19.72%	6	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36.29%	1.0	2,324	91.53%	17	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.29%	1.0	4,364	171.61%	101	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.28%	1.4	361,293	15.46%	625	46
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.27%	2.8	622,584	23.81%	726	
2	0.15以上0.25未満	31.11%	1.0	4,701	19.01%	13	
3	0.25以上0.50未満	36.29%	1.2	151	45.60%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36.29%	3.2	9,853	106.06%	64	
6	2.50以上10.00未満	36.29%	2.7	6,861	157.20%	97	
7	10.00以上100.00未満	8.65%	3.8	3,645	41.94%	82	
8	100.00 (デフォルト)	34.32%	4.9	206	73.90%	96	
9	小計	36.14%	2.8	648,004	24.34%	1,080	452
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	36.29%	5.0	131	66.57%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	6.78%	3.6	120	32.17%	2	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	16.97%	4.1	252	44.05%	3	0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	36.29%	5.0	3,793	50.08%	4	
3	0.25以上0.50未満	36.29%	4.7	3,005	64.45%	5	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.29%	4.9	6,799	55.56%	10	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	836,615	—	—	836,615	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	55,659	—	—	55,659	0.17%	0.1
3	0.25以上0.50未満	18,440	—	—	18,440	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	6,252	—	—	6,252	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	11,235	—	—	11,235	1.67%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,109	—	—	3,109	6.14%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,345	—	—	1,345	11.01%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	932,658	—	—	932,658	0.13%	1.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	51,963	4,645	100.00%	56,609	0.03%	6.8
2	0.15以上0.25未満	58,634	1	100.00%	58,635	0.15%	4.8
3	0.25以上0.50未満	816,887	146	100.00%	817,034	0.31%	41.9
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,833	—	—	1,833	0.98%	0.3
6	2.50以上10.00未満	6	—	—	6	9.76%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,525	—	—	4,525	24.86%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	2,185	10	100.00%	2,196	100.00%	0.1
9	小計	936,036	4,804	100.00%	940,841	0.63%	54.4
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	605	—	—	605	0.17%	0.5
3	0.25以上0.50未満	243	1,872	100.00%	2,115	0.47%	0.1
4	0.50以上0.75未満	237	201	100.00%	439	0.69%	0.0
5	0.75以上2.50未満	1,490	7,306	94.17%	8,371	1.03%	1.1
6	2.50以上10.00未満	4,562	399,633	0.04%	4,757	3.48%	7.3
7	10.00以上100.00未満	241	31	27.64%	250	44.76%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	123	477	98.49%	593	100.00%	0.0
9	小計	7,505	409,523	2.35%	17,134	5.67%	9.5
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	869,723	103.95%	453	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	99,832	179.36%	85	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	34,193	185.42%	53	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	13,577	217.15%	32	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	33,528	298.41%	169	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	14,000	450.21%	171	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	7,816	581.12%	133	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	0	1,125.00%	0	
9	小計	90.00%	5.0	1,072,672	115.01%	1,098	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	-	5,219	9.22%	16	
2	0.15以上0.25未満	34.95%	-	6,857	11.69%	32	
3	0.25以上0.50未満	32.58%	-	147,420	18.04%	825	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	44.39%	-	1,009	55.07%	8	
6	2.50以上10.00未満	31.66%	-	8	142.41%	0	
7	10.00以上100.00未満	32.90%	-	8,638	190.87%	369	
8	100.00 (デフォルト)	39.65%	-	-	-	871	
9	小計	36.82%	-	169,154	17.97%	2,123	536
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	-	219	36.22%	1	
3	0.25以上0.50未満	42.97%	-	631	29.83%	4	
4	0.50以上0.75未満	52.68%	-	201	45.88%	1	
5	0.75以上2.50未満	35.05%	-	3,132	37.42%	35	
6	2.50以上10.00未満	5.74%	-	388	8.17%	9	
7	10.00以上100.00未満	18.12%	-	114	45.85%	14	
8	100.00 (デフォルト)	39.19%	-	-	-	232	
9	小計	30.53%	-	4,688	27.36%	299	611
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
合計（すべてのポートフォリオ）		23,650,544	940,313	29.72%	23,930,014	0.06%	66.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-
合計（すべてのポートフォリオ）		38.37%	2.2	2,385,226	9.96%	5,415	1,660

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	16,817,052	58,298	99.98%	16,875,341	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,108	—	—	1,108	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	26	13,313	100.00%	13,340	11.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,818,187	71,611	99.98%	16,889,790	0.01%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,158,264	2,945	100.00%	3,161,209	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	0	—	—	0	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	46,566	—	—	46,566	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	1.94%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,579	—	—	4,579	11.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,209,409	2,945	100.00%	3,212,355	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	1,838,614	279,621	41.72%	1,955,282	0.05%	0.7
2	0.15以上0.25未満	10,462	3,859	53.83%	12,540	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	828	45	100.00%	873	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	674	6,181	100.00%	6,856	1.94%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,992	—	—	4,992	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	82	10,027	100.00%	10,110	11.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	675	—	—	675	100.00%	0.0
9	小計	1,856,331	299,734	45.03%	1,991,330	0.17%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	15,187	—	—	15,187	0.09%	0.0
2	0.15以上0.25未満	9,809	—	—	9,809	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	12,051	—	—	12,051	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	9,526	—	—	9,526	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	5,508	—	—	5,508	1.23%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,034	120	100.00%	1,155	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,577	—	—	1,577	11.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	2,303	109	100.00%	2,412	100.00%	0.0
9	小計	56,999	230	100.00%	57,229	4.98%	0.3
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	10,354	451	53.83%	10,597	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,354	451	53.83%	10,597	0.33%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.69%	2.1	158,933	0.94%	132	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	37.69%	1.0	381	34.44%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	11.89%	3.8	7,332	54.96%	177	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.66%	2.1	166,647	0.98%	310	52
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.67%	1.2	500,990	15.84%	720	
2	0.15以上0.25未満	37.69%	1.0	0	31.43%	0	
3	0.25以上0.50未満	37.69%	1.0	0	45.57%	0	
4	0.50以上0.75未満	37.69%	0.0	17,752	38.12%	105	
5	0.75以上2.50未満	37.69%	1.0	0	98.77%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	37.69%	1.0	8,209	179.28%	193	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.67%	1.2	526,952	16.40%	1,018	230
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	37.34%	3.5	478,459	24.47%	436	
2	0.15以上0.25未満	32.91%	1.1	3,526	28.11%	7	
3	0.25以上0.50未満	35.98%	2.5	409	46.86%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	37.69%	4.6	8,080	117.84%	50	
6	2.50以上10.00未満	37.69%	3.7	8,660	173.45%	111	
7	10.00以上100.00未満	5.85%	3.8	2,799	27.68%	66	
8	100.00 (デフォルト)	6.13%	4.4	87	13.00%	41	
9	小計	37.15%	3.5	502,022	25.21%	714	186
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	34.17%	4.9	5,185	34.14%	4	
2	0.15以上0.25未満	32.62%	4.8	4,412	44.98%	5	
3	0.25以上0.50未満	35.55%	4.9	7,956	66.02%	14	
4	0.50以上0.75未満	36.48%	4.8	8,030	84.29%	20	
5	0.75以上2.50未満	36.90%	4.9	5,822	105.69%	24	
6	2.50以上10.00未満	33.86%	4.6	1,624	140.61%	23	
7	10.00以上100.00未満	36.38%	4.9	2,928	185.63%	64	
8	100.00 (デフォルト)	20.44%	3.8	763	31.65%	493	
9	小計	34.32%	4.8	36,725	64.17%	650	487
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	37.69%	4.9	7,337	69.23%	13	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.69%	4.9	7,337	69.23%	13	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	919,575	—	—	919,575	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	67,575	—	—	67,575	0.18%	0.1
3	0.25以上0.50未満	18,492	—	—	18,492	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	4,787	—	—	4,787	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	9,523	—	—	9,523	1.59%	0.0
6	2.50以上10.00未満	328	—	—	328	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,725	—	—	2,725	11.19%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	54	—	—	54	100.00%	0.0
9	小計	1,023,062	—	—	1,023,062	0.12%	1.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	59,151	5,253	100.00%	64,404	0.03%	7.4
2	0.15以上0.25未満	66,830	8	100.00%	66,839	0.16%	5.4
3	0.25以上0.50未満	898,130	249	100.00%	898,380	0.28%	44.4
4	0.50以上0.75未満	199	—	—	199	0.73%	0.0
5	0.75以上2.50未満	2,368	—	—	2,368	1.00%	0.4
6	2.50以上10.00未満	12	—	—	12	9.76%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,058	9	100.00%	4,068	25.82%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	2,395	4	100.00%	2,400	100.00%	0.1
9	小計	1,033,147	5,525	100.00%	1,038,672	0.58%	58.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	644	—	—	644	0.18%	0.5
3	0.25以上0.50未満	43,380	214	100.00%	43,594	0.40%	1.2
4	0.50以上0.75未満	4,382	—	—	4,382	0.55%	0.1
5	0.75以上2.50未満	21,881	1,905	72.83%	23,269	0.86%	2.0
6	2.50以上10.00未満	5,357	415,498	0.06%	5,609	3.30%	8.7
7	10.00以上100.00未満	741	38	40.50%	757	23.18%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	589	18	36.46%	596	100.00%	0.1
9	小計	76,977	417,676	0.44%	78,854	1.72%	13.1
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	980,914	106.67%	507	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	118,484	175.33%	109	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	34,323	185.60%	54	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	10,492	219.14%	25	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	27,948	293.46%	136	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	1,459	444.25%	17	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	15,959	585.62%	274	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	611	1,125.00%	48	
9	小計	90.00%	5.0	1,190,192	116.33%	1,175	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	-	7,188	11.16%	24	
2	0.15以上0.25未満	34.99%	-	7,944	11.88%	37	
3	0.25以上0.50未満	31.57%	-	145,852	16.23%	794	
4	0.50以上0.75未満	56.88%	-	115	57.65%	0	
5	0.75以上2.50未満	64.03%	-	1,900	80.24%	15	
6	2.50以上10.00未満	31.42%	-	17	141.33%	0	
7	10.00以上100.00未満	32.38%	-	7,661	188.32%	339	
8	100.00 (デフォルト)	40.67%	-	-	-	976	
9	小計	36.13%	-	170,678	16.43%	2,188	864
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	-	242	37.68%	1	
3	0.25以上0.50未満	29.36%	-	8,084	18.54%	51	
4	0.50以上0.75未満	35.91%	-	1,193	27.23%	8	
5	0.75以上2.50未満	31.32%	-	6,999	30.07%	68	
6	2.50以上10.00未満	8.07%	-	640	11.41%	14	
7	10.00以上100.00未満	23.06%	-	419	55.43%	43	
8	100.00 (デフォルト)	42.21%	-	-	-	251	
9	小計	29.40%	-	17,580	22.29%	440	585
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		24,084,470	798,175	27.23%	24,301,893	0.08%	73.8

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
合計（すべてのポートフォリオ）		39.73%	2.2	2,618,136	10.77%	6,511	2,408

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	122,360	122,360	166,647	166,647
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	361,293	361,293	526,952	526,952
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	648,256	648,256	538,747	538,747
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	6,799	6,799	7,337	7,337
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	－	－	－	－
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	169,154	169,154	170,678	170,678
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	4,688	4,688	17,580	17,580
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	1,072,672	1,072,672	1,190,192	1,190,192
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	－	－	－	－
16	合計	2,385,226	2,385,226	2,618,136	2,618,136

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2020年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—
	2.5年以上	—	—	120%		—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—
合計		—	—	—		—	—

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	18,800	10,590	300%	29,390	88,170
簡易手法－非上場株式	9,244	—	400%	9,244	36,978
内部モデル手法	—	—	—	—	—
合計	28,044	10,590	—	38,634	125,149

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—
--	---	---	------	--	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2019年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	90%	－	－	－	－	－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－	－			
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－			
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－	－			
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－			
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－			
弱い（Weak）		－	－	250%		－	－	－			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		－	－	－		－	－	－			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	91,665	12,873	300%		104,538	313,616					
簡易手法－非上場株式	7,586	－	400%		7,586	30,347					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	99,251	12,873	－		112,125	343,963					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	54,187	184,290			217,474	55,856
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,299,550	79,980
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						135,836

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	32,709	173,813			202,306	65,387
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,483,229	84,186
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						149,573

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	243,059	106,182	241,213	105,697
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	243,059	106,182	241,213	105,697

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2020年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2019年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,847,525	0.00%	0.0	36.29%	4.9	137	0.0%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,847,525	0.00%	0.0	36.29%	4.9	137	0.0%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	446,971	0.07%	0.0	36.29%	1.3	78,299	17.51%
2	0.15以上0.25未満	451	0.17%	0.0	36.29%	3.8	187	41.46%
3	0.25以上0.50未満	306	0.32%	0.0	36.29%	1.0	99	32.35%
4	0.50以上0.75未満	241	0.57%	0.0	36.29%	1.0	108	44.81%
5	0.75以上2.50未満	15,973	1.89%	0.0	36.29%	0.4	13,867	86.81%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,299	11.01%	0.0	36.29%	5.0	7,926	184.36%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	468,242	0.23%	0.1	36.29%	1.3	100,489	21.46%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	192,658	0.05%	0.1	36.29%	1.1	22,996	11.93%
2	0.15以上0.25未満	1,023	0.17%	0.0	48.78%	2.7	656	64.12%
3	0.25以上0.50未満	327	0.32%	0.0	36.29%	1.0	106	32.41%
4	0.50以上0.75未満	198	0.57%	0.0	36.29%	1.0	98	49.49%
5	0.75以上2.50未満	235	1.01%	0.0	36.29%	2.6	223	94.89%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	6,813	11.01%	0.0	36.29%	1.1	11,127	163.32%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	201,257	0.43%	0.1	36.35%	1.1	35,209	17.49%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		2,517,025	0.08%	0.2	36.30%	4.0	135,836	5.39%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	984,005	0.00%	0.0	37.69%	4.9	177	0.01%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	984,005	0.00%	0.0	37.69%	4.9	177	0.01%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	427,388	0.07%	0.0	37.69%	1.4	79,057	18.49%
2	0.15以上0.25未満	1,130	0.18%	0.0	37.69%	2.1	360	31.85%
3	0.25以上0.50未満	21,114	0.33%	0.0	37.69%	0.5	8,498	40.24%
4	0.50以上0.75未満	180	0.60%	0.0	37.69%	1.0	87	48.33%
5	0.75以上2.50未満	7,466	1.85%	0.0	37.69%	0.1	6,258	83.81%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,248	11.19%	0.0	37.69%	4.9	10,465	199.40%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	462,529	0.24%	0.1	37.69%	1.3	104,727	22.64%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	224,194	0.06%	0.1	37.69%	0.4	19,608	8.74%
2	0.15以上0.25未満	569	0.18%	0.0	56.50%	3.7	513	90.15%
3	0.25以上0.50未満	349	0.33%	0.0	37.69%	1.0	123	35.24%
4	0.50以上0.75未満	78	0.60%	0.0	37.69%	1.0	37	47.43%
5	0.75以上2.50未満	124	1.28%	0.0	37.69%	1.0	83	66.93%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	13,684	11.19%	0.0	37.69%	1.1	24,301	177.58%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	239,001	0.70%	0.1	37.73%	0.4	44,668	18.68%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		1,685,536	0.16%	0.2	37.70%	3.3	149,573	8.87%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	97,177	—	28,679	—	108,676
2	現金（外国通貨）	—	13,255	—	502	5,278,530	—
3	国内ソブリン債	10,398	—	4,661	—	169	743,280
4	その他ソブリン債	24,578	—	—	—	732,313	4,911,476
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	2,759	—	—	—	—	394,689
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	37,736	110,432	4,661	29,181	6,011,013	6,158,122

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	61,184	—	39,895	—	116,115
2	現金（外国通貨）	—	7,672	—	2,452	4,674,249	4,692
3	国内ソブリン債	4,993	—	5,069	—	—	1,125,524
4	その他ソブリン債	114	—	—	—	978,658	4,317,790
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	3,500	—	—	—	1,870	284,631
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	8,608	68,856	5,069	42,347	5,654,779	5,848,753

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		24,590		22,667
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	104,796	766	100,535	748
3	（i）派生商品取引（上場以外）	16,792	671	15,642	625
4	（ii）派生商品取引（上場）	2,370	94	3,067	122
5	（iii）レポ形式の取引	85,633	—	81,826	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	118,261	4,238	82,102	2,716
9	事前拠出された清算基金	73,486	19,585	51,584	19,202
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	1,298,797	—	1,298,797
2	担保付住宅ローン	—	—	—	906,265	—	906,265
3	クレジットカード債権	—	—	—	41,235	—	41,235
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	351,296	—	351,296
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	1,538,808	—	1,538,808
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,498,652	—	1,498,652
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	40,156	—	40,156
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	1,201,450	—	1,201,450
2	担保付住宅ローン	—	—	—	667,057	—	667,057
3	クレジットカード債権	—	—	—	117,127	—	117,127
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	417,265	—	417,265
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	1,527,981	—	1,527,981
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,501,583	—	1,501,583
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	26,398	—	26,398
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リテール		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,837,591	2,837,591	2,837,591	1,298,782	1,538,808	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,837,591	2,837,591	2,837,591	1,298,782	1,538,808	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	555,193	555,193	555,193	247,431	307,761	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	44,415	44,415	44,415	19,794	24,620	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール				シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,725,014	2,725,014	2,725,014	1,197,033	1,527,981	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,402	4,402	4,402	4,402	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,729,417	2,729,417	2,729,417	1,201,435	1,527,981	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	542,492	542,492	542,492	237,394	305,097	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	43,399	43,399	43,399	18,991	24,407	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2020年度中間期末	2019年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	560	1,390
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	876	1,177
3	外国為替リスクの額	7,262	3,906
4	コモディティ・リスクの額	112	21
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	8,811	6,496

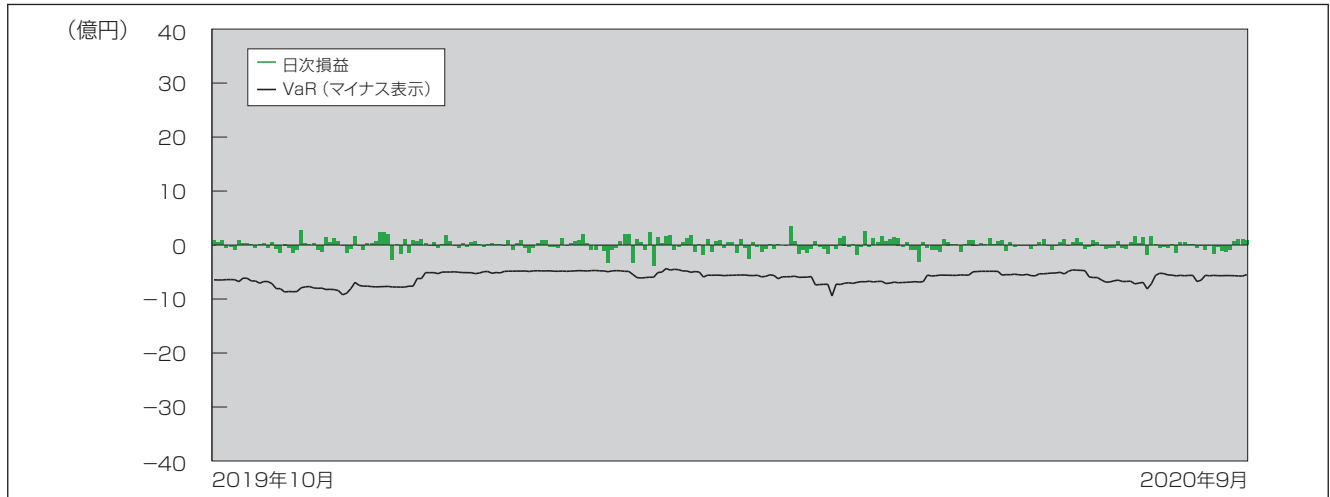
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

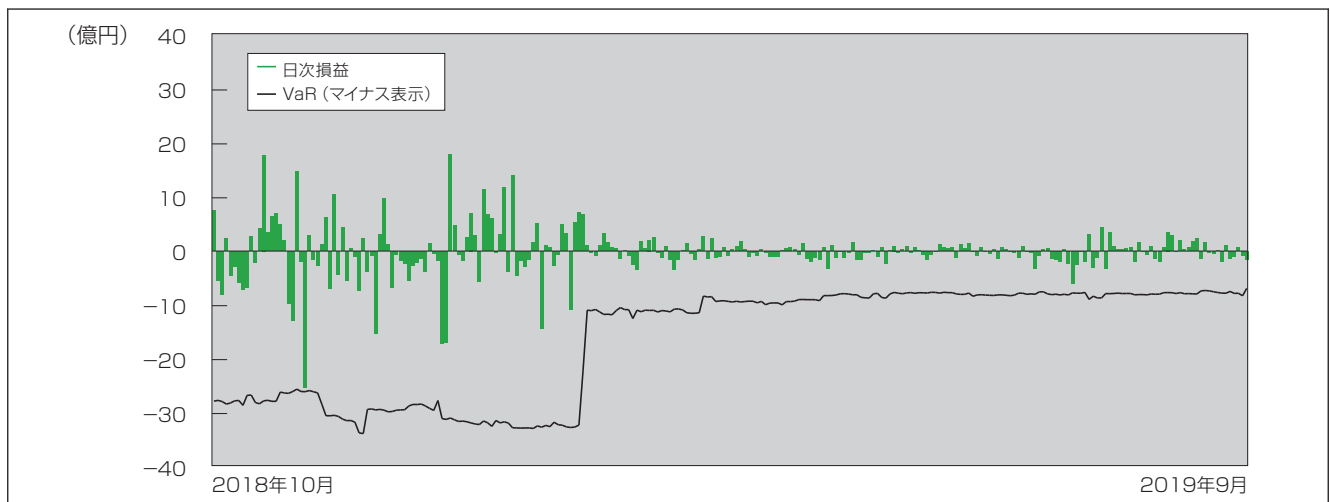
項番		2020年度中間期末	2019年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	4,060	11,938
2	平均値	3,004	6,519
3	最小値	2,486	3,328
4	期末	2,792	3,328
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	17,278	34,854
6	平均値	10,117	23,105
7	最小値	5,850	11,984
8	期末	10,433	16,664
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	上方パラレルシフト	343,326	401,690	51,848	48,956
2	下方パラレルシフト	△153,894	△401,687	△61,359	△60,823
3	スティープ化	138,176	173,899		
4	フラット化	△37,846	△78,270		
5	短期金利上昇	90,843	77,430		
6	短期金利低下	2,106	3,081		
7	最大値	343,326	401,690	51,848	48,956
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	1,789,456		1,760,659	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年度中間期末	2019年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	22,425,977	34,455,812
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	23,141,803	35,260,650
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	715,826	804,837
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	565,790	595,877
3		オン・バランス資産の額 (イ)	21,860,186	33,859,935
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	128,965	99,129
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	255,949	254,091
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	74,992	82,721
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	35	636
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	459,871	435,306
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	231,410	278,637
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	136,394	188,364
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	367,805	467,001
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,784,378	1,405,524
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	682,629	584,258
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,101,749	821,266
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	1,789,456	1,760,659
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	23,789,613	35,583,510
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.52%	4.94%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	23,789,613	—
		日本銀行に対する預け金の額	11,846,596	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	35,636,209	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.02%	—

2019年度中間期末の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

連結レバレッジ比率の上昇は、2019年（平成31年）金融庁告示第11号（以下、告示）において、2020年（令和2年）6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの。

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると149%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2020年度第2四半期		2020年度第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	15,849,978		14,673,195	
資金流出額 (2)				
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,756,936	797,466	8,860,881	808,569
3 うち、安定預金の額	1,121,210	33,636	1,111,051	33,332
4 うち、準安定預金の額	7,635,726	763,830	7,749,830	775,237
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,941,455	11,505,279	12,579,743	11,237,762
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	638,052	159,513	617,132	154,283
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,579,782	10,622,144	11,072,889	10,193,756
8 うち、負債性有価証券の額	723,621	723,621	889,723	889,723
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		411,246		653,116
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,220,790	1,004,209	1,216,678	939,927
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	479,764	479,764	412,955	412,955
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	741,026	524,445	803,723	526,971
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	940,088	859,900	833,708	725,907
15 偶発事象に係る資金流出額	1,937,624	144,654	1,778,465	125,222
16 資金流出合計額		14,722,754		14,490,502
資金流入額 (3)				
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	133,104	0	504,180	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,262,491	1,125,132	1,484,214	1,339,446
19 その他資金流入額	827,380	275,714	1,157,255	246,180
20 資金流入合計額	2,222,975	1,400,846	3,145,648	1,585,625
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額		15,849,978		14,673,195
22 純資金流出額		13,321,909		12,904,877
23 連結流動性カバレッジ比率		118.9		113.7
24 平均値計算用データ数		61		61

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカスタディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	320
■ 別紙様式	327
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	329
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	330
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	330
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	331
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	331

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第13号(CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,635,648	1,585,005	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,174,554	1,124,374	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	19,155	19,618	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	528,597	573,100	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,164,245	2,158,105	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	56,027	52,470	
8	うち、のれんに係るものの額	314	343	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	55,712	52,126	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	12,096	1,675	
12	適格引当金不足額	4,563	5,462	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	267,772	252,594	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (口)	340,459	312,203	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,823,786	1,845,901	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		181,000	153,000	
		—	—	
33+35	適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	181,000	153,000	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (へ)	181,000	153,000	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	2,004,786	1,998,901	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	188,500	184,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	70,186	106,918	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	258,686	290,918	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	486	1,997	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	486	1,997	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	258,199	288,921	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,262,986	2,287,822	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	9,095,755	9,566,149	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	20.05%	19.29%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	22.04%	20.89%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	24.87%	23.91%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	37,148	64,956	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	37,424	78,702	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	47,776	48,729	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	20,000	30,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	80,230	120,346	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表貸借対照表		別紙様式第1号(CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
資産の部				
現金預け金	11,778,533	10,716,635		
コールローン	28,000	11,804		
買現先勘定	—	4,675		
債券貸借取引支払保証金	108,676	181,797		
買入金銭債権	229,341	77,330		
特定取引資産	290,889	604,127		6-a
金銭の信託	150,092	113,069		6-b
有価証券	13,068,016	13,622,038		6-c
貸出金	3,698,967	4,412,807		
外国為替	81,370	91,738		
その他資産	736,229	729,902		6-d
有形固定資産	128,708	128,582		
無形固定資産	80,402	75,094		2
前払年金費用	385,950	364,074		3
支払承諾見返	19,344	33,507		
貸倒引当金	△1,424	△1,948		
資産の部合計	30,783,099	31,165,236		
負債の部				
預金	10,977,150	11,593,990		
譲渡性預金	1,938,063	2,355,610		
コールマネー	1,276	—		
売現先勘定	5,286,293	4,687,422		
コマーシャル・ペーパー	633,429	806,874		
特定取引負債	39,922	45,699		6-e
借入金	1,693,580	1,082,966		7-a
外国為替	41,290	46,351		
社債	366,670	549,508		7-b
信託勘定借	6,873,342	7,103,562		
その他負債	433,294	363,053		6-f
賞与引当金	4,581	4,514		
役員賞与引当金	34	34		
株式給付引当金	2,982	3,602		
退職給付引当金	615	556		
偶発損失引当金	15,004	15,545		
繰延税金負債	268,717	290,513		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,104	4,195		4-c
支払承諾	19,344	33,507		
負債の部合計	28,599,698	28,987,511		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,174,554	1,124,374		1-c
自己株式	△299,999	△299,999		1-d
株主資本合計	1,654,804	1,604,624		
その他有価証券評価差額金	628,918	649,848		
繰延ヘッジ損益	△99,756	△76,390		5
土地再評価差額金	△565	△358		
評価・換算差額等合計	528,597	573,100	(a)	
純資産の部合計	2,183,401	2,177,724		
負債及び純資産の部合計	30,783,099	31,165,236		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,174,554	1,124,374		1-c
自己株式	△299,999	△299,999		1-d
株主資本合計	1,654,804	1,604,624		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,654,804	1,604,624	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,174,554	1,124,374		2
うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	80,402	75,094		2
上記に係る税効果	23,907	22,234	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く)に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	55,712	52,126	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	385,950	364,074		3
上記に係る税効果	118,178	111,479		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	267,772	252,594		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	268,717	290,513		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,104	4,195		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	23,907	22,234		
前払年金費用の税効果勘案分	118,178	111,479		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△99,756	△76,390		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	12,096	1,675	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	290,889	604,127	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	150,092	113,069		6-b
有価証券	13,068,016	13,622,038		6-c
その他資産	736,229	729,902	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	39,922	45,699	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	433,294	363,053	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,148	64,956		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	37,148	64,956		72
その他金融機関等（10%超出資）	37,910	80,699		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	486	1,997		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	37,424	78,702		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
借入金	1,693,580	1,082,966		7-a
社債	366,670	549,508		7-b
合計	2,060,250	1,632,474		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	181,000	153,000		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	188,500	184,000		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	信用リスク	2,878,577	3,107,274	242,879	262,178
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	2,623,682	2,832,607	222,488	240,205
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	254,895	274,667	20,391	21,973
4	カウンターパーティ信用リスク	245,799	260,285	20,348	21,597
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	62,383	75,413	5,290	6,395
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	90,980	86,647	7,278	6,931
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	12,119	12,152	969	972
	その他	80,316	86,072	6,810	7,298
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,846,972	1,866,047	156,623	158,240
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,434,791	1,222,444	120,830	103,068
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナード方式）	659,919	671,985	52,793	56,817
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	38,510	—	3,265	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	53,349	32,373	4,267	2,589
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	456,835	458,824	36,546	36,705
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	456,647	458,636	36,531	36,690
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	495,936	855,783	39,674	68,462
17	うち、標準的方式適用分	8,159	17,375	652	1,390
18	うち、内部モデル方式適用分	487,777	838,408	39,022	67,072
19	オペレーショナル・リスク	533,944	489,905	42,715	39,192
20	うち、基礎的手法適用分	30	30	2	2
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	533,914	489,875	42,713	39,190
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	90,957	193,833	7,713	16,437
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	9,095,755	9,566,149	727,660	765,291

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	上方パラレルシフト	343,326	401,690	51,848	48,956
2	下方パラレルシフト	△153,894	△401,687	△61,359	△60,823
3	スティープ化	138,176	173,899		
4	フラット化	△37,846	△78,270		
5	短期金利上昇	90,843	77,430		
6	短期金利低下	2,106	3,081		
7	最大値	343,326	401,690	51,848	48,956
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	2,004,786		1,998,901	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年度中間期末	2019年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	20,764,785	30,606,464
1a	1	貸借対照表における総資産の額	21,254,571	31,165,236
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	489,786	558,771
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	328,363	310,528
3		オン・バランス資産の額 (イ)	20,436,422	30,295,936
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	129,167	104,309
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	265,229	266,475
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	72,087	77,029
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	35	636
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	466,448	447,177
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	169,510	226,637
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	138,782	197,730
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	308,293	424,367
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,775,376	1,487,411
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	787,467	764,802
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	987,908	722,609
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,004,786	1,998,901
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	22,199,072	31,890,091
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	9.03%	6.26%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	22,199,072	
		日本銀行に対する預け金の額	9,528,528	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	31,727,601	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	6.31%	

2019年度中間期末の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

単体レバレッジ比率の上昇は、2019年（平成31年）金融庁告示第11号（以下、告示）において、2020年（令和2年）6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると183%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年度第2四半期		2020年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	12,974,239		11,933,366	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,756,936	797,466	8,860,881	808,569
3	うち、安定預金の額	1,121,210	33,636	1,111,051	33,332
4	うち、準安定預金の額	7,635,726	763,830	7,749,830	775,237
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	9,115,743	8,158,106	8,827,267	7,948,374
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	8,392,122	7,434,485	7,937,545	7,058,651
8	うち、負債性有価証券の額	723,621	723,621	889,723	889,723
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		411,246		653,116
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,214,604	1,001,603	1,206,751	933,540
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	479,544	479,544	408,928	408,928
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	735,060	522,059	797,823	524,611
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	273,214	206,610	256,645	178,594
15	偶発事象に係る資金流出額	1,937,624	144,654	1,778,465	125,222
16	資金流出合計額		10,719,685		10,647,416
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	133,104	0	504,180	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	1,106,322	995,369	1,144,497	1,052,037
19	その他資金流入額	826,021	274,355	1,154,952	243,876
20	資金流入合計額	2,065,448	1,269,725	2,803,629	1,295,913
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		12,974,239		11,933,366
22	純資金流出額		9,449,961		9,351,503
23	単体流動性カバレッジ比率		137.2		127.6
24	平均値計算用データ数		61		61

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの持続的な成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとします。

基本的な考え方

1. 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

2. 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、情報開示にあたり開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまが、その意味内容を容易により深く理解することができるわかりやすい開示に努めます。また、ステークホルダーの皆さまが、経営者の目線で企業全体の理解が可能となるように、取締役会や経営会議における議論を反映するとともに、適切な区分で開示するよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

3. 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

4. ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、当社が考える重要な事項及びステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

（注1）法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づきいわゆる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

1. 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
2. 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
3. ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、経営企画部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改正および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通じて総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続の有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

1. 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないよう、対話を行う者は、資本市場参加者から頻りに聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

2. 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを選別して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

（注1）取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付	A1 (Moody's)、A-(S&P)、 A-(Fitch)、AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	URL	https://www.mufg.jp/
資本金	2兆1,415億円		

株式会社三菱UFJ銀行

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A(S&P)、 A-(Fitch)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	https://www.bk.mufg.jp/
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	1927年(昭和2年)3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A(S&P)、 A-(Fitch)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	https://www.tr.mufg.jp/
電話	03(3212)1211(代表)		
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A-(S&P)、 AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号* *2020年12月21日以降、以下に移転 東京都千代田区大手町一丁目9番2号	URL	https://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	長期格付	AA-(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	https://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

2020年9月末現在
(長期格付は2020年12月1日現在)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話 : 03(3240)8111(代表)

URL : <https://www.mufg.jp/>

2021年1月発行

本誌はFSC® 認証紙、および植物油インキを使用しています。

